

令和7年度 「みやぎ発展税」の 活用実績と成果



令和8年7月

 **宮 城 県**

目 次

I	「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要	1
II	「富県宮城推進基金」の概要	3
III	県内総生産の推移等	4
IV	パッケージごとの実績と成果	6
1	産業振興パッケージ	9
1-1	企業集積促進	9
1-2	技術高度化支援	17
1-3	中小企業・小規模事業者活性化	31
1-4	人材育成促進	40
1-5	人材確保支援	56
1-6	地域産業振興促進	63
2	災害対策パッケージ	79
2-1	災害に対応する産業活動基盤の強化	79
2-2	防災体制の整備	83
V	令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	88

I 「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」（平成19年度～令和2年度）に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に課税期間を5年間として導入したものです。

「みやぎ発展税」を財源として、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策（「産業振興パッケージ」）と震災時における被害を最小化させる施策（「震災対策パッケージ」）に鋭意取り組んできた結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が進んだほか、耐震強化を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として機能するなど、多くの成果を生み出すことができました。

平成23年3月の東日本大震災発生以降、本県が「迅速な震災復興」と並行して、「宮城の将来ビジョン」の実現を図るには、震災からの復旧・復興の取組とともに、将来的にも安定した経済基盤の構築と震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していく必要があったため、「みやぎ発展税」の課税期間を平成25年3月から5年間延長しました。

「宮城の将来ビジョン」において引き続き目標に掲げた県内総生産10兆円の達成に加え、中小企業・小規模事業者の持続的発展のほか、人手不足への対応など、様々な環境変化により生じる新たな課題の解決に積極的に取り組んでいく必要があったことから、平成29年に「みやぎ発展税」の課税期間を平成30年3月から5年間延長しました。

令和4年には、この延長後の課税期間が令和5年2月までとなっていることを踏まえ、これまでの活用事業の実績や成果、県内の経済情勢や県政を取り巻く環境等を総合的に検証しながら、今後のあり方を検討しました。この結果、「新・宮城の将来ビジョン」（令和3年度～令和12年度）の実現や、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、激甚化する自然災害などの新たな課題に積極的に対応していく必要があったことから、「みやぎ発展税」の課税期間を令和5年3月から5年間延長したところです。

こうした中、令和7年度には、「インドネシア人材みやぎジョブフェア」を開催したほか、「大崎市立おおさき日本語学校」で初めて卒業式が執り行われるなど外国人材受入の促進や、県内に研究開発拠点を新設するスタートアップ企業への支援など、本県産業を担う人材の育成と先進的な企業誘致を一体的に推進する取組を進めました。

(1) 課税期間

課税期間	平成20年3月1日から令和10年2月29日まで
	第1期：平成20年3月1日から平成25年2月28日まで（5年間）
	第2期：平成25年3月1日から平成30年2月28日まで（5年間）
	第3期：平成30年3月1日から令和 5年2月28日まで（5年間）
	第4期：令和 5年3月1日から令和10年2月29日まで（5年間）
	※ この期間内に終了する事業年度分の法人事業税及びこの期間内の解散に係る清算所得に対する法人事業税が対象

(2) 超過税率

- 「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例（昭和25年宮城県条例第42号）第41条（法人事業税）に定める税率（＝標準税率）の5%相当額

(3) 適用法人等

- 資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得が年4千万円（収入金額の場合、年3億2千万円）を超える法人等

(4) 活用の基本的な考え方

- 「みやぎ発展税」は、「宮城の将来ビジョン」の実現に向け、県経済の成長を図るための産業振興に関する施策としての「産業振興パッケージ」と大規模な地震による被害の最小化に関する施策としての「震災対策パッケージ」に活用してきました。
- 近年、地震以外の自然災害により大きな被害が発生していることから、第4期からは多様化・激甚化する大規模地震以外の自然災害にも幅広く対応することができるよう、「震災対策パッケージ」を「災害対策パッケージ」に改め、着実に取組を進めることになりました。なお、第4期の所要額は、約413億円を想定しています。

【第3期】

1 産業振興パッケージ

- (1) 企業集積促進
- (2) 技術高度化支援
- (3) 中小企業・小規模事業者活性化
- (4) 人材育成促進
- (5) 人材確保支援
- (6) 地域産業振興促進

2 震災対策パッケージ

- (1) 災害に対応する産業活動基盤の強化
- (2) 防災体制の整備

【第4期】

1 産業振興パッケージ

- (1) 企業集積促進
- (2) 技術高度化支援
- (3) 中小企業・小規模事業者活性化
- (4) 人材育成促進
- (5) 人材確保支援
- (6) 地域産業振興促進

改 2 災害対策パッケージ

- (1) 災害に対応する産業活動基盤の強化
- (2) 防災体制の整備

【参考】今後のあり方検討時点で想定した第4期における各項目の所要額 【413億円】※

I 産業振興パッケージ 【398億円】※

- 1 企業集積促進 【278億円】※**
企業の工場新增設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」、半導体・情報関連産業の集積促進、産業基盤整備等
- 2 技術高度化支援 【30億円】**
産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等
- 3 中小企業・小規模事業者活性化 【30億円】**
中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進、デジタル化支援等
- 4 人材育成促進 【15億円】**
産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化、即戦力となる優秀な人材の育成
- 5 人材確保支援 【15億円】**
専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた雇用環境の整備支援等
- 6 地域産業振興促進 【30億円】**
商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開

II 災害対策パッケージ 【15億円】改

- 1 災害に対応する産業活動基盤の強化 【10億円】**
指定避難所などとして利用する施設等の機能強化や輸送路の強化など、大規模災害におけるリスク軽減を加速
- 2 防災体制の整備 【5億円】**
人口減少社会を見据えた地域の防災力の維持・向上のための体制整備・人材育成等

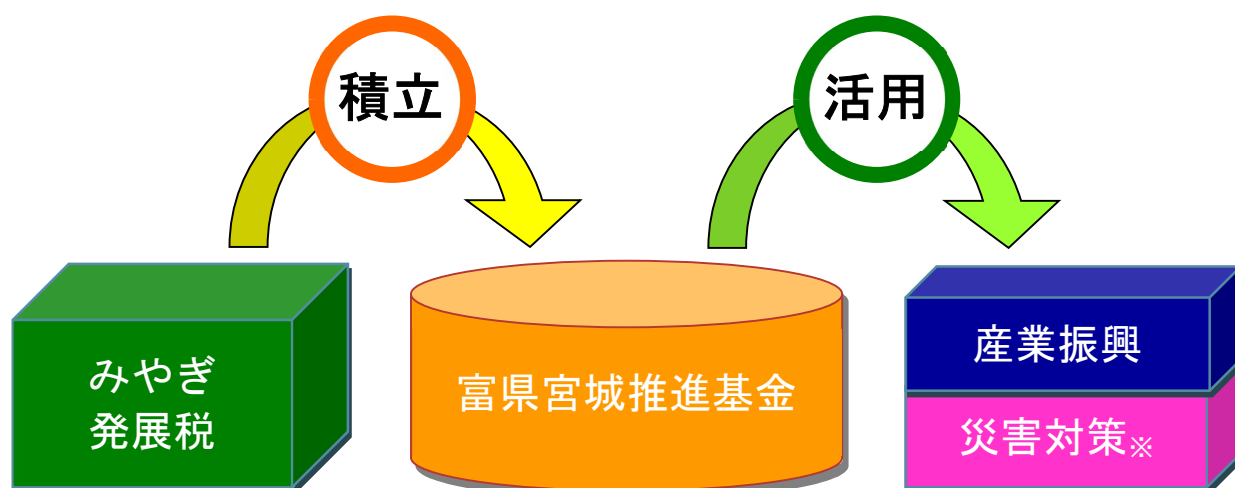
◆ 毎年度均等配分ではなく、その時々に対応すべき課題に応じて税収内で柔軟に予算化

※ みやぎ企業立地奨励金において、令和4年度までに指定し、令和5年度以降に交付する見込額を含む

Ⅱ 「富県宮城推進基金」の概要

(1) 「富県宮城推進基金」の設置

- 「みやぎ発展税」は、その税込及び使途を明確にするため、富県宮城推進基金条例（平成20年宮城県条例第28号）に基づき「富県宮城推進基金」（以下「基金」という。）を平成20年4月1日から設置し、運用しています。



※第3期までは震災対策

(2) 基金の活用額の推移について

- 基金の各年度の積立額及び活用額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

	平成20年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29
基金積立額 (A)	4,373,780	2,516,044	2,577,657	2,637,010	3,669,694	3,715,355	4,714,472	4,461,752	5,162,472	4,758,471
基金活用額 (B)	832,662	866,517	767,246	1,325,687	2,667,987	3,153,171	2,829,464	2,545,014	3,683,534	4,051,986
(A) - (B) : (C)	3,541,119	1,649,527	1,810,411	1,311,322	1,001,707	562,184	1,885,008	1,916,738	1,478,938	706,485
(C) の累計	3,541,119	5,190,645	7,001,056	8,312,378	9,314,085	9,876,269	11,761,277	13,678,015	15,156,953	15,863,439

	30	令和元年度	2	3	4	5	6	7	合 計
基金積立額 (A)	4,728,640	5,094,519	4,959,214	5,097,521	5,297,395	5,423,426	5,661,055	6,782,917	81,631,395
基金活用額 (B)	3,168,725	6,114,987	3,710,470	5,353,570	5,081,702	5,157,414	6,940,422	6,389,479	64,640,038
(A) - (B) : (C)	1,559,915	▲ 1,020,468	1,248,745	▲ 256,049	215,693	266,012	▲ 1,279,367	393,438	16,991,357
(C) の累計	17,423,353	16,402,885	17,651,630	17,395,581	17,611,274	17,877,287	16,597,919	16,991,357	

※ 各項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは一致しない場合があります。
 ※ 令和7年度の基金活用額 (B) には、翌年度への繰越額を含みます。

- 令和8年3月31日現在の基金残高・・・17,289,130千円

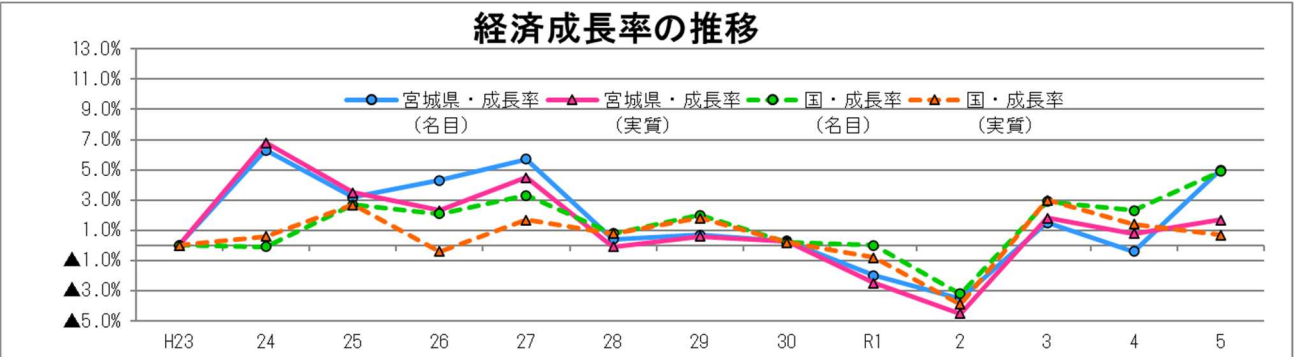
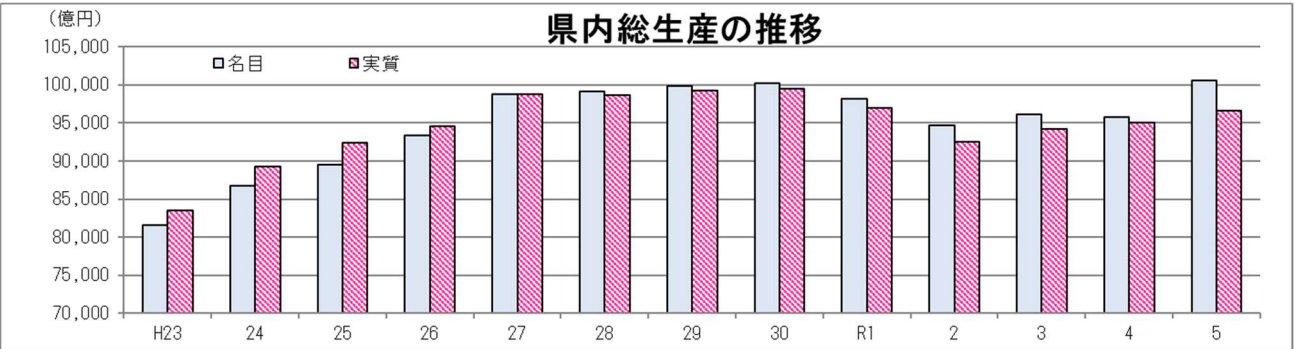
※ 令和8年3月31日現在の基金残高17,289,130千円は、令和8年度への繰越額を基金残高に含んでいるなどの理由により、上記の表中令和7年度 (C) の累計16,991,357千円とは一致しない。

Ⅲ 県内総生産の推移等

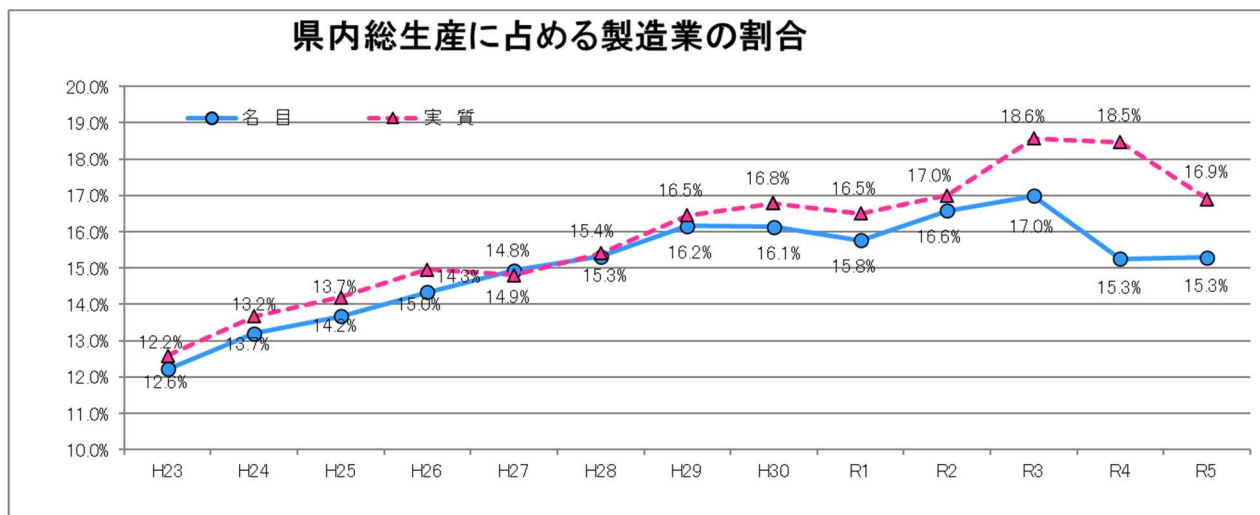
- 「みやぎ発展税」を導入した平成20年以降、リーマン・ショックを契機とした海外景気の失速、株価下落、長期にわたるデフレ経済や円高基調など、大変厳しい経済状況が続き、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、本県の経済及び社会基盤は、大きな打撃を受けました。
- 平成24年度以降は、復興の進展に伴う経済活動の活性化に加えて、企業誘致や地元企業の取引拡大などの効果もあり、平成30年度には、県内総生産（名目）が10兆円に達しました。直近の実績値である令和5年度の県内総生産は、新型コロナウイルス感染症からの正常化等を背景に、名目で10兆509億円（対前年度比5.0%増）と平成30年度以来5年ぶりに10兆円台へと回復し、実質で9兆6,585億円（同1.7%増）となりました。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県内総生産（名目）	81,587	86,714	89,495	93,367	98,707	99,129	99,837	100,184	98,211	94,740	96,131	95,766	100,509
県内総生産（実質）	83,563	89,286	92,393	94,516	98,756	98,691	99,246	99,515	96,985	92,576	94,208	95,003	96,585
宮城県・成長率（名目）	—	6.3%	3.2%	4.3%	5.7%	0.4%	0.7%	0.3%	▲2.0%	▲3.5%	1.5%	▲0.4%	5.0%
宮城県・成長率（実質）	—	6.8%	3.5%	2.3%	4.5%	▲0.1%	0.6%	0.3%	▲2.5%	▲4.5%	1.8%	0.8%	1.7%
<参考> 国・成長率（名目）	—	▲0.1%	2.7%	2.1%	3.3%	0.8%	2.0%	0.2%	0.0%	▲3.2%	2.9%	2.3%	4.9%
<参考> 国・成長率（実質）	—	0.6%	2.7%	▲0.4%	1.7%	0.8%	1.8%	0.2%	▲0.8%	▲3.9%	3.0%	1.4%	0.7%

出典：令和5年度宮城県民経済計算
2024年度国民経済計算推計（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）



- 本県においては、「みやぎ発展税」を活用した施策をはじめとした様々な取組により、平成20年度以降、自動車関連産業や高度電子機械産業を中心として世界トップクラスの企業が県内に立地するなど製造業の集積が着実に進み、県内総生産に占める製造業の割合は、東日本大震災の影響により平成23年度以降、一貫して上昇してきました。直近の実績値である令和5年度は、名目では製造業の割合は前年度と同水準の横ばいで推移したものの、実質では石油・石炭製造業の中間投入の影響などにより、過去最高となった前年度を下回る結果となりました。



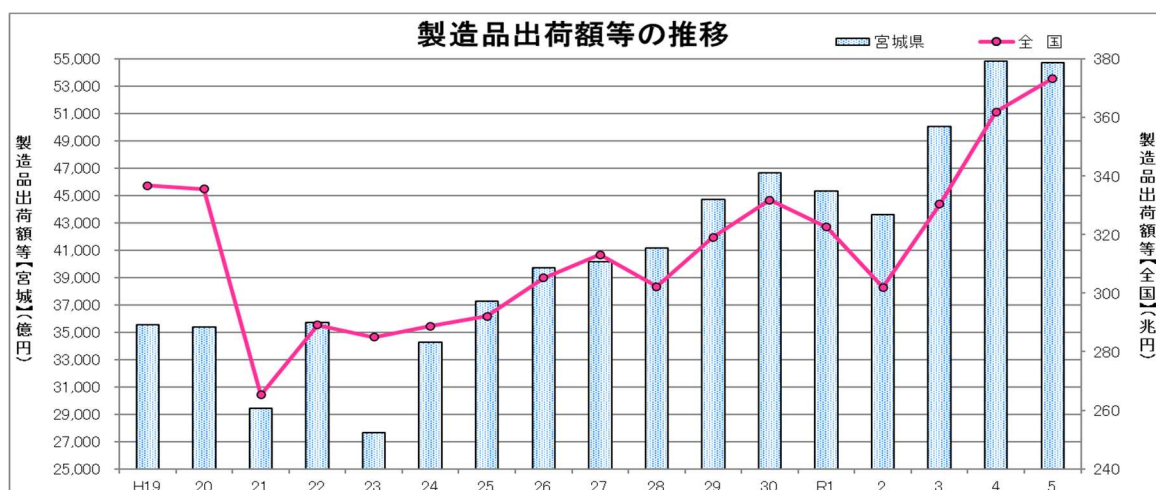
※1 実質値は平成27暦年を参照年とする連鎖方式で推計されており、連鎖方式による実質値には加法整合性がないため、総数と内訳の和は一致しない。

- 県内の製造品出荷額等は、東日本大震災の影響により、平成23年に大きく落ち込んだ後、着実に回復を続け、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により再度減少したものの、高度電子機械産業が大きく伸びたことなどにより順調な伸びを見せ、令和5年は、5兆4,693億円と過去最高額を記録した前年度と同水準を維持しており、発展税導入以降の製造品出荷額等の伸び率は54%で、都道府県の中で最も高い値となっています。（全国平均：11%）

製造品 出荷額等	平成19年	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年	2	3	4	5
宮城県	35,516	35,387	29,441	35,689	27,673	34,242	37,265	39,722	40,171	41,128	44,696	46,656	45,336	43,580	50,034	54,829	54,693
全 国	3,367,566	3,355,788	2,652,590	2,891,077	2,849,688	2,887,276	2,920,921	3,061,400	3,131,286	3,021,852	3,190,358	3,318,094	3,225,334	3,020,033	3,303,093	3,618,774	3,732,388

(単位：億円)

出典：平成19～令和2年宮城県の工業統計（概数）
 経済産業省工業統計調査（2020年度産業別統計表（概数版））
 令和3年経済センサス-活動調査（産業別集計（製造業）に関する集計（概数版））
 2022～24年 経済活動実態調査（製造業事業所調査）



Ⅳ パッケージごとの実績と成果

「みやぎ発展税」を活用した事業についてパッケージごとに事業実績と成果を紹介します。

【事業費・基金活用額一覧】

(単位:千円)

活用項目	産業振興パッケージ							災害対策パッケージ (震災対策パッケージ)			合計
	企業集積 促進	技術高度化 支援 (～H29: 旧中小企業 技術高度化 支援)	中小企業・ 小規模事業者 活性化	人材育成促進 (～H29: 旧人づくり支援)	人材確保支援	地域産業 振興促進	小計	災害に 対応する 産業活動 基盤の強化	防災体制 の整備	小計	
平成20年度	事業費	1,348,859	195,382		74,175	145,861	1,764,277	649,345	54,780	704,124	2,468,402
	うち基金 活用額	301,813	195,382		34,196	117,571	648,963	128,920	54,780	183,699	832,662
平成21年度	事業費	1,567,842	72,443		109,764	219,138	1,969,188	823,230	57,607	880,837	2,850,024
	うち基金 活用額	522,620	72,443		53,008	88,893	736,965	93,046	36,507	129,553	866,517
平成22年度	事業費	689,125	64,250		51,509	263,483	1,068,367	755,673	209,642	965,315	2,033,682
	うち基金 活用額	207,522	63,020		24,406	167,204	462,152	109,552	195,542	305,094	767,246
平成23年度	事業費	1,092,894	29,022		10,644	90,901	1,223,461	206,827	23,917	230,744	1,454,205
	うち基金 活用額	1,092,894	28,250		10,644	59,156	1,190,943	125,927	8,817	134,744	1,325,687
平成24年度	事業費	2,292,790	37,042		42,233	188,658	2,560,723	492,859	187,886	680,745	3,241,468
	うち基金 活用額	2,282,090	36,551		15,409	167,148	2,501,198	79,066	87,723	166,789	2,667,987
平成25年度	事業費	2,723,204	127,473		86,307	243,699	3,180,684	2,944	95,292	98,236	3,278,919
	うち基金 活用額	2,709,604	126,308		25,559	236,949	3,098,420	2,944	51,807	54,751	3,153,171
平成26年度	事業費	2,367,478	83,177		48,287	315,289	2,814,231	10,114	66,327	76,441	2,890,672
	うち基金 活用額	2,340,812	80,164		47,334	306,289	2,774,600	10,114	44,750	54,864	2,829,464
平成27年度	事業費	2,009,990	184,303		53,270	233,526	2,481,090	38,983	64,518	103,501	2,584,590
	うち基金 活用額	1,991,690	181,562		52,397	232,064	2,457,714	38,983	48,318	87,301	2,545,014
平成28年度	事業費	2,571,402	216,875		98,174	835,523	3,721,975	22,433	69,108	91,541	3,813,516
	うち基金 活用額	2,544,802	213,320		97,297	753,938	3,609,358	22,433	51,743	74,176	3,683,534
平成29年度	事業費	3,335,529	282,488		93,437	337,804	4,049,258	26,938	53,559	80,497	4,129,756
	うち基金 活用額	3,316,429	279,394		92,737	282,928	3,971,488	26,938	53,559	80,497	4,051,986
平成30年度	事業費	2,039,164	254,146	132,747	98,555	99,741	2,812,192	348,215	53,161	401,376	3,213,568
	うち基金 活用額	2,026,264	250,038	132,747	97,855	99,741	2,767,349	348,215	53,161	401,376	3,168,725
令和元年度	事業費	4,800,126	238,861	161,909	93,267	83,619	5,573,761	438,972	117,938	556,910	6,130,670
	うち基金 活用額	4,794,326	237,170	154,912	92,567	83,619	5,558,078	438,972	117,938	556,910	6,114,987
令和2年度	事業費	2,522,816	368,084	171,672	82,768	82,751	3,693,181	233,772	49,316	283,088	3,976,269
	うち基金 活用額	2,514,006	199,722	165,023	79,739	82,751	3,456,248	233,772	20,450	254,222	3,710,470

【事業費・基金活用額一覧】

(単位:千円)

活用項目		産業振興パッケージ							災害対策パッケージ (震災対策パッケージ)			合計
		企業集積 促進	技術高度化 支援 (～H29: 旧中小企業 技術高度化 支援)	中小企業・ 小規模事業者 活性化	人材育成促進 (～H29: 旧人づくり支援)	人材確保支援	地域産業 振興促進	小計	災害に 対応する 産業活動 基盤の強化	防災体制 の整備	小計	
令和3年度	事業費	4,249,282	1,018,812	215,613	90,004	68,162	240,871	5,882,743	11,836	30,268	42,104	5,924,847
	うち基金 活用額	4,244,571	459,022	211,766	89,257	68,162	238,689	5,311,466	11,836	30,268	42,104	5,353,570
令和4年度	事業費	4,069,179	422,520	304,357	103,839	45,813	307,979	5,253,686	14,513	43,489	58,002	5,311,688
	うち基金 活用額	3,848,065	419,170	302,067	103,263	45,813	305,323	5,023,702	14,513	43,488	58,001	5,081,702
令和5年度	事業費	4,032,074	408,488	385,843	126,796	102,176	337,912	5,393,289	95,273	56,560	151,832	5,545,122
	うち基金 活用額	3,843,052	403,722	384,160	38,202	83,130	330,627	5,082,893	17,973	56,549	74,521	5,157,414
令和6年度	事業費	4,171,916	519,415	464,096	500,624	163,519	2,483,750	8,303,321	182,251	74,155	256,405	8,559,726
	うち基金 活用額	3,936,555	504,452	464,096	382,396	142,843	1,407,391	6,837,732	28,551	74,140	102,690	6,940,422
令和7年度	事業費	3,667,691 (70,043)	432,281	585,728	274,873 (62,344)	251,321 (132,059)	1,205,341 (140,571)	6,417,234 (405,017)	155,266 (102,343)	93,409	248,674 (102,343)	6,665,908 (507,360)
	うち基金 活用額	3,621,069 (70,043)	381,897	536,656	121,327 (31,172)	136,942 (66,029)	1,177,817 (120,286)	5,975,708 (287,530)	28,852 (10,243)	87,146	115,998 (10,243)	6,091,706 (297,773)
合 計	事業費	49,621,404	4,955,064	2,421,965	2,100,869	1,029,161	8,439,215	68,567,677	4,611,784	1,400,931	6,012,715	74,580,392
	うち基金 活用額	46,208,228	4,131,589	2,351,427	1,488,766	809,030	6,763,466	61,752,506	1,770,848	1,116,684	2,887,532	64,640,038

※1 令和7年度は令和8年度への繰越額を外数として(かっこ書き)で記載。なお、合計には、令和8年度への繰越額を含みます。

※2 項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

【参考】

(単位:千円)

活用項目		産業振興パッケージ							災害対策パッケージ (震災対策パッケージ)			合計
		企業集積 促進	技術高度化 支援 (～H29: 旧中小企業 技術高度化 支援)	中小企業・ 小規模事業者 活性化	人材育成促進 (～H29: 旧人づくり支援)	人材確保支援	地域産業 振興促進	小計	災害に 対応する 産業活動 基盤の強化	防災体制 の整備	小計	
第1 期 計	事業費	6,991,509	398,140		288,325		908,043	8,586,016	2,927,933	533,832	3,461,765	12,047,781
	うち基金 活用額	4,406,938	395,646		137,663		599,974	5,540,221	536,510	383,368	919,879	6,460,100
第2 期 計	事業費	13,007,605	894,317		379,475		1,965,840	16,247,237	101,412	348,804	450,216	16,697,453
	うち基金 活用額	12,903,339	880,748		315,325		1,812,167	15,911,580	101,412	250,177	351,589	16,263,168
第3 期 計	事業費	17,680,566	2,302,423	986,298	468,432	380,086	1,397,758	23,215,563	1,047,307	294,171	1,341,479	24,557,042
	うち基金 活用額	17,427,232	1,565,122	966,515	462,681	380,086	1,315,205	22,116,842	1,047,307	265,305	1,312,612	23,429,454
第4 期 計	事業費	11,941,724	1,360,184	1,435,667	964,637	649,075	4,167,573	20,518,861	535,132	224,123	759,255	21,278,116
	うち基金 活用額	11,470,719	1,290,071	1,384,911	573,097	428,944	3,036,120	18,183,863	85,618	217,834	303,452	18,487,316
合 計	事業費	49,621,404	4,955,064	2,421,965	2,100,869	1,029,161	8,439,215	68,567,677	4,611,784	1,400,931	6,012,715	74,580,392
	うち基金 活用額	46,208,228	4,131,589	2,351,427	1,488,766	809,030	6,763,466	61,752,506	1,770,848	1,116,684	2,887,532	64,640,038

※1 第4期計には、令和8年度への繰越額を含みます。

※2 項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

産業振興・災害対策パッケージ合計 [R7活用額:約63億9千万円] [※H20～R7活用額合計:約646億円]

1 産業振興パッケージ [R7活用額:約62億6千万円] [※H20～R7活用額合計:約618億円]

(1) 企業集積促進

▽ 企業立地奨励金をはじめとする積極的な企業誘致施策を展開し、新たな立地や地元企業の工場の増設等が進捗しました。

◆「みやぎ企業立地奨励金事業」

(実績・成果等)
・交付件数: 20件[R7]・立地件数: 251社[H21～R7累計]
・奨励金による新規雇用者数: 30, 195人[R8.3現在]

◆「デック系スタートアップ企業立地促進奨励金」

(実績・成果等)
・交付件数: 1件[R7]
・立地件数: 1社[R7]
・奨励金による新規雇用者数: 13人[R8.3現在]

(2) 技術高度化支援 (旧:中小企業技術高度化支援)

▽ 県内中小企業の競争力強化のため、技術力や研究開発力、営業力等の向上を支援し、取引の創出・拡大につなげました。

◆「新規参入・新産業創出等支援事業」

(実績・成果等)
・交付件数: 11件[R7]
・実用化・商品化件数: 25件[H27～R7累計]

◆「自動車関連産業におけるカーポニユータル推進支援事業」

(実績・成果等)
・カーポニユータルセミナーの開催: 7回 [R5～R7累計]
・エネルギー診断及び脱炭素化促進計画策定支援: 20社
・カーポニユータル化設備導入支援事業費補助金: 7件

(3) 中小企業・小規模事業者活性化

▽ 中小企業・小規模事業者の持続的発展・成長に向け、デジタル化を含む生産性改善支援や創業・第二創業の加速化に向けた取組を推進しました。

◆「中小企業等デジタル化支援事業」

(実績・成果等)
・アドバイザー派遣: 445回[R7]
・交付件数: 92件 [同上]

◆「デック系スタートアップ成長支援事業」

(実績・成果等)
・デックス官城の設置・運営[R5～7]
・個別マッチング数: 160件[R5～7累計]
・支援対象数及び構成員数: 207者 [同上]

(4) 人材育成促進 (旧:若手支援) [R7活用額: 約1億5千万円]

▽ 産業界から大学、高校まで一体となり、実践的な研修やものづくり産業等の認知度の向上などの取組を実施し、即戦力となる人材等を育成しました。

◆「半導体人材育成・産学連携推進事業」

(実績・成果等)
・半導体PR冊子の作成及び配布[R7]
・小中学生向けイベント延べ参加者数: 237人[R7]
・高校生向け企業見学会参加者数: 108人[R7]
・首都圏大学生向けUI/タレントイベント参加者数: 38人[R7]
・東北大学「半導体人材育成プラットフォーム」の開発支援[R7]

(5) 人材確保支援

▽ 企業の外国人材確保支援や、人材の県外流出抑制、県内への還流促進に取り組む、企業の人材確保を支援しました。

◆「外国人材活躍推進事業」

(実績・成果等)
・県内企業と外国人材のマッチング件数: 113件[R7]
・日本語講座受講者数: 149人 [同上]

◆「男性育休取得奨励金」

(実績・成果等)
・育休取得期間 28日以上6か月未満 (200千円): 72社
・ 同 6か月以上 (500千円): 12社
計84社 [R7]

(6) 地域産業振興促進

▽ 地域経済を支える商業の振興や農林水産業の競争力強化を図り、新たな課題等に対しても機動的に事業を展開しました。

◆「ものづくり海外販路開拓支援事業」

(実績・成果等)
・県産工芸品テストマーケティングの実施: 10社 [R7]

◆「商店街NEXT」リーダー創出事業」

(実績・成果等)
・セミナー修了者: 118人 [R1～R7累計]
・交付件数: 12件 [R7]
・ネットワーキングセッション参加者数: 72人 [同上]
(全体版: 44人、地域版: 28人)

2 災害対策パッケージ [R7活用額: 約1億3千万円] [※H20～R7活用額合計: 約29億円]

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化

▽ 多くの県民が利用する施設の耐震化を推進するなど、災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図りました。

◆「ブロック塀等除却助成事業」

(実績・成果等)
・交付件数: 29市町136件[R7]
・H30の県等の調査で「除却が必要」と判定されたブロック塀のうち改善されたもの: 245箇所 [R1～7累計]

(2) 防災体制の整備

▽ 防災体制の充実に向け、東日本大震災などの大規模な災害の教訓を生かし、地域の防災対策の中心となる人材の養成等を実施しました。

◆「地域防災」リーダー育成等推進事業」

(実績・成果等)
・地域防災リーダー養成講習
・地域防災コース: 534人受講・企業防災コース: 29人受講 [R7]
養成講習等受講者数: 11, 480人 [H21～R7累計]

[R7活用額: 約9千万円]

1 産業振興パッケージ

平成20～令和7年度事業費 68,568百万円(基金活用額 61,753百万円)

〔第1期（平成20～24年度）	事業費	8,586百万円（基金活用額 5,540百万円）〕
〔第2期（平成25～29年度）	事業費	16,247百万円（基金活用額 15,912百万円）〕
〔第3期（平成30～令和4年度）	事業費	23,216百万円（基金活用額 22,117百万円）〕
〔第4期（令和5～7年度）	事業費	20,519百万円（基金活用額 18,184百万円）〕

「産業振興パッケージ」では、企業誘致策の強化や技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車関連産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を進めてまいりました。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食品製造業等の付加価値向上に取り組みました。

1-1 企業集積促進

平成20～令和7年度事業費 49,622百万円(基金活用額 46,208百万円)

〔第1期（平成20～24年度）	事業費	6,992百万円（基金活用額 4,407百万円）〕
〔第2期（平成25～29年度）	事業費	13,008百万円（基金活用額 12,903百万円）〕
〔第3期（平成30～令和4年度）	事業費	17,681百万円（基金活用額 17,427百万円）〕
〔第4期（令和5～7年度）	事業費	11,942百万円（基金活用額 11,471百万円）〕

企業立地奨励金をはじめとする積極的な企業誘致施策を展開し、新たな立地や地元企業の工場の増設等が進捗しました。

(1) みやぎ企業立地奨励金事業

- 平成21～令和7年度事業費 37,214,024千円（基金活用額 37,214,024千円）
 - 〔第1期（平成20～24年度）事業費 3,462,394千円（基金活用額 3,462,394千円）〕
 - 〔第2期（平成25～29年度）事業費 11,168,880千円（基金活用額 11,168,880千円）〕
 - 〔第3期（平成30～令和4年度）事業費 12,789,540千円（基金活用額 12,789,540千円）〕
 - 〔第4期（令和5～7年度）事業費 9,793,210千円（基金活用額 9,793,210千円）〕
- 県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付。

① 事業の実績

年度	交付件数	交付額
平成21年度	2件	4,437千円
平成22年度	9件	112,807千円
平成23年度	13件	1,077,260千円
平成24年度	20件	2,267,890千円
平成25年度	21件	2,679,360千円
平成26年度	23件	1,910,970千円

IV「1 産業振興パッケージ」「1-1 企業集積促進」

年度	交付件数	交付額
平成27年度	17件	1, 574, 150千円
平成28年度	24件	2, 356, 420千円
平成29年度	32件	2, 647, 980千円
平成30年度	18件	1, 367, 550千円
令和元年度	26件	1, 567, 720千円
令和2年度	25件	1, 929, 530千円
令和3年度	32件	4, 202, 450千円
令和4年度	26件	3, 722, 290千円
令和5年度	16件	3, 707, 840千円
令和6年度	18件	3, 044, 170千円
令和7年度	20件	3, 041, 200千円
第1期通算	44件	3, 462, 394千円
第2期通算	117件	11, 168, 880千円
第3期通算	127件	12, 789, 540千円
第4期通算	54件	9, 793, 210千円
通算	342件 (251社)	37, 214, 024千円

※ 奨励金を複数年度に分割して交付した場合、年度ごとに1件と数えている。(注1)

(注1) 奨励金は、企業の立地決定後、まず工事着手前に奨励金対象工場として指定したのち、操業を開始した翌年度以降に交付します。

なお、1年度あたり5億円を超える場合は、複数年度に分割して交付することとしています。

② 事業の成果

・ 立地件数

令和7年度までの企業立地件数のうち、「みやぎ企業立地奨励金」の交付企業は251社になります(注2)。

(注2) 経済産業省の「工場立地動向調査」によれば、平成20年から令和7年までの18年間で、442件（電気業を除く。）の企業立地がありました。

なお、工場立地動向調査の対象は、製造業の企業が1,000㎡以上の用地を取得又は借地した場合であり、「みやぎ企業立地奨励金」の対象企業とは、対象・時点が一致していないことから件数は同一にはなりません。

・ 雇用創出数

奨励金交付対象工場等のうち、すでに操業し、令和7年度までに奨励金を交付した工場等（251社うち操業中止10社）の雇用者数（令和8年4月1日現在）は、30,195人（うち正社員19,042人）となっており、令和8年度以降に交付予定の雇用見込数も合わせると31,720人となります。



東京エレクトロン宮城株式会社（大和町）

主 な 立 地 企 業

年度	企 業 名	産 業 分 野	立地市町村
平成20年度	セントラル自動車(株) (現トヨタ自動車東日本(株))	自動車関連産業	大衡村
	パナソニックE Vエナジー(株) (現プライムアースE Vエナジー(株))	自動車関連産業	大和町
	アイシン高丘東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	(株)金沢村田製作所	高度電子機械産業	仙台市泉区
	白石食品工業(株)	食品関連産業	大和町
	山田水産(株)	食品関連産業	石巻市
平成21年度	トヨタ紡織東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	東京エレクトロン宮城(株)	高度電子機械産業	大和町
平成22年度	トヨタテツ東北(株)	自動車関連産業	登米市
	(株)ジャムコ	航空宇宙関連産業	名取市
	(株)東北フジパン	食品関連産業	岩沼市
	(株)高政	食品関連産業	女川町
平成23年度	フクダ電子(株)	高度電子機械産業	大和町
	セコム工業(株)	高度電子機械産業	白石市
	レンゴー(株)	木材関連産業	大和町
平成24年度	中央精機東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	ポラテック東北(株)	木材関連産業	加美町
	(株)読売新聞東京本社	印刷業	大和町
平成25年度	舞台アグリイノベーション(株)	食品関連産業	亘理町
	(株)コバヤシ	食品関連産業	大和町
平成26年度	(株)スタンレー宮城製作所	自動車関連産業	登米市
	豊田合成東日本(株)	自動車関連産業	栗原市
	メルコジャパン(株)	航空宇宙関連産業	山元町
	スギ製菓(株)	食品関連産業	塩竈市
平成27年度	丸電プレス工業(株)	自動車関連産業	栗原市
	タツタ電線(株)	高度電子機械産業	大和町
	マルハニチロ(株)	食品関連産業	石巻市
	(株)コスメティック・アイーダ	化粧品製造業	亘理町
	(株)TBM	土石製品製造業	多賀城市
平成28年度	アルプス電気(株) (現アルプスアルパイン(株))	高度電子機械産業	大崎市
	(株)ハイレックスコーポレーション	自動車関連産業	栗原市
	(株)イノアックコーポレーション	自動車関連産業	栗原市
平成29年度	CKD(株)	高度電子機械産業	大衡村
	日本積層造形(株)	高度電子機械産業	多賀城市
	(株)ワイ・デー・ケー	高度電子機械産業	大和町
	(株)ヤヨイサンフーズ	食品関連産業	気仙沼市
平成30年度	エスファクトリー東北(株)	食品関連産業	登米市
	トライデントオサベフーズ(株)	食品関連産業	登米市
	(株)I.D.F	高度電子機械産業	石巻市

IV「1 産業振興パッケージ」「1-1 企業集積促進」

令和元年度	(株)ケーヒン (現日立Astemo (株))	自動車関連産業	村田町
	スターゼン(株)	食品関連産業	多賀城市
	(株) ニッケ機械製作所	生産用機械器具製造業	登米市
	牧野精工 (株)	高度電子機械産業	登米市
令和2年度	(株)イズミテクノ	高度電子機械産業	大衡村
	(株)旭洋工業製作所	自動車関連産業	登米市
	(株)ウェルファムフーズ	食品関連産業	涌谷町
	豊田合成東日本(株)	自動車関連産業	大衡村
令和3年度	アルプスアルパイン (株)	高度電子機械産業	大崎市
	(株) サワ	生産用機械器具製造業	東松島市
	J A全農ラドファ (株)	食品関連産業	色麻町
令和4年度	日本ファインセラミックス (株)	高度電子機械産業	富谷市
	(株) NTKセラテック	高度電子機械産業	富谷市
	宮城製粉 (株)	食品関連産業	亘理町
令和5年度	(株)小糸製作所	自動車関連産業	名取市
	(株)ライト製作所	高度電子機械関連産業	大和町
	(株)ニューテック	高度電子機械関連産業	大衡村
令和6年度	(株)KOD TEC	高度電子機械関連産業	栗原市
令和7年度	(株) 土橋製作所	高度電子機械関連産業	大和町
	東北電子工業(株)	自動車関連産業	登米市

(注1) 社名は報道等公表時点のもの。各企業の立地決定(立地表明など)をした年度毎に表示している。

(注2)「産業分野」欄は、県の企業誘致重点戦略の最重点及び重点の8分野に位置付けられている産業名を基本としています。

(2)工場立地基盤整備事業貸付金

- 平成20～令和7年度事業費 4,164,040千円（基金活用額 3,494,101千円）
- 〔第1期（平成20～24年度） 事業費 550,000千円（基金活用額 550,000千円）〕
- 〔第2期（平成25～29年度） 事業費 1,604,800千円（基金活用額 1,604,800千円）〕
- 〔第3期（平成30～令和4年度） 事業費 288,800千円（基金活用額 72,500千円）〕
- 〔第4期（令和5～7年度） 事業費 1,720,440千円（基金活用額 1,266,801千円）〕
- 市町村が行う企業誘致を促進するため、工場用地整備に必要な資金を無利子貸付。

① 事業の実績

年度	貸付件数	開発面積
平成20年度	1件	1.8ha
平成21年度	1件	11.6ha
平成26年度	1件	22.5ha
平成27年度	1件	5.0ha
平成28年度	1件	3.2ha
平成29年度	2件	23.7ha
令和元年度	1件	0ha
令和4年度	1件	1.5ha
令和5年度	1件	0ha
令和6年度	1件	9.6ha
令和7年度	2件	15.2ha
第1期通算	2件	13.4ha
第2期通算	5件	54.4ha
第3期通算	2件	1.5ha
第4期通算	4件	24.8ha
通算	13件	94.1ha

※令和元年度は平成29年度貸付分の追加貸付のため、開発面積は0haとなっている。

※令和5年度は令和4年度貸付分の追加貸付のため、開発面積は0haとなっている。

② 事業の成果

- ・ 本貸付金により造成した工業団地等に、令和7年度までに19社が立地しています。



貸付金を活用して造成した工業用地
(愛島西部工業団地)

(3)産業用地整備設計等事業補助金

- 令和6～7年度事業費 120,308千円（基金活用額 120,308千円）
[第4期（令和6～7年度）事業費 120,308千円（基金活用額 120,308千円）]
- 産業用地造成事業の実施にあたって、市町村等が行う設計等事業（基本構想、基本計画、基本設計、実施設計）や、安定的な工業用水の供給体制を確保するために県企業局が行う調査等事業に対して補助金を交付。

① 事業の実績

年度	交付件数	交付額
令和6年度	2件	20,000千円
令和7年度	4件	100,308千円

② 事業の成果

- ・ 4市町において設計等事業が行われ、県内産業用地の分譲可能面積（見込み含む）が増加したとともに、立地企業へ提供できる情報が充実したことにより、誘致活動の円滑化が図られました。

(4)テック系スタートアップ企業立地促進奨励金

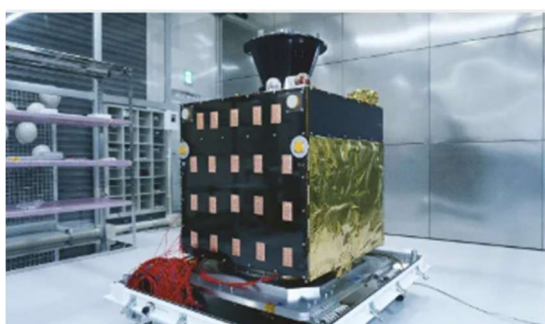
- 令和7年度事業費 17,803千円（基金活用額 17,803千円）
[第4期（令和7年度）事業費 17,803千円（基金活用額 17,803千円）]
- 初期投資が大きな負担となっているスタートアップの研究開発拠点や工場等の新設に係る費用に対して補助金を交付。

① 事業の実績

年度	企業名
令和7年度	株式会社 ElevationSpace

② 事業の成果

- ・ 当補助金による支援を受けたスタートアップ企業1社が県内に研究開発拠点を新設し、それに伴う13人の新規雇用が創出されました。



©ElevationSpace Inc.

(5) 情報通信関連企業立地促進奨励事業

- 平成20～令和7年度事業費 433, 279千円（基金活用額 433, 279千円）
- 〔第1期（平成20～24年度） 事業費 136, 000千円（基金活用額 136, 000千円）〕
- 〔第2期（平成25～29年度） 事業費 16, 845千円（基金活用額 16, 845千円）〕
- 〔第3期（平成30～令和4年度） 事業費 154, 535千円（基金活用額 154, 535千円）〕
- 〔第4期（令和5～7年度） 事業費 125, 900千円（基金活用額 125, 900千円）〕
- 雇用拡大や地域経済の活性化を図るため、製造業等のソフトウェア設計・開発部門及び開発型IT企業に対して、初期投資軽減及び新規雇用促進のための奨励金を交付し、戦略的な企業誘致を展開。

① 事業の実績

年度	交付件数	交付額
平成20年度	1件	50, 000千円
平成21年度	1件	37, 100千円
平成22年度	1件	48, 900千円
平成25年度	1件	3, 081千円
平成27年度	1件	900千円
平成29年度	3件	12, 864千円
平成30年度	8件	21, 178千円
令和元年度	11件	25, 267千円
令和2年度	13件	45, 635千円
令和3年度	6件	17, 345千円
令和4年度	9件	45, 060千円
令和5年度	7件	25, 785千円
令和6年度	13件	46, 918千円
令和7年度	12件	47, 037千円
第1期通算	3件	136, 000千円
第2期通算	5件	16, 845千円
第3期通算	47件	154, 485千円
第4期通算	32件	119, 740千円
通算	87件（45社）	427, 070千円

※ 奨励金を複数年度に分割して交付した場合、年度ごとに1件と数えている。

② 事業の成果

- ・ コールセンター（平成20～22年度まで）及び開発系IT企業の立地により、新規雇用1, 018人分が創出されました。

IV「1 産業振興パッケージ」「1-1 企業集積促進」

その他の企業集積促進に関する事業

1-1 企業集積促進	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
名古屋産業立地センター運営事業	中京地区において、自動車関連産業を中心に企業誘致活動を強化	平成20～令和7年度 204,655 (204,555)	平成20～令和7年度にかけ、延べ7,962件の企業訪問を実施	自動車関連産業を中心に28社の県内立地に貢献
企業誘致活動強化事業	効果的な企業誘致を行うため、県内の市場調査・分析、情報収集を実施するほか、学生等に対し半導体産業を学ぶ機会を創出するもの	令和5～7年度 79,992 (79,992)	半導体をはじめとする成長産業の誘致・集積に向けた業界・市場動向に関する調査や先進地域の現状や課題に関する調査等を実施したほか、半導体「業界研究」オープンセミナーの開催、みやぎ県民公式アプリを活用したインセンティブ付与による半導体オンデマンド講座の受講促進等の取組を展開	各産業に関する情報収集・分析結果を戦略的な企業誘致活動に繋げたほか、半導体産業の誘致・集積等に関する県の基本的な方針として策定した『みやぎ半導体産業振興ビジョン』に基づく取組の展開による立地優位性の向上
企業立地型交通安全施設整備事業	工業団地関連の交通信号機等を整備	平成20～令和7年度 298,214 (76,080)	工業団地関連の信号機51基を整備	工業団地内の交通の安全と物流の円滑化に貢献

1-2 技術高度化支援

平成20～令和7年度事業費 4,954百万円(基金活用額 4,130百万円) ※平成20～29年度:旧中小企業技術高度化支援

[第1期(平成20～24年度) 事業費 397百万円(基金活用額 394百万円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 894百万円(基金活用額 881百万円)]

[第3期(平成30～令和4年度) 事業費 2,302百万円(基金活用額 1,565百万円)]

[第4期(令和5～7年度) 事業費 1,360百万円(基金活用額 1,290百万円)]

【参考】第4期(令和5～7年度) 企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 55,058千円

県内中小企業の競争力強化のため、技術力や研究開発力、営業力等の向上を支援し、取引の創出・拡大につなげました。

(1) 産学官連携素材技術活用支援事業

○ 令和5～7年度事業費 25,551千円(基金活用額 25,551千円)

[第4期(令和5～7年度) 事業費 25,551千円(基金活用額 25,551千円)]

○ 材料・分析分野において、産学官連携を通じた県内事業者の技術開発力・競争力向上を図り、県内企業が有する課題の解決に向けた技術開発を推進。

① 事業の実績

- ・ セミナー及びポスター発表会を開催し、県内企業に対し、大学の研究成果や企業の取組事例等の情報を発信しました。
- ・ 産学連携を通じた県内事業者の技術開発力・競争力向上を図ることを目的に、情報収集及び課題解決支援を行いました。

年度	実績等
令和5年度	セミナー開催(3件、318人)、ポスター発表会(1件、104人)、課題解決支援の実績(7件)
令和6年度	セミナー開催(2件、201人)、セミナー等出席5件、新規学術機関訪問4件、課題解決支援の実績(6件)
令和7年度	セミナー開催(2件、218人)、セミナー等出席8件、新規学術機関訪問4件、課題解決支援の実績(8件)

② 事業の成果

- ・ セミナー等の開催により、産学連携のきっかけづくり及び成果の水平展開を図っています。
- ・ 会場とオンラインとのハイブリッド方式で開催することにより、多くの参加者を得ています。



プラスチック再生材使いこなしセミナー 開催状況



グリーンイノベーションシンポジウム 開催状況

(2)富県宮城技術支援拠点整備拡充事業

- 平成20～22・25～令和7年度事業費 1, 596, 824千円（基金活用額 1, 596, 824千円）
 - [第1期（平成20～24年度） 事業費 251, 612千円（基金活用額 251, 612千円）]
 - [第2期（平成25～29年度） 事業費 355, 604千円（基金活用額 355, 604千円）]
 - [第3期（平成30～令和4年度） 事業費 548, 946千円（基金活用額 548, 946千円）]
 - [第4期（令和5～7年度） 事業費 440, 662千円（基金活用額 440, 662千円）]
- 地域企業が単独で保有することの難しい機器を宮城県産業技術総合センターに整備し、新製品開発支援や技術高度化支援を実施。

① 事業の実績

- ・ 自動車関連産業や高度電子機械産業等における技術高度化に向けた基盤を整備するため、地域企業が単独で保有することが難しい以下の51機器を産業技術総合センターに設置しました。

年度	設置機器
平成20年度	大型連続式放電プラズマ焼結装置（SPS）
平成21年度	車載機器用EMC試験装置
平成22年度	味・香り評価装置
平成25年度	複合環境試験装置、切削・研削評価装置、クリープ試験機
平成26年度	高速引張試験機
平成27年度	高機能マテリアル3Dプリンターシステム、 ポータブル3Dデジタイザ、非接触三次元表面粗さ測定機
平成28年度	走査型電子顕微鏡FE-SEM、高速液体クロマトグラフ
平成29年度	化合物分析システム、回転式動的粘弾性測定装置、ヘッドスペースガスクロマトグラフ、磁場中熱処理装置、温度可変振動試料型磁力計
平成30年度	食品分析評価支援装置、三次元モデル設計システム、高品位グラフィック処理システム、難加工性材切削評価システム、紫外可視近赤外分光光度計、電源ノイズアナライザ、リアルタイムスペクトラムアナライザ
令和元年度	酒造関連支援設備（超低温フリーザー（微生物用）、オートクレーブ、サーマルタンク、クリーンベンチ）、エンジニアリングプラスチック造形システム
令和2年度	真空凍結乾燥装置、大容量冷却遠心分離機
令和3年度	真空ホットプレス、高精度3次元形状検査システム、CAEシステム、ガスクロマトグラフ質量分析装置、X線光電子分光装置、エネルギー分散型蛍光X線分析装置
令和4年度	電波暗室測定システム、超低温恒温恒湿槽、電界放出型電子プローブマイクロアナライザー、超高速液体クロマトグラフ質量分析システム
令和5年度	シールドボックス、静電気放電イミュニティ試験装置、味評価装置、テクスチャー評価装置、加工特性評価システム、BCI試験機、耐電圧試験機
令和6年度	三次元座標測定機、万能試験機
令和7年度	誘導結合プラズマ発光分光分析装置、高精度3次元CADシステム、表面粗さ計、卓上低真空SEM



プラズマ発光分光分析装置



表面粗さ計

② 事業の成果

- 自動車部品の新製品開発の評価や新素材の開発など、導入した機器を活用した県内中小企業等への技術支援を9,180件（平成20～令和7年度）実施しています。

設置機器	機器概要等
シールドボックス	地域企業の製品評価に効率よく対応することが可能となりました。
静電気放電イミュニティ試験装置	最新の国際規格に準拠した、電子機器製品の静電気放電イミュニティ試験が可能となりました。
味評価装置	食品に含まれる成分をセンサーで取得することにより、官能評価の数値化を行うことが可能となりました。
テクスチャー評価装置	食品の食感等の定量的評価、工業製品の微小応力測定、食品・化粧品等生活用品の滑り・塗布性評価等が可能となりました。
加工特性評価システム	プラスチックをはじめとする高分子材料を溶かし混ぜ合わせ、形作る加工設備であり、同時に溶けたときの特性も評価することが可能となりました。
B C I 試験機	最新の国際規格に準拠した、車載用電子機器製品への試験（ノイズ耐性評価）が可能となりました。
耐電圧試験機	電気用品安全法や薬機法に準拠した、耐電圧試験および絶縁抵抗試験等が可能となりました。
三次元座標測定機	自動車や建設機器、半導体関連の大型部品の精度検査が可能となりました。
万能試験機	金属やプラスチック、種々の複合材料等、各種材料及び様々な製品、部品の試験を効率よく正確に実施することが可能となりました。
誘導結合プラズマ発光分光分析装置	金属等に含まれる無機元素の分析や溶液中に含まれる微量元素の分析が可能となりました。
表面粗さ計	精密加工金属製品やプラスチック成形品などの表面粗さや断面形状の精度を評価することが可能となりました。
高精度3次元CADシステム	3次元CADやAIなど最新のデジタルエンジニアリング手法を提供することが可能となりました。
卓上低真空SEM	水分や油分を含む食品試料などを前処理なし、または簡単な前処理のみで観察や分析を行うことが可能となりました。

(3) デジタルエンジニアリング高度化支援事業

- 平成28～令和7年度事業費 151,936千円（基金活用額 125,122千円）
 [第2期（平成25～29年度） 事業費 27,918千円（基金活用額 26,072千円）]
 [第3期（平成30～令和4年度） 事業費 58,342千円（基金活用額 56,757千円）]
 [第4期（令和5～7年度） 事業費 65,676千円（基金活用額 42,294千円）]
 （うち企業版ふるさと納税寄付金活用額 事業費 22,084千円）
- 産業技術総合センターに設置した「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」において、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成、県内企業への技術の普及啓発。

① 事業の実績

- ・ 3Dプリンターや3DCADを高度に活用し、自ら課題解決に取り組むデジタルエンジニア育成を行う研修事業、セミナー、複数の研究会を実施しました。また、個別のデジタルエンジニアリングの技術課題に取り組む企業に対し、課題解決支援を実施しました。

年度	実績等
平成28年度	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置。技術セミナー(1回36人参加)、研究会(7回延べ103人参加)、研修(6コース延べ30人参加)を実施
平成29年度	セミナー(6回延べ64人参加)、研究会(10回延べ130人参加)、研修(7コース延べ23人参加)を実施
平成30年度	セミナー(9回延べ242人参加)、研究会(5回延べ125人参加)、研修(5コース延べ28人参加)を実施
令和元年度	セミナー(9回延べ320人参加)、研究会(3回延べ91人参加)、研修(2コース延べ14人参加)
令和2年度	セミナー(3回延べ79人参加)、研究会(4回延べ101人参加)、研修(2コース延べ14人参加)
令和3年度	セミナー(2回延べ172人参加)、研究会(3回延べ106人参加)、研修(2コース延べ19人参加)
令和4年度	セミナー(2回延べ126人参加)、研究会(3回延べ142人参加)、研修(3コース延べ10人参加)
令和5年度	セミナー(4回延べ106人参加)、研究会(3回延べ91人参加)、研修(4コース延べ21人参加)
令和6年度	セミナー(5回延べ85人参加)、研究会(3回延べ99人参加)、研修(3コース延べ12人参加)
令和7年度	セミナー(4回延べ61人参加)、研究会(3回延べ112人参加)、研修(2コース延べ12人参加)
第2期通算	セミナー等(7回延べ100人参加)、研究会(17回延べ233人参加)、研修(延べ53人参加)
第3期通算	セミナー(25回延べ939人参加)、研究会(18回延べ565人参加)、研修(延べ85人参加)を実施
第4期通算	セミナー(13回延べ252人参加)、研究会(9回延べ302人参加)、研修(延べ45人参加)を実施
通算	セミナー等(45回延べ1291人参加)、研究会(44回延べ1100人参加)、研修(延べ183人参加)を実施



3DCAD高度活用研修



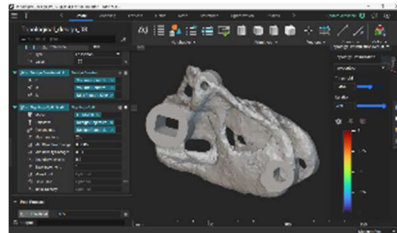
自動車メーカーの AM 活用と
デザイン思考セミナー



金属粉末3Dプリンター造形品

② 事業の成果

- ・ 参画企業が金属粉末造形サービス提供企業を設立し、また世界最大級の金属 3D プリンターを国内で最初に導入したことにより、3D プリンターによる県内製造業の活性化が期待されます。
- ・ 既存の加工技術を 3D プリンター造形品に応用する技術開発に、企業と共同で取り組みました。
- ・ 本事業の製品実用化促進事業を活用し、県内企業 2 社が自動車メーカーの自動走行ロボット「cocomo」のサスペンションアームの試作（金属粉末 3D プリンター、切削加工）を行いました。



デジタルエンジニアリング製品実用化促進事業活用例

(4)高度電子機械産業集積促進事業(人材育成センターを除く)

- 平成20～令和7年度事業費 687, 626千円 (基金活用額 647, 671千円)
 - [第1期 (平成20～24年度) 事業費 27, 060千円 (基金活用額 24, 567千円)]
 - [第2期 (平成25～29年度) 事業費 208, 252千円 (基金活用額 196, 530千円)]
 - [第3期 (平成30～令和4年度) 事業費 272, 767千円 (基金活用額 260, 694千円)]
 - [第4期 (令和5～7年度) 事業費 179, 547千円 (基金活用額 165, 880千円)]
- 県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械産業の市場や技術に関するセミナーの開催、展示会出展支援を通じ、県内企業の取引の創出・拡大を促進。

① 事業の実績

年度	実績等
平成20年度	11月に「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を設立し、先進企業等での技術内覧会を開催
平成21年度	発注企業との商談会等の開催や、「半導体等製造装置」「医療・健康機器」「エネルギー・デバイス」「航空機」市場の各研究会活動を実施
平成22年度	4研究会活動の運営、市場技術セミナー、ビジネスマッチングの開催、企業の展示会への出展支援
平成23年度	4研究会活動の運営、講演会、市場技術セミナーの開催、企業の展示会への出展支援
平成24年度	4研究会活動の運営、市場技術セミナーの開催(6回396人)、展示会への出展支援(8回)、川下企業への技術プレゼンテーション(1回9社)、工場見学会(1回)の開催
平成25年度	市場技術セミナーの開催(7回509人)、展示会への出展支援(9回延べ42社)、川下企業への技術プレゼンテーション(3回23社)、工場見学会(1回)の開催、プロジェクト支援事業の推進
平成26年度	市場技術セミナーの開催(17回1,270人)、展示会への出展支援(11回延べ52社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(24回69社)、工場見学会(3回)の開催、国際認証取得奨励金の交付(1件)、プロジェクト支援事業の推進
平成27年度	市場技術セミナーの開催(15回945人)、展示会への出展支援(10回延べ57社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(44回165社)、工場見学会(2回)の開催、国際認証取得奨励金の交付(3件)、医療分野参入促進補助金の交付(5件)、プロジェクト支援事業の推進
平成28年度	市場技術セミナーの開催(16回812人)、展示会への出展支援(9回延べ44社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(50回164社)、工場見学会(1回)の開催、国際認証取得奨励金の指定(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(4件)、プロジェクト支援事業の推進
平成29年度	市場技術セミナーの開催(12回710人)、展示会への出展支援(10回延べ52社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(59回110社)、国際認証取得奨励金の指定(1件)・交付(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(4件)、プロジェクト支援事業の推進
平成30年度	市場技術セミナーの開催(13回939人)、展示会への出展支援(8回延べ39社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(52回108社)、国際認証取得奨励金の交付(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(5件)、プロジェクト支援事業の推進

IV「1 産業振興パッケージ」「1-2 技術高度化支援」

年度	実績等
令和元年度	市場技術セミナーの開催(9回645人)、展示会への出展支援(5回延べ19社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(54回68社)、国際認証取得奨励金の交付(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(5件)、プロジェクト支援事業の推進
令和2年度	市場技術セミナーの開催(7回655人)、展示会への出展支援(5回延べ14社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(19回26社)、国際認証取得奨励金の交付(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(3件)、プロジェクト支援事業の推進
令和3年度	市場技術セミナーの開催(10回540人)、展示会への出展支援(4回延べ16社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(47回57社)、国際認証取得奨励金の交付(2件)、医療分野参入促進補助金の交付(3件)、プロジェクト支援事業の推進
令和4年度	市場技術セミナーの開催(12回747人)、展示会への出展支援(5回延べ26社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(44回56社)、国際認証取得奨励金の交付(2件)、医療分野参入促進補助金の交付(3件)、プロジェクト支援事業の推進
令和5年度	市場技術セミナーの開催(11回651人)、展示会への出展支援(5回延べ31社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(42回45社)、国際認証取得奨励金の交付(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(4件)、プロジェクト支援事業の推進
令和6年度	市場技術セミナーの開催(16回877人)、展示会への出展支援(5回延べ35社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(42回82社)、国際認証取得奨励金の交付(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(4件)、プロジェクト支援事業の推進
令和7年度	市場技術セミナーの開催(16回763人)、展示会への出展支援(5回延べ29社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(83回72社)、医療分野参入促進補助金の交付(5件)、プロジェクト支援事業の推進

② 事業の成果

- 今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」分野のセミナー開催や展示会への出展支援のほか、川下企業への技術プレゼンテーションや県内企業紹介等を通じて、645件（平成20～令和7年度）の商談が成立しました。

(5)ものづくり中小企業”生産性向上実現”DX 戦略推進事業

○ 令和6～7年度事業費 86,901千円（基金活用額 86,901千円）

[第4期（令和6～7年度）事業費 86,901千円（基金活用額 86,901千円）]

○ 県内中小企業の DX の推進、生産現場の生産性向上等を図るため、DX の機運を醸成するとともに、AI・IoT 等先進技術の導入や活用による生産性向上等の取組を支援。

① 事業の実績

年度	実績等
令和6年度	DX・デジタル化の機運醸成イベント（講演会・展示会）の開催（1回95人） DX・デジタル化関連のワークショップの開催（2回30人） ものづくり中核企業 AI・IoT 先進技術導入補助金を交付（4件） 身の丈 DX ラボの見学（177社、334人） AI・IoT 体験会の開催（3回73人） AI・IoT の活用等に関する技術相談（295件） AI・IoT の活用等に関する伴走支援（17件）
令和7年度	DX・デジタル化の機運醸成イベント（講演会・展示会）の開催（1回114人） DX・デジタル化関連のワークショップの開催（2回44人） ものづくり中核企業 AI・IoT 先進技術導入補助金を交付（4件） 身の丈 DX ラボの見学（162社、301人） AI・IoT 体験会の開催（7回94人） AI・IoT の活用等に関する技術相談（285件） AI・IoT の活用等に関する伴走支援（13件）

② 事業の成果

- ・ DX・デジタル化を推進するためのイベント（講演会・展示会）及びワークショップの開催によりものづくり中小企業による DX、デジタル化の機運を醸成しました。
- ・ 地域経済を牽引していくものづくり中核企業による AI・IoT 等の先進技術の導入経費の補助金の交付や、身の丈 DX ラボ、AI・IoT 体験会、AI・IoT の活用等に関する技術相談・伴走支援等により、生産現場における生産性の向上等の取組が加速化しました。



DX・デジタル化の機運醸成イベント（講演会）



AI・IoT 等先進技術の導入事例

(6)新規参入・新産業創出等支援事業

- 平成26～令和7年度事業費 571, 606千円（基金活用額 571, 606千円）
 - [第2期（平成25～29年度） 事業費 106, 335千円（基金活用額 106, 335千円）]
 - [第3期（平成30～令和4年度）事業費 296, 002千円（基金活用額 296, 002千円）]
 - [第4期（令和5～7年度） 事業費 169, 269千円（基金活用額 169, 269千円）]
- 高度電子機械産業分野等での新事業、新産業創出を目指して、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への新規参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を支援。

① 事業の実績

年度	実績等
平成26年度	試作開発支援事業費補助金6件を交付
平成27年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型3件、成長分野参入支援型8件）を交付
平成28年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型3件、成長分野参入支援型6件）を交付
平成29年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型4件、成長分野参入支援型9件）を交付
平成30年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型4件、グループ開発型1件、成長分野参入支援型8件）を交付
令和元年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型4件、グループ開発型2件、成長分野参入支援型8件）を交付
令和2年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件、成長分野参入支援型9件）を交付
令和3年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件、成長分野参入支援型6件）を交付
令和4年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件、成長分野参入支援型6件）を交付
令和5年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件、成長分野参入支援型4件）を交付
令和6年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件、成長分野参入支援型5件）を交付
令和7年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件、成長分野参入支援型4件）を交付
第2期通算	試作開発支援事業費補助金6件、新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型10件、成長分野参入支援型23件）を交付
第3期通算	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型20件、グループ開発型12件、成長分野参入支援型37件）を交付
第4期通算	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型12件、グループ開発型9件、成長分野参入支援型13件）を交付

Ⅳ「1 産業振興パッケージ」「1-2 技術高度化支援」

年度	実績等
通算	試作開発支援事業費補助金6件、新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型42件、グループ開発型21件、成長分野参入支援型73件）を交付

② 事業の成果

- ・ 採択企業が、高度電子機械産業や医療分野において新たな製品を開発・販売しました。
- ・ 本事業により、地域企業の産学官連携による新技術、新製品の開発体制が構築され、地域イノベーション開発型及びグループ開発型に採択された案件のうち、平成27年度から令和6年度において12件が商品化または実用化されており、6件が引き続き商品化または実用化に向けて取り組んでいます。
- ・ 成長分野参入支援型に採択された企業が、電子部品用複合型プラスチックリールの試作開発を行い、川下企業へ提案しました。

なお、平成27年度から令和7年度の採択案件による参入件数は13件となっております。



地域イノベーション創出型を活用した
産学官連携による試作開発例

(7) 自動車関連技術支援事業

※平成20年度「自動車関連産業 OB 活用事業」、平成21年度～令和5年度「自動車関連産業特別支援事業」を含む

- 平成20～令和7年度事業費 481,673千円（基金活用額 448,589千円）
 - [第1期（平成20～24年度） 事業費 79,687千円（基金活用額 79,687千円）]
 - [第2期（平成25～29年度） 事業費 141,060千円（基金活用額 141,060千円）]
 - [第3期（平成30～令和2年度） 事業費 179,000千円（基金活用額 178,930千円）]
 - [第4期（令和5～7年度） 事業費 81,927千円（基金活用額 48,913千円）]

（うち企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 32,924千円）
- 自動車関連産業の集積を目指し、県単独による展示商談会開催や自動車関連企業OB等による生産現場改善支援によって県内企業の受注獲得を支援するとともに、研修参加等の経費補助やセミナー開催による情報提供により人材育成を支援。加えて、企業の新技術・新工法の開発・提案に向けた共同研究や部品分析、個別プロジェクト検討等技術開発を支援。

① 事業の実績

年度	実績等
平成20年度	生産現場改善指導を3社に対し実施、自動車産業特別支援コーディネーター（企業OB）の配置、先進企業等での技術内覧会等を開催
平成21年度	アドバイザーによる生産現場改善指導（35社）、新規参入セミナー（317社559人参加）
平成22年度	展示商談会（27社参加）、非常勤職員による県内企業指導（20社）、アドバイザーによる生産現場改善指導（11社）
平成23年度	展示商談会（38社参加）、非常勤職員による県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導（8社）
平成24年度	展示商談会（28社参加）、非常勤職員による県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導（10社）
平成25年度	展示商談会（8社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導（集合研修6回2社・個別支援10社）、自動車関連産業セミナー（4回延べ計412人参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数2社）
平成26年度	展示商談会（5社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導（集合研修5回44社・個別支援8社）、人材育成補助金交付（3社）、自動車関連産業セミナー（3回延べ計201人参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数4社）
平成27年度	展示商談会（17社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修7回55社・個別支援9社）、人材育成補助金交付（7社）、自動車関連産業セミナー（4回延べ計140人参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数4社）
平成28年度	展示商談会（4社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修6回84社・個別支援7社）、人材育成補助金交付（5社）、自動車関連産業セミナー（4回延べ計269人参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数5社）、ベンチマーク支援（展示棟建設、ベンチマーク用車両調達、部品分析委託等）
平成29年度	展示商談会（39社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修6回89社・個別支援7社）、人材育成補助金交付（6社）、自動車関連産業セミナー（5回延べ計288人参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数4社）、ベンチマーク支援（専任非常勤職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（2件）等）
平成30年度	展示商談会（16社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修5回48社・個別支援6社）、人材育成補助金交付（6社）、自動車関連産業セミナー（4回延べ計130人参加）、新技術・新工法研究開発促進（支援企業数4社）、ベンチマーク支援（専任非常勤職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（5件）等）
令和元年度	展示商談会（9社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修9回76社・個別支援7社）、人材育成補助金交付（6社）、自動車関連産業セミナー（3回延べ計110人参加）、新技術・新工法研究開発促進（支援企業数8社）、ベンチマーク支援（専任非常勤職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（7件）等）

IV「1 産業振興パッケージ」「1-2 技術高度化支援」

年度	実績等
令和2年度	商談会（23社、1大学参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修6回60社・個別支援5社）、人材育成補助金交付（1社）、自動車関連産業セミナー（1回26人参加）、新技術・新工法研究開発促進（支援企業数6社）、ベンチマーク支援（会計年度任用職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（4件）等）
令和3年度	商談会（5社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修6回39社・個別支援4社）、人材育成補助金交付（4社）、自動車関連産業セミナー（2回92人参加）、新技術・新工法研究開発促進（支援企業数6社）、ベンチマーク支援（会計年度任用職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（4件）等）
令和4年度	商談会（6社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修5回28社・個別支援7社）、人材育成補助金交付（8社）、自動車関連産業セミナー（2回92人参加）、新技術・新工法研究開発促進（支援企業数6社）、ベンチマーク支援（会計年度任用職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（6件）等）
令和5年度	商談会（26社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修7回38社・個別支援5社）、人材育成補助金交付（9社）、自動車関連産業セミナー（1回8人参加）、新技術・新工法研究開発促進（支援企業数6社）、ベンチマーク支援（会計年度任用職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（延べ19件）等）
令和6年度	非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修7回44社・個別支援6社）、新技術・新工法研究開発促進（支援企業数3社）、ベンチマーク支援（会計年度任用職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（延べ17件）等）
令和7年度	非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修5回28社・個別支援6社）、新技術・新工法研究開発促進（支援企業数7社）、ベンチマーク支援（会計年度任用職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（延べ12件）等）、生産現場 AI 活用支援（3件）

② 事業の成果

- 県内企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大を図るため、受注獲得、人材育成、技術開発のそれぞれの分野で各種支援を継続してきた結果、836件（平成23～令和6年度）の商談が成立しました。

(8)自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業

○ 令和5～7年度事業費 110,653千円（基金活用額 110,653千円）

[第4期（令和5～7年度）事業費 110,653千円（基金活用額 110,653千円）]

○ 脱炭素に向けた動きが世界中で広がる中、自動車関連産業においてもカーボンニュートラル化の推進が求められていることから、県内自動車関連企業のカーボンニュートラル化の支援を実施。

① 事業の実績

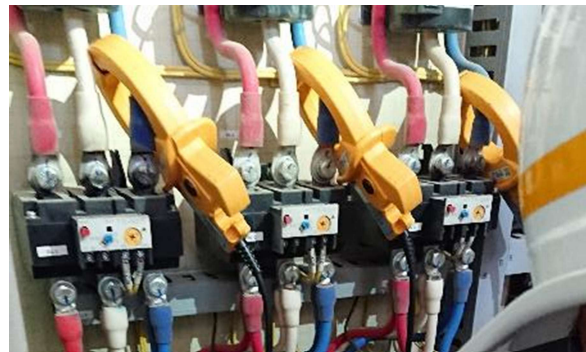
年度	実績等
令和5年度	カーボンニュートラルセミナーの開催(4回、157人受講)、エネルギーの使用状況等の調査・診断の実施(5社)、カーボンニュートラル化実現のための設備更新等省エネルギーのための方策・実施手順に関する計画策定等の支援(4社)、脱炭素化促進計画等に従って導入する設備の整備費用について補助金を交付(2件)、オンライン相談窓口の設置、県内企業の課題把握(調査・分析)、ポータルサイトの開設
令和6年度	カーボンニュートラルセミナーの開催(1回、38人受講)、エネルギーの使用状況等の調査・診断の実施(8社)、カーボンニュートラル化実現のための設備更新等省エネルギーのための方策・実施手順に関する計画策定等の支援(7社)、脱炭素化促進計画等に従って導入する設備の整備費用について補助金を交付(2件)、オンライン相談窓口の設置、県内企業の課題把握(調査・分析)、ポータルサイトの開設
令和7年度	カーボンニュートラルセミナーの開催(2回、69人受講)、エネルギーの使用状況等の調査・診断及びカーボンニュートラル化実現のための設備更新等省エネルギーのための方策・実施手順に関する計画策定等の支援(7社)、脱炭素化促進計画等に従って導入する設備の整備費用について補助金を交付(3件)、オンライン相談窓口の設置、県内企業の課題把握(調査・分析)、ポータルサイトの開設

② 事業の成果

- ・ セミナー等を通じたカーボンニュートラル化に関する理解促進や脱炭素化促進計画の策定支援等、県内自動車関連企業のカーボンニュートラル化推進に寄与しています。



カーボンニュートラルセミナー



エネルギー診断

(9)自動車産業ものづくり DX 普及促進事業

○ 令和7年度事業費 13,828千円（基金活用額 13,828千円）

[第4期（令和7年度）事業費 13,828千円（基金活用額 13,828千円）]

○ 県内企業における自動車関連部品設計のデジタル化対応による競争力の強化を図るため、最新電動車を活用したリバース・エンジニアリングに取り組むとともに、デジタル設計やコンピュータ上でのシミュレーション技術等の普及を図る。

① 事業の実績

年度	実績等
令和7年度	最新電動車の走行中データや部品の機能・構造等に係るデータ収集等を実施、デジタル技術による設計・開発に係るセミナーの開催(1回)、県内企業への伴走支援の実施(26件)

② 事業の成果

- ・ 最新電動車リバースエンジニアリングやセミナーの開催、企業への伴走支援を通して、デジタル設計・開発技術等の普及を推進しました。



最新電動車リバースエンジニアリング



MBD セミナー

その他の技術高度化支援に関する事業

1-2 技術高度化支援	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
高度電子機械産業集積促進事業 (ビジネスマッチング強化促進事業)	「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空宇宙」の重点3分野及び高度電子機械産業の振興を図るため、BM専門員(推進員)を配置し、県内企業の取引創出・拡大に向けた事業を実施	令和6~7年度 29,331 (29,331)	BM推進員による首都圏の大手川下企業のニーズ調査、BM専門員による県内企業の技術シーズの把握等を通じた、個別商談会、個別あつせん等のビジネスマッチングの実施	県内企業の取引創出・拡大に貢献
ものづくり基盤技術高度化支援事業	県内中小企業等が技術開発等のツールとして有効な国補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」(サポイン)を活用するため、(公財)みやぎ産業振興機構の体制整備強化を実施	令和元~7年度 64,276 (64,226)	(公財)みやぎ産業振興機構に専門員を4人配置し、県内中小企業等を支援	県内企業の技術開発に貢献
放射光施設利用促進事業	放射光施設ナノテラスの利用促進及び同施設を核として研究機関等が集積するリサーチコンプレックスの形成実現に向けた取組を実施	平成30~令和7年度 97,062 (97,062)	東北放射光施設推進協議会(5回)や、同協議会を発展改組した「NanoTerasu利用推進協議会」主催の講演会(5回)、放射光利用技術研究会(14回)を開催したほか、県内企業の利用促進のため既存放射光施設やナノテラスでの利用実地研修(15件)、学校教育の一環でのナノテラス利用(13校)を実施。	ナノテラスの普及啓発と県内企業の技術開発、企業や教育機関など様々な主体による施設の活用に貢献
地域企業競争力強化支援事業	産業技術総合センターが主体となり研究開発、技術移転を支援	平成20~令和7年度 149,493 (149,493)	研究開発した技術(延べ13テーマ)を県内企業へ移転	県内企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し競争力を強化に貢献
自動車関連産業参入支援事業	自動車関連産業の集積を目指し、県内企業の新規参入や取引拡大に向けた事業を総合的に展開	令和6~7年度 10,951 (10,951)	県単独商談会(6回、県内企業44社)	県内企業の取引拡大に貢献

1-3 中小企業・小規模事業者活性化

平成30～令和7年度事業費 2,422百万円(基金活用額 2,351百万円)

[第3期(平成30～令和4年度)事業費 986百万円(基金活用額 967百万円)]

[第4期(令和5～7年度)事業費 1,436百万円(基金活用額 1,385百万円)]

【参考】第4期(令和5～7年度)企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 49,072千円

中小企業・小規模事業者の持続的発展・成長に向けて、生産性の改善等に向けた取組に加え、後継者の確保等事業承継に関する支援や起業のための拠点の確保、人的ネットワーク構築の機会の提供など創業・第二創業の加速化に向けた取組を推進しました。

(1) テック系スタートアップ成長支援事業

○ 令和5～7年度事業費 48,661千円(基金活用額 24,590千円)

[第4期(令和5～7年度)事業費 48,661千円(基金活用額 24,590千円)]

(うち企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 24,071千円)

○ テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(略称:テクスタ宮城)の運営、東北大学発等テック系スタートアップ企業と支援機関のマッチングやスタートアップ関連イベントの開催を通じて、スタートアップ企業の成長支援や地元定着を推進。

① 事業の実績

年度	実績等
令和5年度	テクスタ宮城の設置・運営、支援機関と東北大学発等スタートアップとの個別マッチング(38件)やマッチングのきっかけとなる主催イベント(4回)、共催イベント(8回)を開催
令和6年度	テクスタ宮城の運営、支援機関と東北大学発等スタートアップとの個別マッチング(58件)やマッチングのきっかけとなる主催イベント(5回)、共催イベント(8回)を開催、令和6年10月アーバンネット仙台中央ビル「YUI NOS」内にスタートアップ支援拠点を設置
令和7年度	テクスタ宮城の運営、支援機関と東北大学発等スタートアップとの個別マッチング(64件)やマッチングのきっかけとなる主催イベント(4回)、共催イベント(15回)を開催

② 事業の実績

- 令和5年5月の設立以降、テクスタ宮城の運営と、支援機関とのマッチングやスタートアップ関連イベントの開催を通じて、宮城県内のスタートアップへの成長支援と定着支援を行った結果、支援対象スタートアップ数及びテクスタ宮城の構成員数が、設立当初と比較し126者増加し、207者となり、宮城県内におけるスタートアップエコシステムの形成に貢献しました。



(2)スタートアップ加速化支援事業 ※平成29年度:地域産業振興促進、平成30年度から令和2年度:創業加速化支援事業

- 平成29～令和7年度事業費 438,847千円（基金活用額 438,847千円）
 - 〔第2期（平成29年度） 事業費 18,068千円（基金活用額 18,068千円）〕
 - 〔第3期（平成30～令和4年度）事業費 243,090千円（基金活用額 243,090千円）〕
 - 〔第4期（令和5～7年度） 事業費 177,689千円（基金活用額 177,689千円）〕
- 県内において創業又は第二創業する方にスタートアップ資金を補助。

① 事業の実績

年度	補助件数	補助金額
平成29年度	15件(うち継続 0件、新規 15件)	13,068千円
平成30年度	30件(うち継続 15件、新規 15件)	23,633千円
令和元年度	30件(うち継続 15件、新規 15件)	28,575千円
令和2年度	40件(うち継続 15件、新規 25件)	44,913千円
令和3年度	44件(うち継続 23件、新規 21件)	54,006千円
令和4年度	42件(うち継続 21件、新規 21件)	52,714千円
令和5年度	41件(うち継続 21件、新規 20件)	45,982千円
令和6年度	41件(うち継続 19件、新規 22件)	44,840千円
令和7年度	43件(うち継続 22件、新規 21件)	47,591千円
第2期通算	15件(うち継続 0件、新規 15件)	13,068千円
第3期通算	186件(うち継続 89件、新規 97件)	203,840千円
第4期通算	125件(うち継続 62件、新規 63件)	138,413千円
通算	326件(うち継続 151件、新規 175件)	355,321千円

※事業費は補助金額に事務費を加えたもの。

※補助件数は通算326件であるが、2か年事業のため支援者数は175者。

② 事業の成果

- ・ 平成29～令和7年度で、175者の創業を支援することにより、雇用の創出や地域産業の再生に寄与しています。



伝統こけし及び創作こけしの製造・販売をする事業の創業（R7 採択）



民泊を通じて空き家保有者と観光客をコネクする事業の創業（R6 採択）

（3）生産現場改善強化支援事業

- 平成30～令和7年度事業費 300,487千円（基金活用額 300,487千円）
 [第3期（平成30～令和4年度）事業費 179,376千円（基金活用額 179,376千円）]
 [第4期（令和5～7年度）事業費 121,111千円（基金活用額 121,111千円）]
- 県内ものづくり企業の生産現場における生産性改善等の取組に対する支援及び人員配置の適正化等による経営の安定化の促進。

① 事業の実績

- ・ 生産現場改善支援（専門家派遣）及び生産性向上設備導入等支援を実施し、県内中小企業・小規模事業者の生産性改善の取組を支援しました。
- ・ 現場改善セミナーを開催し、生産現場の改善に対する意識啓発、改善の成果の発信や取組の水平展開を図りました。

年度	生産現場改善支援 （専門家派遣）	生産性向上設備 導入等支援	現場改善セミナー の開催
平成30年度	12社	7社	6回 181人
令和元年度	18社	7社	4回 69人
令和2年度	13社	10社	1回 7人
令和3年度	11社	10社	2回 13人
令和4年度	13社	10社	2回 21人
令和5年度	14社	11社	3回 46人
令和6年度	17社	9社	3回 68人
令和7年度	19社	10社	2回 67人
通算	117社	74社	23回 472人

② 事業の成果

- ・ 不適格品の減少や労働生産性の向上、配置人員の削減など、企業の生産性の向上に貢献しています。



生産現場改善支援の様子



現場改善セミナーの様子

(4)事業承継支援体制強化事業

- 平成30～令和7年度事業費 112,281千円（基金活用額 112,281千円）
 [第3期（平成30～令和4年度）事業費 67,562千円（基金活用額 67,562千円）]
 [第4期（令和5～7年度）事業費 44,719千円（基金活用額 44,719千円）]
- 県内中小企業・小規模事業経営者に事業承継の必要性を喚起するとともに、円滑な事業承継を支援。

① 事業の実績

- ・ 県内中小企業の事業承継ニーズを掘り起こすため、「宮城県事業承継・引継ぎ支援センター」に事業承継専門員（2人）を配置し、金融機関や商工会・商工会議所等の支援機関と連携し、事業承継診断の実施等について支援を行いました。
- ・ 事業承継支援の重点地区を設定し、重点地区においては、事業者向けセミナーを開催するなど、重点的に支援しました。
- ・ 事業承継ネットワークのポータルサイトを運営し、広く事業承継の重要性をPRするとともに、支援機関向けに事業承継の事例を掲載しました。

年度	事業承継診断件数
平成30年度	1,526件
令和元年度	2,004件
令和2年度	2,472件
令和3年度	4,151件
令和4年度	5,026件
令和5年度	3,557件
令和6年度	3,191件
令和7年度	2,962件
通算	24,889件

② 事業の成果

- ・ 令和7年度は金融機関等の地域の支援機関から238社の相談が宮城県事業承継・引継ぎ支援センターに引き継がれ、事業承継の実現に向けてより具体的な支援の段階に進んでいます。

IV「1 産業振興パッケージ」「1-3 中小企業・小規模事業者活性化」

- ・ また、同センター全体では、令和7年度に400件の相談に対応し、このうち59件が事業承継の成約に至りました。
- ・ さらに、地域の商工会、商工会議所等による無料相談会が開催されるなど、中小企業者の事業承継を支援し、持続的経営、地域産業の再生を支援するネットワークの拡大につながりました。



事業者向けチラシ

宮城県事業承継・引継ぎ支援センター

相談員専用ログイン



事業承継事例

事業承継・引継ぎを成功させた事例をご紹介します。

独立行政法人中小企業基盤整備機構「事業承継・引継ぎ」支援事例紹介 >

ポータルサイト

(5) 中小企業等デジタル化支援事業

- 令和4～7年度事業費 673, 406千円（基金活用額 673, 406千円）
 [第3期（令和4年度） 事業費 99, 876千円（基金活用額 99, 876千円）]
 [第4期（令和5～7年度）事業費 573, 530千円（基金活用額 573, 530千円）]
- デジタル技術活用に向けたセミナー等の開催や相談助言を行うアドバイザーの派遣、デジタル技術を活用したサービス等導入に係る経費の補助を実施。

① 事業の実績

年度	実績等
令和4年度	中小企業経営者向けデジタル化推進セミナー（1回109人）、宿泊事業者向けデジタル化推進セミナー（1回62人）の開催、アドバイザーの派遣（109回）、中小企業等デジタル化支援事業補助金の交付（62件）
令和5年度	中小企業経営者向けデジタル化推進セミナー（1回69人）、建設業向けデジタル化推進セミナー（1回33人）、宿泊事業者向けデジタル化推進セミナー（1回44人）の開催、アドバイザーの派遣（527回）、中小企業等デジタル化支援事業補助金の交付（98件、137, 545千円）
令和6年度	アドバイザーの派遣（571回）、中小企業等デジタル化支援事業補助金の交付（112件、187, 647千円）
令和7年度	アドバイザーの派遣（445回）、中小企業等デジタル化支援事業補助金の交付（92件、153, 457千円）

② 事業の成果

- ・ 生産性向上等を目的として中小企業等のデジタル化の取組についてアドバイザー派遣及び導入経費の補助を実施し、県内中小企業等のデジタル化・DXを推進しました。



令和7年度中小企業等デジタル化支援事業補助金チラシ

(6) 中小企業等共同化チャレンジ事業

- 令和6～7年度事業費 12,823千円（基金活用額 12,823千円）
[第4期（令和6～7年度）事業費 12,823千円（基金活用額 12,823千円）]
- 人口減少社会における中小・小規模事業者の課題解決に向けて、複数事業者が共同・連携して実施する「経営の効率化」や、「新事業展開」等の新たなチャレンジへの取組を支援。

① 事業の実績

年度	実績等
令和6年度	中小企業が共同で行う経営効率化の取組に対する補助:2件
令和7年度	中小企業が共同で行う経営効率化の取組に対する補助:4件

② 事業の成果

- イ イベント・観光・防災等地域情報の一元化によるデジタル配信事業
 - ・ 地域の新聞社と観光協会、まちづくり会社が連携し、地域住民と観光客に向け、信頼性の高い地域情報を一元的に発信するためのWebサイトを構築しました。
- ロ 水産加工業における生成AI活用推進プロジェクト
 - ・ 水産加工事業者の経営効率化・生産性向上を図るため、生成AIの導入に向けた勉強会や業務ツールの開発、コミュニティ間での進捗共有会等を実施しました。



イ 新たに構築したWebサイト



ロ 生成AI活用に関する社内勉強会の様子

(7)小規模事業者伴走型支援体制強化事業 ※平成28～29年度：地域産業振興促進

- 平成28～令和7年度事業費 119,595千円（基金活用額 98,128千円）
 - [第2期（平成28～29年度） 事業費 24,018千円（基金活用額 24,018千円）]
 - [第3期（平成30～令和4年度）事業費 73,549千円（基金活用額 53,767千円）]
 - [第4期（令和5～7年度） 事業費 22,027千円（基金活用額 20,343千円）]
- 小規模事業者の経営計画の策定や販路拡大を支援するために、商工会や商工会議所が実施する伴走型支援の取組の強化。

① 事業の実績

- ・ 小規模事業者の経営計画等の策定を支援するため、専門家を招いた経営計画等作成セミナーの開催や個別指導を実施しました。
- ・ また、小規模事業者の販路拡大を支援するため、小規模事業者の商談会出展支援や商工会・商工会議所職員の商談会への同行による指導を実施しました。

年度	セミナーの開催	個別指導の実施	出展補助	同行支援
平成28年度	51回	389件	—	—
平成29年度	56回	289件	—	—
平成30年度	40回	542件	42回	10回
令和元年度	74回	533件	36回	8回
令和2年度	80回	470件	—	—
令和3年度	41回	275件	1回	—
令和4年度	26回	171件	9回	1回
令和5年度	28回	112件	11回	2回
令和6年度	18回	107件	13回	3回
令和7年度	21回	127件	30回	3回
第2期通算	107回	678件	—	—
第3期通算	261回	1,991件	88回	19回
第4期通算	67回	346件	54回	8回
通算	435回	3,015件	142回	27回



経営計画等作成セミナーの様子（商工会）



経営計画等作成セミナーの様子（商工会議所）

② 事業の成果

- ・ 平成28～令和7年度で、1,888件の経営計画等が策定されるとともに、762件の小規模事業者持続化補助金の採択に結びつくなど、小規模事業者の持続的経営に寄与しています。
- ・ 平成30～令和7年度で、142社に対し、商談会の出展を補助し、小規模事業者の販路拡大、新たな販路の開拓に寄与しています。

(8) 中小企業等オフィス改革推進支援事業

○ 令和7年度事業費 25,000千円

[第4期（令和7年度）事業費 25,000千円（全額企業版ふるさと納税寄附金を活用）]

○ 宮城県内において、東京圏への人口流出や人材確保、離職防止が喫緊の課題となっていることから、県内中小企業の従業員定着や満足度向上に資する、機能的で働きやすいオフィス環境の整備を支援。

① 事業の実績

年度	実績等
令和7年度	従業員の定着や満足度向上に資するオフィス整備の取組に対する支援:7件

② 事業の成果

イ 旅館におけるオフィス環境の改善の取組

- ・ 24時間稼働する職場において、子育て世帯や愛犬家の従業員からの要望に対応するため、子連れ・ペット同伴勤務が可能なオフィス環境を整備。多様な働き方に対応し、従業員満足度や定着率の向上を図りました。

ロ 従業員アンケートを活用した職場環境改善の取組

- ・ 従業員アンケートを実施し、職場環境に関する課題や要望を把握した上で、緊急度や改善効果を分析しながら優先順位を整理。その結果、室内の温度ムラや空調効率の改善ニーズが高かったことから、事務所内各所にハイブリッドファンを設置し、快適で働きやすい職場環境の整備を行いました。



オフィス環境を整備



ハイブリッドファンを設置

IV「1 産業振興パッケージ」「1-3 中小企業・小規模事業者活性化」

その他の中小企業・小規模事業者活性化に関する事業

1-3 中小企業・小規模事業者活性化	事業概要	全体事業費 単位：千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
ものづくり産業起業家等育成支援事業	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、県内のインキュベーター施設やオフィス等に入居する場合の賃料を支援	平成30～令和7年度 30,816 (30,816)	県内の中小企業者延べ84社に対して、民間賃貸オフィス等に係る賃料の一部を補助	県内中小企業の事業展開に貢献
富県宮城資金等円滑化支援事業	自動車関連産業・高度電子産業等に取り組む企業の負担軽減による融資利活用の促進を図るため、県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定	平成20～令和7年度 20,930 (20,930)	信用保証協会に対して49社の信用保証料軽減に係る補助を実施	自動車関連産業及び高度電子産業等に取り組む企業の資金融通円滑化に貢献
ステージアップ支援事業	地域企業の底上げを図るため、地域を牽引し、地域への波及効果が期待される認定企業に対し、設備導入や研究開発、販路開拓等を支援	令和3～7年度 78,597 (78,597)	ステージアップに取り組む認定企業10社が目標達成に必要な設備導入等に要する経費の一部を補助	県内中小企業の地域産業の活性化に貢献
水産加工業企業力強化支援事業	持続的に成長できる水産加工企業群を形成するため、徹底した伴走型支援による経営課題の解決と中核人材の育成を通じて、企業競争力を強化するとともに、企業間連携の取組を促進	令和3～7年度 124,923 (124,923)	専門家派遣(113社492回)、生産性改善支援(37社)、グループ経営研究等支援(13グループ：R4で終了)、新戦略導入支援(8社：R5～)を実施	水産加工会社の生産性の改善や企業力強化に貢献
みやぎ創業推進支援事業	本県での創業を志向するU/Iターン希望者への創業環境等の情報提供	平成29～令和7年度 84,164 (84,164)	創業情報提供(459回)や創業セミナー(50回)、みやぎ訪問ツアー(2回)、オンライン起業塾(1回)を開催したほか、県内において創業相談(844件)、市町村創業支援ネットワーク会議(20回)、創業コンテストを実施	本県での創業を志向するU/Iターン希望者への支援体制の構築に貢献
新事業創出支援事業	「地域中小企業応援ファンド事業」と連携し、地域資源等を活用した新商品・新サービス提供のための研究開発等を支援	平成30～令和7年度 97,562 (97,562)	地域資源等を活用して新商品の開発等を行う107社に補助	県内企業の新商品開発等に貢献
取引拡大チャレンジ支援事業	販路開拓を進めるため、伴走型支援を県内全域で展開し、ものづくり中小企業等の受注獲得を支援	平成30～令和7年度 133,625 (133,625)	商談会等(42回)の開催や、営業活動強化支援事業(501件)、WEB開設支援事業(97件：R3で終了)、WEB営業活動強化支援事業(41社：R5で終了)を実施	商談会や県外発注企業へのアフターフォローを実施し、県内中小企業等の受注獲得に貢献
中小企業等再起支援事業	物価高騰に伴う買い控えや燃料費・仕入価格の上昇、令和7年米国の関税措置の影響により厳しい経営状況におかれている中小企業・小規模事業者等が早期の再起を図るために行う販路開拓、生産性向上等に係る新たな取組を支援	令和7年度 105,627 (105,627)	県内の中小企業者等(314者)に対して、新たな取組に要した経費を補助	新たな取組による売上高の増加等といった再起に貢献
食品製造業経営力強化サポート事業	食のマーケットの多様化の影響等により、経営が悪化している食品製造事業者等の経営改善を図るため、専門家の派遣等により課題の洗い出しから事業の再構築に向けた取組までの一連の過程を支援する。	令和6～7年度 41,077 (41,077)	専門家派遣と専門家からのアドバイスに基づき実践する経営改善活動の一部を補助し、あわせて県内食品製造事業者を対象としたフードビジネス塾を開催した。	・支援対象事業者が今後の中長期的目標を立てそれを達成するためのアクションプランを作成し、経営改善に向けた取組の一步を踏み出した。 ・受講者が自社の現状把握、課題整理をすることで経営を改めて考える機会を創出できた。

1-4 人材育成促進

平成20～令和7年度事業費 2,101百万円(基金活用額 1,489百万円) ※平成20～29年度:旧人づくり支援

[第1期(平成20～24年度) 事業費 288百万円(基金活用額 138百万円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 379百万円(基金活用額 315百万円)]

[第3期(平成30～令和4年度) 事業費 468百万円(基金活用額 463百万円)]

[第4期(令和5～7年度) 事業費 965百万円(基金活用額 573百万円)]

【参考】第4期(令和5～7年度)企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 323百万円

技術力や生産性の向上等を支える人材を育成・確保し、本格化した企業集積の成果を地元雇用
に結びつけるため、産業界から大学、高校まで一体となり、実践的な研修やものづくり産業等の認
知度の向上などの取組を実施し、即戦力となる人材等を育成しました。

(1)半導体人材育成・産学連携推進事業

○ 令和6～7年度事業費 38,028千円(基金活用額 38,028千円)

[第4期(令和6～7年度) 事業費 38,028千円(基金活用額 38,028千円)]

○ 直接的な人材育成策に加え、育成した人材の地域への定着・確保に向けて、保護者等、地域全
体で半導体関連産業を支える機運を醸成するもの。

① 事業の実績

- ・ 若年層に向けて、半導体産業に対する興味関心を喚起し、人材確保につなげる取組を行いま
した。
- ・ 東北大学が半導体に関する教育プラットフォームを開発するための費用を補助しました。
- ・ 大学や高等専門学校、東北経済局との情報共有や意見交換を目的に会議を開催しました。
- ・ 高校教員向けに半導体に関する理解促進のための研修会を開催しました。

年度	実績等
令和6年度	・半導体PR冊子の作成及び配布 ・むすび丸半導体バージョンの作成 ・小中学生向けイベントの開催(1回、参加881人) ・首都圏UIJターン希望者向けイベント(1回、参加23人) ・半導体人材育成プラットフォーム基盤構築・整備事業費補助金(東北大学) ・半導体人材育成関係機関連絡調整会議(1回) ・高校教員向け半導体研修会(1回、参加23人)
令和7年度	・半導体PR冊子の作成及び配布 ・小中学生向けイベントの開催(10回、参加237人) ・高校生向け企業見学会の開催(3回、参加108人) ・首都圏大学生向け UIJ ターンイベントの開催(1回、参加38人) ・東北大学「半導体人材育成プラットフォーム」の開発支援 ・半導体人材育成関係機関連絡調整会議(1回)

② 事業の成果

- ・ P R 冊子やイベント等を通して、主に若年層の半導体産業に対する興味関心を喚起しました。
- ・ 東北大学における半導体教育プラットフォームを整備しました。
- ・ 学術機関等との会議で得られた情報や意見を、次年度以降の取組に反映させていきます。
- ・ 研修会で得られた知識等を、高校生の進路指導に活かしていきます。



半導体 P R 冊子



むすび丸半導体バージョン



小中学生向けイベント

(2) 現地人材サポート体制構築事業

- 令和6～7年度事業費 177,890千円（基金活用額 118,273千円）
[第4期（令和6～7年度）事業費 177,890千円（基金活用額 118,273千円）]
- 台湾、ベトナム、インドネシアにおいて、本県への就職を希望する人材や留学希望者の母集団形成を推進

① 事業の実績

- ・ 台湾、ベトナム、インドネシアの2か国1地域に相談窓口を継続して設置・運営し、外国人材及び現地教育機関等を対象としたセミナーやフェアなどを開催したほか、特設ホームページや SNS 等による情報発信等を実施しました。

年度	実績等
令和6年度	・人材サポートセンター開設:3ヵ所 ・セミナー・フェア等の実施回数:43回
令和7年度	・留学相談件数:452件 ・おおさき日本語学校への留学者数:25名 ・セミナー・フェア等の実施・参加回数:61回 ・就職相談件数:104件

② 事業の成果

- ・ 外国人材の県内企業等への就職または留学希望者等の留学に関する相談や問い合わせへの対応を行いました。
- ・ 外国人材と県内企業等とのマッチングに向けた支援を行ったほか、留学希望者等の母集団形成及び留学生募集等の支援を行いました。



キャリアサポートセンター台湾によるセミナーの様子



キャリアサポートセンターインドネシアによる留学生募集の様子

(3)外国人材受入体制モデル構築事業

- 令和6～7年度事業費 295,000千円（基金活用額 295,000千円）
[第4期（令和6～7年度）事業費 295,000千円（基金活用額 295,000千円）]
- 外国人材の受け入れ体制の構築に取り組もうとする地域をモデル地域として選定し、財政支援を行うことで将来的に同様の取組が県内複数地域で展開されることを誘引。

① 事業の実績

- ・ 令和7年度は、モデル地域である大崎市に対し、外国人材の受入れ及び定着を目的とした日本語学校運営に係る財政支援に関する補助金である「令和7年度外国人材受入体制モデル構築補助金」を交付した。

年度	実績
令和6年度	令和6年度外国人材受入体制モデル構築奨励金:1件 270,000千円(大崎市)
令和7年度	令和7年度外国人材受入体制モデル構築補助金:1件 25,000千円(大崎市)

② 事業の成果

- ・ 補助金の交付を通じて、モデル地域における外国人材受入体制の構築を図ることで、外国人材の受け入れ及び定着を促進し、地域産業の活性化及び地域活力の維持・向上に貢献しました。



おおさき日本語学校 校舎



地域の高等学校との交流授業の様子



令和7年度おおさき日本語学校卒業式

(4) デジタル人材採用・育成支援事業

- 平成30年度～令和7年度事業費 190, 472千円（基金活用額 190, 472千円）
 [第3期（平成30～令和4年度）事業費 85, 132千円（基金活用額 85, 132千円）]
 [第4期（令和5～7年度）事業費 105, 340千円（基金活用額 105, 340千円）]
- IT 企業等が教育機関等と連携して行う取組の支援や研修機会の提供より、県内 IT 企業等における人材確保及び人材育成を支援。

① 事業の実績

年度	実績等
平成30年度	みやぎ IT 産業認知度向上支援事業補助金の交付(1件)、新卒者等未経験者向け研修(受講者数10人)、高度 IT 技術者向け研修(受講者数49人)
令和元年度	みやぎ IT 産業認知度向上支援事業補助金の交付(1件)、新卒者等未経験者向け研修(受講者数15人)、高度 IT 技術者向け研修(受講者数53人)
令和2年度	みやぎ IT 産業認知度向上支援事業補助金の交付(1件)、新卒者等未経験者向け研修(受講者数17人)、高度 IT 技術者向け研修(受講者数43人)
令和3年度	みやぎ IT 産業認知度向上支援事業補助金の交付(1件)、新卒者等未経験者向け研修(受講者数13人)、高度 IT 技術者向け研修(受講者数78人)
令和4年度	みやぎ IT 産業認知度向上支援事業補助金の交付(1件)、新卒者等未経験者向け研修(受講者数21人)、中堅層 IT 技術者向け研修(受講者数48人)、高度 IT 技術者向け研修(受講者数69人)
令和5年度	みやぎ IT 産業認知度向上支援事業補助金の交付(2件)、新卒者等未経験者向け研修(受講者数20人)、中堅層 IT 技術者向け研修(受講者数43人)、高度 IT 技術者向け研修(受講者数73人)
令和6年度	みやぎ IT 産業認知度向上支援事業補助金の交付(3件)、新卒者等未経験者向け研修(受講者数30人)、中堅層 IT 技術者向け研修(受講者数32人)、高度 IT 技術者向け研修(受講者数68人)

Ⅳ「1 産業振興パッケージ」「1-4 人材育成促進」

年度	実績等
令和7年度	みやぎ IT 産業認知度向上支援事業補助金の交付(3件)、新卒者等未経験者向け研修(受講者数23人)、中堅層 IT 技術者向け研修(受講者数84人)、高度 IT 技術者向け研修(受講者数126人)

② 事業の成果

- ・ 県内 IT 産業の認知度向上に資する取組を支援したほか、県内 IT 企業へ採用された未経験者等を対象とした研修や、中堅層及び高度 IT 技術者を対象とした研修を実施したことにより、県内 IT 企業の競争力向上等が期待されます。

(5)高度産業人材育成センター運営事業

- 平成24～令和7年度事業費 128,566千円（基金活用額 111,728千円）
 [第1期（平成20～24年度） 事業費 5,027千円（基金活用額 5,027千円）]
 [第2期（平成25～29年度） 事業費 66,285千円（基金活用額 66,285千円）]
 [第3期（平成30～令和4年度）事業費 40,346千円（基金活用額 40,346千円）]
 [第4期（令和5～7年度） 事業費 16,909千円（基金活用額 70千円）]
 （うち企業版ふるさと納税寄付金活用額 事業費 16,839千円）
- 「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、新潟県を含む東北7県の大学、高等専門学校、専門学校生等を対象に人材育成研修を実施。
- 「みやぎ高度電子機械人材育成センター」において、県内又は県出身の工学系の大学3年生、高等専門学校生を対象に人材育成研修を実施。

① 事業の実績

- ・ 「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」では、自動車の開発・設計に携わるメーカーの現役技術者等による実践的な実習、講義、工場見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

年度	実績等
平成24年度	計16日間の研修を実施し、100人が研修を修了。
平成25年度	計16日間の研修を実施し、69人が研修を修了。
平成26年度	計15日間の研修を実施し、57人が研修を修了。
平成27年度	計13日間の研修を実施し、90人が研修を修了。
平成28年度	計13日間の研修を実施し、63人が研修を修了。
平成29年度	計13日間の研修を実施し、57人が研修を修了。
平成30年度	計17日間の研修を実施し、42人が研修を修了。
令和元年度	計16日間の研修を実施し、57人が研修を修了。
令和2年度	計8日間の研修を実施（一部オンライン実施）し、90人が研修を修了。
令和3年度	計13日間の研修を実施し、96人が研修を修了。
令和4年度	計13日間の研修を実施し、102人が研修を修了。

Ⅳ「1 産業振興パッケージ」「1-4 人材育成促進」

年度	実績等
令和5年度	計13日間の研修を実施し、72人が研修を修了。
令和6年度	計11日間の研修を実施し、108人が研修を修了。
令和7年度	計11日間の研修を実施し、62人が研修を修了。
第1期通算	100人が研修を修了。
第2期通算	336人が研修を修了。
第3期通算	387人が研修を修了。
第4期通算	242人が研修を修了。
通算	1,065人が研修を修了。



みやぎカーインテリジェント
人材育成センター研修風景

- ・「みやぎ高度電子機械人材育成センター」では、大学教授や企業技術者等による実践的な実習、講義、企業見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

年度	実績等
平成26年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース12人、機械制御コース15人が研修を修了。
平成27年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース13人、機械制御コース14人が研修を修了。
平成28年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース12人、機械制御コース13人が研修を修了。
平成29年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース12人、機械制御コース9人が研修を修了。
平成30年度	計15日間の研修を実施し、エレクトロニクス（旧電子計測制御）コース7人、メカトロニクス（旧機械制御）コース13人が研修を修了。
令和元年度	計15日間の研修を実施し、エレクトロニクス（旧電子計測制御）コース6人、メカトロニクス（旧機械制御）コース7人が研修を修了。
令和2年度	計5日間の研修を企画したが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえ中止。代替事業として先輩エンジニアとのリモート交流会を実施（参加者21名）。
令和3年度	計5日間の研修を実施し35人が研修を修了。
令和4年度	計5日間の研修を実施し20人が研修を修了。
令和5年度	計5日間の研修を実施し25人が研修を修了。
令和6年度	計5日間の研修を実施し33人が研修を修了。

Ⅳ「1 産業振興パッケージ」「1-4 人材育成促進」

年度	実績等
令和7年度	計5日間の研修を実施し17人が研修を修了。
第2期通算	電子計測制御コース49人、機械制御コース51人が研修を修了。
第3期通算	エレクトロニクス（旧電子計測制御）コース13人、メカトロニクス（旧機械制御）コース20人が研修を修了。研修期間見直し後の令和3・4年度では55人が研修を修了。
第4期通算	75人が研修を修了。
通算	エレクトロニクス（旧電子計測制御）コース62人、メカトロニクス（旧機械制御）コース71人が研修を修了。研修期間見直し後の令和3～7年度では130人が研修を修了。



みやぎエンジニア夏期セミナー研修
(学術施設見学の様子)



みやぎエンジニア夏期セミナー研修
(体験実習の様子)

② 事業の成果

- 令和6年度の「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」の修了者108人中の就職該当年次者60人のうち、31人が自動車関連企業に就職しており、自動車づくりを担う人材の育成につながっています。
- 令和6年度の「みやぎ高度電子機械人材育成センター」の修了者33人中の就職該当年次者30人のうち、2人が高度電子機械関連企業に就職し、高度電子機械産業を担う人材の育成につながっています。

(6)ものづくり産業技能向上・人材育成支援事業

○ 令和7年度事業費 5,504千円

[第4期(令和7年度)事業費 5,504千円(全額企業版ふるさと納税寄附金を活用)]

○ ものづくり企業が技能者の優れた取組事例を学ぶ場等を設けることで、企業価値を高めるための技能向上及び人材育成を支援。

① 事業の実績

年度	実績等
令和7年度	- 県内ものづくり産業分野に関連する企業の経営者、現場責任者、教育・研修担当者、若年技能者向けに、技能継承の手法や仕事の教わり方等をテーマとしたセミナー(計3回、延べ28社60名が参加)を開催。 - 前年度セミナーの参加企業(9社)にヒアリングを行い、効果検証及びフォローアップを実施。



技能の吸収力がアップする「仕事の学び方」
実践セミナーの様子



技能を上手に伝えるための「教え方」
実践セミナーの様子

② 事業の成果

・ 参加者の約93%がセミナーを受講してよかったと回答しており、セミナー内容は実際に企業の現場で活用され、ものづくり産業の技能向上・人材育成に寄与しました。

(7)ものづくり人材育成確保対策事業

○ 平成20～令和7年度事業費 369,323千円(基金活用額 262,189千円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 21,498千円(基金活用額 21,498千円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 109,501千円(基金活用額 106,601千円)]

[第3期(平成30～令和4年度) 事業費 139,553千円(基金活用額 134,090千円)]

[第4期(令和5～7年度) 事業費 98,771千円(全額企業版ふるさと納税寄附金を活用)]

IV「1 産業振興パッケージ」「1-4 人材育成促進」

- ものづくり産業の人材確保に向けた認知度向上の取組のほか、製造業への就職の拡大や早期離職の防止等を図るためにキャリアカウンセラーの高校等への派遣を実施。

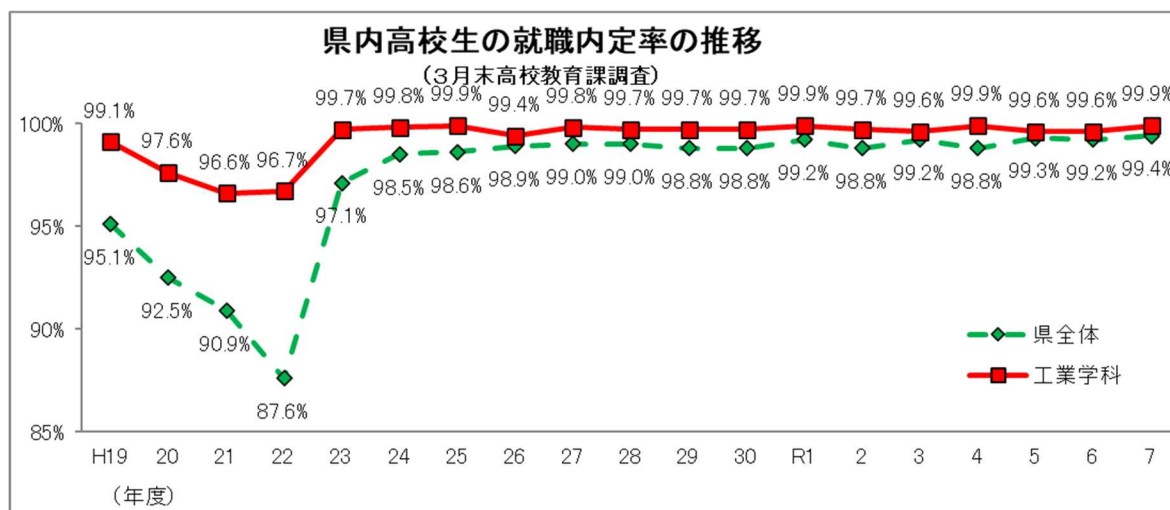
① 事業の実績

年度	実績等
平成20年度	企業向け人材確保セミナー、高校生向けものづくり企業見学会、隣県大学等での県内企業セミナー等を実施
平成21年度	企業向け採用力向上セミナー、高校生向け入社準備セミナー等を開催。高校等延べ26校にキャリアカウンセラーを派遣
平成22年度	企業向け採用力向上セミナー、高校生向け工場見学会等を開催。高校等延べ41校にキャリアカウンセラーを派遣
平成23年度	企業向け採用力向上セミナー、高校生向け工場見学会等を開催。高校等延べ30校にキャリアカウンセラーを派遣
平成24年度	企業向け採用力・育成力向上セミナー、高校生向け工場見学会、県内外理工系大学生向けセミナー等を開催。高校等延べ31校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施
平成25年度	企業向け採用力向上セミナー（6回、67事業所）、高校生・大学生・若年求職者向け工場見学会（13回、408人）、県内外理工系大学生等向けセミナー（4回、257人）。高校等延べ30校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施
平成26年度	企業向け採用力向上セミナー（4回、47事業所）、高校生・大学生・若年求職者向け工場見学会（15回、493人）、県内外理工系大学生等向けセミナー（2回、78人）。高校等延べ29校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行
平成27年度	企業向け採用力向上セミナー（4回、108事業所）、高校生・大学生向け工場見学会（42回、1,074人）、県内外理工系大学生等向けセミナー（5回、129人）。高校等延べ24校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行。ものづくり人材育成コーディネーターを配置。
平成28年度	企業向け採用力向上セミナー（4回、110事業所）、高校生・大学生向け工場見学会（35回、1,403人）、県内外理工系大学生等向けセミナー（5回、85人）。高校等延べ30校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行。ものづくり人材育成コーディネーターを配置
平成29年度	企業向け採用力向上セミナー（4回、169事業所）、高校生・大学生向け工場見学会（13回、735人）、県内外理工系大学生等向けセミナー（5回、59人）。高校等延べ28校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行。ものづくり人材育成コーディネーターを配置。
平成30年度	企業向け採用力向上セミナー（4回、92事業所）、高校生・大学生向け工場見学会（24回、1,356人）、県内外理工系大学生等向けセミナー（5回、79人）。高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー（延べ29校）。高校生等を対象としたものづくり産業広報誌発行。ものづくり人材育成コーディネーター配置。
令和元年度	企業向け採用力向上セミナー（3回、72事業所）、高校生や教員等向け工場見学会（23回、1,071人）、ものづくり企業セミナー（仙南地域 参加企業48社、参加学生数約500人）。高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー（延べ29校）。高校生等を対象としたものづくり産業広報誌発行。ものづくり人材育成コーディネーター配置。

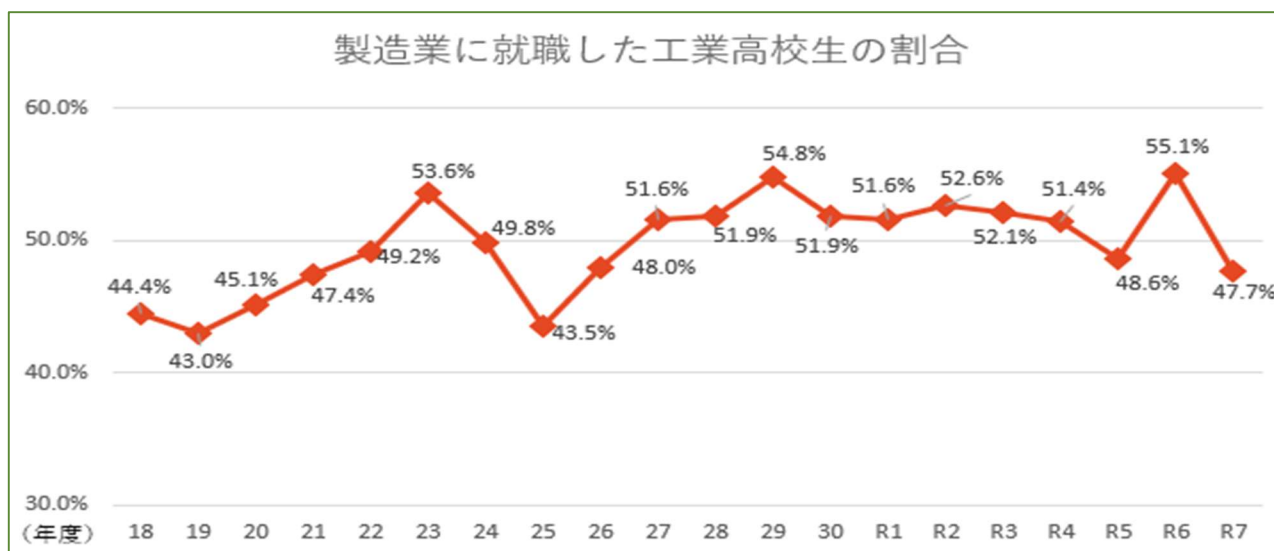
年度	実績等
令和2年度	高校生向け工場見学会（13回、653人）、高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー（延べ31校、1,060人）。高校生等を対象としたものづくり産業広報誌発行。ものづくり人材育成コーディネーター配置。
令和3年度	高校生や教員等向け工場見学会（16回、626人）、高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー（延べ29校、977人）。高校生等を対象としたものづくり産業広報誌発行。ものづくり人材育成コーディネーター配置。
令和4年度	高校生や教員等向け工場見学会（17回、664人）、高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー（延べ22校、806人）。高校生等を対象としたものづくり産業広報誌発行。ものづくり人材育成コーディネーター配置。
令和5年度	高校生や教員等向け工場見学会（35回、1,202人）、高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー（延べ21校、393人）。高校生等を対象としたものづくり産業広報誌発行。ものづくり人材育成コーディネーター配置。
令和6年度	高校生や教員等向け工場見学会（25回、970人）、高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー（延べ24校、461人）。高校生等を対象としたものづくり産業広報誌発行。ものづくり人材育成コーディネーター配置。
令和7年度	高校生や教員等向け工場見学会（22回、878人）、高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー（延べ25校、516人）。高校生等を対象としたものづくり産業広報誌発行。ものづくり人材育成コーディネーター配置。

② 事業の成果

- 平成19年度から平成22年度にかけ、県全体の高校生の就職内定率は低下しましたが、工業学科は横ばい又は微減に留まっていました。東日本大震災後は、関係機関が連携した就職支援や雇用状況の改善により就職内定率は高い水準で推移しており、工業学科においても高い内定率に達しています。



- また、製造業に就職した工業高校生の割合は、近年概ね50パーセント前後の割合で推移しています。
- 本事業及び後述の「みやぎクラフトマン21事業」を通じた高校生への製造業の認知度向上、実践的な指導による技能向上により、本県の次代を担うものづくり産業の人材育成に取り組んでいます。



(8)小中学生へのキャリア形成支援事業

○ 令和7年度事業費 9,923千円

〔第4期（令和7年度）事業費 9,923千円〕

（うち企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 4,961千円）

○ 県内の児童・生徒を対象にものづくり体験を通じた社会人との対話プログラムにより、明確な勤労観や職業観を持った人材を育成するほか、対話プログラムへの参加を通じて、社会人自身の勤労観や職業観の形成も促すとともに、地域内企業の社員同士の交流の機会を提供する。また、キャリア教育推進会議を開催し、持続可能な実施体制構築に向けたキャリア教育事例について情報共有、意見交換を実施。

① 事業の実績

- ・ 県内を7つに地域に分け、地域の特色に合わせた事業を小中学校21校、児童・生徒1,054人に対して実施しました。

② 事業の成果

- ・ 小中学校21校（小学校：14校・中学校：7校）へ訪問し、児童・生徒1,054人（小学生：532人・中学生：522人）に対して対話プログラムを実施しました。
- ・ 参加した小中学生の約85.8%から「ものづくりの仕事に対する興味関心」が、「高まったとても高まった」との回答がありました。



穴あけ体験①



穴あけ体験②



リベット体験



旋盤加工体験

(9)産業人材養成教員研修事業

○ 平成20～令和7年度事業費 13,513千円（基金活用額 13,513千円）

〔第1期（平成20～24年度） 事業費 4,726千円（基金活用額 4,726千円）〕

〔第2期（平成25～29年度） 事業費 2,676千円（基金活用額 2,676千円）〕

〔第3期（平成30～令和4年度） 事業費 3,104千円（基金活用額 3,104千円）〕

〔第4期（令和5～7年度） 事業費 3,007千円（基金活用額 3,007千円）〕

○ 県立の工業・農業・水産高等学校及び同様の専門学科又はコース（類型）を置く県立高等学校及び県立特別支援学校に在籍する専門教科担当教員を対象とし、県内外の企業等に派遣しての研修や高度技術者等を講師に招聘しての研修等を行うことで、各産業分野の最先端の技術・技能を習得させることにより実践的指導力を向上させ、専門高校等において産業人材の養成を図るとともに、専門高校等と産業界との連携を深める。

① 事業の実績

- ・ これまでに、最先端の技術・技能を有する専門学校及び企業に、延べ279人の工業等を担当する教諭、実習助手を派遣するとともに、企業から招聘型の研修には延べ198人の教諭等が参加し、産業分野での最新技術を習得することで、教職員の指導力の向上を図りました。

（令和7年度実績 派遣研修：14団体に19人派遣 招聘型研修：4人参加）

② 事業の成果

- ・ 建築図面作成のため専用 CAD の操作方法や図面作成技術を教員自身が身に付けることで、これまでの指導内容を見直すとともに新たな情報や技術を踏まえた指導方法を模索することで、生徒の学習活動に大いに役立てられています。
- ・ また、切削加工における技術を経験豊富な指導者から学ぶことにより、実際に作業を進めるうえでのポイント実感することで、生徒に対して的確な指導を行うことにつながっています。



PLC プログラム講習会



旋盤作業講習



計測器具の実技講習

(10)みやぎクラフトマン21事業

- 平成22～令和7年度事業費 177,652千円（基金活用額 54,080千円）
 - 〔第1期（平成20～24年度） 事業費 62,695千円（基金活用額 14,490千円）〕
 - 〔第2期（平成25～29年度） 事業費 80,314千円（基金活用額 19,730千円）〕
 - 〔第3期（平成30～令和4年度）事業費 19,860千円（基金活用額 19,860千円）〕
 - 〔第4期（令和5～7年度） 事業費 14,783千円（全額企業版ふるさと納税寄附金を活用）〕
- 工業系学科を有する学校において、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や最新工作機械の導入等を通じて、企業で即戦力となる人材を育成。

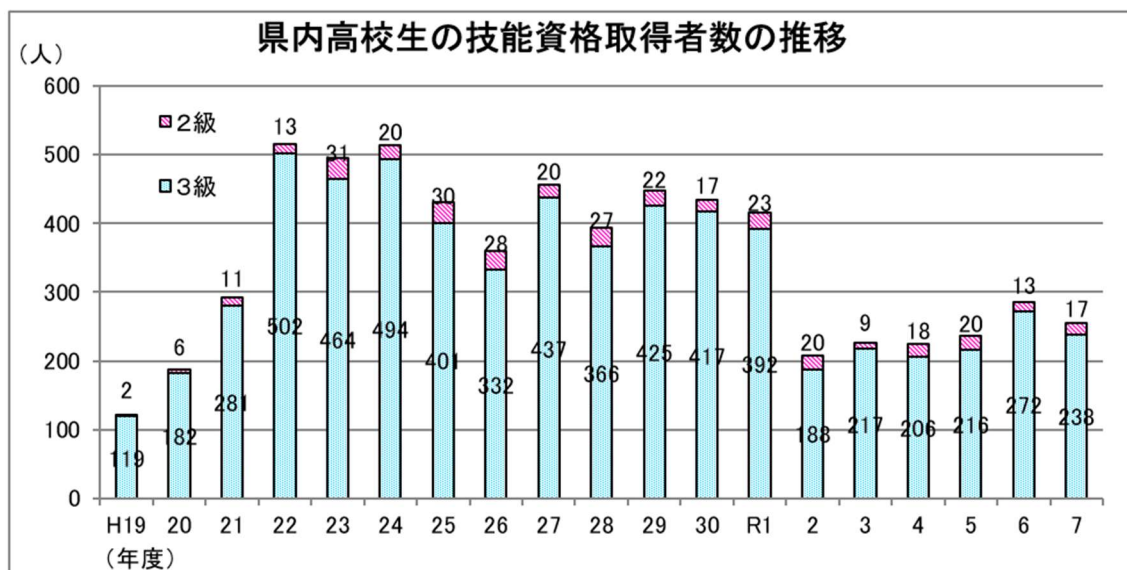
① 事業の実績

年度	実績等
平成22年度	工業高校等9校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など140プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成23年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など112プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成24年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など163プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成25年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など193プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械等を導入
平成26年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など176プログラムを実施したほか、工業系高校1校で工作機械等を導入
平成27年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など172プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
平成28年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など133プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
平成29年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など131プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施

年度	実績等
平成30年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など133プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
令和元年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など133プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
令和2年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など70プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
令和3年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など79プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
令和4年度	工業高校等12校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など129プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
令和5年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など133プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
令和6年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など131プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
令和7年度	工業高校等12校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など140プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
第1期通算	企業OB等の熟練技能者による実践授業など415プログラムを実施
第2期通算	企業OB等の熟練技能者による実践授業など805プログラムを実施
第3期通算	企業OB等の熟練技能者による実践授業など544プログラムを実施
第4期通算	企業OB等の熟練技能者による実践授業など404プログラムを実施
通算	企業OB等の熟練技能者による実践授業など2,168プログラムを実施

② 事業の成果

- ・ 本事業の実施により、高校生のものづくりに関する意識の醸成、専門知識と仕事との関連性の理解促進がはかられ、資格取得、就職への意欲向上につながったほか、各種競技大会での好成績などの効果が現れています。
- ・ 県内多数の企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格しており、意欲的にものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んでいます。※技能資格取得者数：2級328人、3級5,567人(平成22～令和7年度)





【写真】
「みやぎクラフトマン21事業」実践風景

(11)「地学地就」産業人材育成事業

※平成25年度～令和2年度まで：地学地就・地域産業の担い手育成推進事業

- 平成29～令和7年度 事業費 367,633千円（基金活用額 218,188千円）
 - 〔第2期（平成25～29年度） 事業費 38,038千円（基金活用額 38,038千円）〕
 - 〔第3期（平成30～令和4年度）事業費 180,438千円（基金活用額 180,149千円）〕
 - 〔第4期（令和5～7年度） 事業費 149,157千円
（うち企業版ふるさと納税寄付金活用額 事業費 148,954千円）〕
- 学校と地域の企業及び県の関係機関が連携協力して、地域の将来を支えるものづくり人材の育成と確保及び職場定着の取組を推進。

① 事業の実績

年度	実績等
平成29年度	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1,232件）、 求人者対応（1,302件）、面接指導（321件）、企業訪問（246件）
平成30年度	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1,168件）、 求人者対応（1,023件）、面接指導（272件）、企業訪問（460件）
令和元年度	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1,132件）、 求人者対応（1,117件）、面接指導（324件）、企業訪問（341件）
令和2年度	就職希望者の多い指定校24校に連携コーディネーターを12人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（755件）、 求人者対応（526件）、面接指導（151件）、企業訪問（129件）
令和3年度	就職希望者の多い指定校26校に連携コーディネーターを11人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（357件）、 求人者対応（357件）、企業訪問（486件）
令和4年度	就職希望者の多い指定校22校に連携コーディネーターを11人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1,010件）、 求人者対応（1,010件）、企業訪問（449件）
令和5年度	就職希望者の多い指定校22校に連携コーディネーターを13人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1,563件）、 求人者対応（1,226件）、企業訪問（735件）
令和6年度	就職希望者の多い指定校22校に連携コーディネーターを13人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1,731件）、 求人者対応（1,507件）、企業訪問（759件）

Ⅳ「1 産業振興パッケージ」「1-4 人材育成促進」

年度	実績等
令和7年度	就職希望者の多い指定校16校に連携コーディネーターを11人配置。 「地学地就」コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1,371件）、求人者対応（1,370件）、企業訪問（665件）
第2期通算	連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1,232件）、求人者対応（1,302件）、面接指導（321件）、企業訪問（246件）
第3期通算	連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（4,422件）、求人者対応（4,033件）、面接指導（747件）、企業訪問（1,865件）
第4期通算	連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（4,665件）、求人者対応（4,103件）、企業訪問（2,159件）
通算	連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（10,319件）、求人者対応（9,438件）、面接指導（1,068）、企業訪問（4,270件）



就職支援担当者連絡会議



企業訪問（就職指導研修会）

② 事業の成果

- ・ 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、地域産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期訪問し職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に還元し、就職先の理解促進・認知度向上につながっています。
- ・ 離職した卒業生を県や関係機関の人材確保事業につなぎ、再就職を促しました。

その他の人材育成促進に関する事業

1-4 人材育成促進	事業概要	全体事業費 単位：千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
産業デジタル化支援事業	中小企業等の経営者や担当者向けにデジタル技術活用等に関するセミナーを開催する	令和6～7年度 34,178 (1,516)	中小企業等の経営者や担当者向けにデジタル化推進セミナーを全6回（参加者延べ計277人）開催した。	実施後アンケートにおいて、「大変満足している」「満足している」の割合がいずれも8割強であったほか、デジタル化実態調査における進捗度が令和4年度の32.7%から令和7年度には50%に上昇した。
自動車関連産業人材育成事業 (みやぎカーインテリジェント人材育成センター事業を除く)	自動車産業の集積促進のため、関連企業が求める人材を育成	平成20～22年度、令和6～7年度 122,576 (62,166)	自動車部品機能・構造研修(6回)や自動車関連産業セミナー(2回)を開催。また、社内研修や外部機関への派遣研修に係る研修費用に対して補助金を交付(15件)	ものづくり人材育成基盤の整備
専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を越えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材の育成	令和6～7年度 6,428 (3,149)	石巻地域の専門高校4校で連携し、産学官が協働しながら、地域活性化アイデア等に取り組んでいる。中間発表として、石巻市内のスーパーを会場に中間発表会を行った。	生徒委員会を11回実施し、学校間の連携を意識し、商品開発のアイデアも2つ程出された。高校生が考える地域課題や地域の活性化アイデアの発表会を実施した。

1-5 人材確保支援

平成30～令和7年度事業費 1,029百万円(基金活用額 809百万円)

[第3期(平成30～令和4年度)事業費 380百万円(基金活用額 380百万円)]

[第4期(令和5～7年度)事業費 649百万円(基金活用額 429百万円)]

【参考】第4期(令和5～7年度)企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 26,658千円

専門的な知識や経験を有する人材等の県内企業への環流(U I Jターン)促進や企業の人材確保に向けた環境整備等を支援しました。

(1)ものづくりカレッジプロジェクト推進事業

○ 令和6～7年度事業費 29,578千円(基金活用額 29,578千円)

[第4期(令和6～7年度)事業費 29,578千円(基金活用額 29,578千円)]

○ みやぎ工業会を中心とする産業界、理工系学部を有する東北学院大学、東北工業大学、石巻専修大学、東北文化学園大学と、宮城県で「ものづくりカレッジ」を設置し、産学官が一体となって中小ものづくり企業の魅力等を学生に伝えることで、大卒人材の県内就職や県内定着につなげることを目指す。

① 事業の実績

年度	実績等
令和6年度	産学官が一体となって、講演会や企業説明会などの取組や、事業のキックオフとなる開学式を実施し、延べ75社のものづくり企業及び延べ1,165人の学生が参加した。
令和7年度	講演会等の取組を実施・広報したほか、企業・大学がインターンシップ等に前向きに取り組む環境づくりに向けた準備を進め、延べ188社のものづくり企業及び延べ2,086人の学生が参加した。

② 事業の成果

- ・ ものづくり人材の確保等に向けて、県内の中小ものづくり企業の特色や魅力を学生に伝える取組を実施し、県内中小ものづくり企業の認知度向上に貢献しました。また、県内中小ものづくり企業へ、人材確保におけるインターンシップの有効性の理解を促し、インターンシップ受け入れ企業の拡大に資する取組を行いました。



大学で開催した企業説明会



企業向けのインターンシップ導入セミナー

(2)宮城U I Jターン助成金事業 ※平成28～29年度:地域産業振興促進

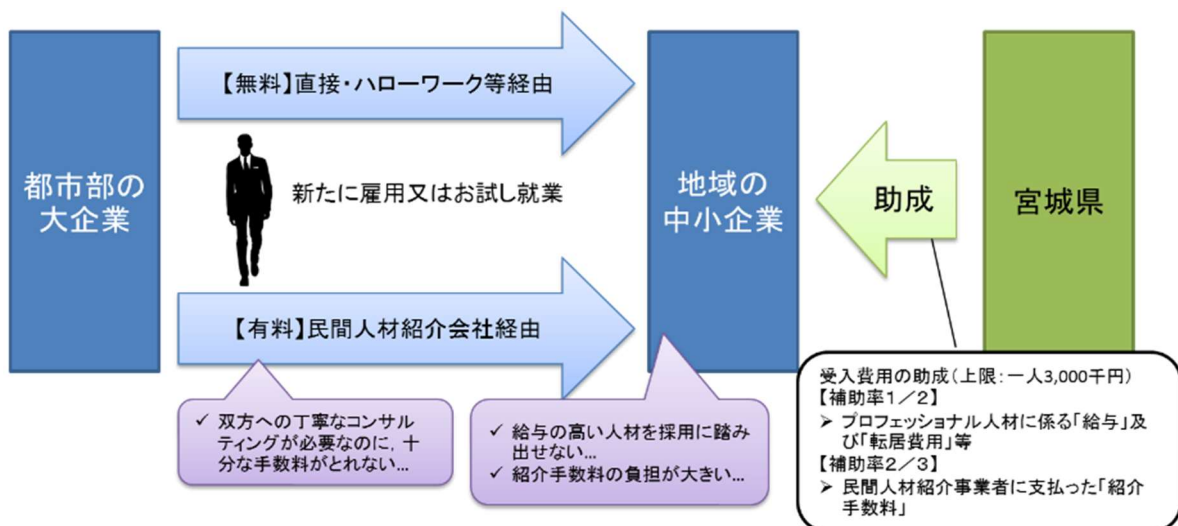
- 平成28～令和7年度事業費 236,571千円（基金活用額 236,571千円）
 - 〔第2期（平成28～29年度） 事業費 51,786千円（基金活用額 51,786千円）〕
 - 〔第3期（平成30～令和4年度）事業費 116,241千円（基金活用額 116,241千円）〕
 - 〔第4期（令和5～7年度） 事業費 68,544千円（基金活用額 68,544千円）〕
- 首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用、またはお試し就業を実施した県内中小企業に対して助成金を支給することにより、県内企業の人材確保を図るとともに、本県へのU I Jターンを促進。

※ お試し就業：中小企業等と県外に居住するプロフェッショナル人材双方が、県内移住を伴う正式雇用の採否を判断するために有期の雇用契約又は出向契約に基づいて、受入企業で就業すること。

① 事業の実績

- ・ 首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用、またはお試し就業を実施した県内中小企業に対し、その経費の一部を助成しました。

年度	助成件数	助成金額
平成28年度	21件	23,236千円
平成29年度	25件	28,550千円
平成30年度	26件	39,321千円
令和元年度	15件	19,557千円
令和2年度	16件	17,040千円
令和3年度	18件	29,556千円
令和4年度	8件	10,767千円
令和5年度	22件	32,205千円
令和6年度	17件	19,593千円
令和7年度	10件	16,746千円
第2期通算	46件	51,786千円
第3期通算	83件	116,241千円
第4期通算	49件	68,544千円
通算	178件	236,571千円



※令和元年度より紹介手数料のみ助成

② 事業の成果

- ・ 県内中小企業においては、当該補助金を活用し、県外からプロフェッショナル人材173人（平成28～令和7年度）を新たに雇い入れることにより、新規事業の立ち上げ、経営改善を行うことができました。

【主な事例(令和7年度)】

	業種	職務	成果
W社	情報通信業	部長相当	当該プロフェッショナル人材は、株式の新規上場に向けた体制等の整備の経験がある。また、IR や株主総会等の株主対応の経験がある。さらには他社で取締役として、内部管理体制の継続的な充実のほか、女性活躍推進や健康経営、DX 推進等のサステナビリティの取組を行うなど、経営管理部門での幅広い経験がある。 採用後は、幹部社員として、受け入れ企業の株式の新規公開に向けて知識と経験を活かし、また、当該企業の管理部の要職として、バックオフィス部門の体制整備を担う中核となっている。
O社	製造業	課長相当	当該プロフェッショナル人材は、これまでに製造業の現場での主任から課長までの経験がある。具体的には、工場の運営に関して、生産計画作成、スタッフ管理（安全衛生計画・教育計画の作成含む）、原材料の購買、製造工程の改善だけでなく、新規ラインの立ち上げ・既存ラインの立ち下げの経験も有している。 採用後は、受け入れ企業の工場の生産工程の無駄の把握・削減を推進し、業務効率向上のための見直しを行うなど、マネジメントを担う管理職として勤務している。

(3) 男性育休取得奨励金

- 令和7年度事業費 20,400千円（基金活用額 20,400千円）
[第4期（令和7年度）事業費 20,400千円（基金活用額 20,400千円）]
- 県内に本社又は本店を置く中小企業等に勤務する男性従業員が育児休業を一定期間以上取得した場合に、企業に対して奨励金を交付。
- 男性育休の一層の推進を図り、誰もが仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備につなげていく。

育児休業取得期間	支給額
28日以上6か月未満	20万円
6か月以上	50万円

① 事業の実績

年度	実績等
令和7年度	・28日以上6か月未満(200千円):72社 ・6か月以上(500千円):12社 計84社 20,400千円

② 事業の成果

- ・ 奨励金による社内効果について交付企業にアンケート調査を実施したところ、多くの企業から、「本奨励金がきっかけで育休取得につながった」「今後につながる先例となった」などの肯定的な評価を得ました。
- ・ また、企業訪問によるヒアリングを実施し、下記の効果を確認しました。

仙台市:建設業	・本奨励金のおかげで、より長期の育休取得(当初の予定より長い28日)につながった。また、社内規定を整備し従業員に周知を図った。
仙台市:設備工事業	・本奨励金がきっかけで、育休等に関する社内規定の遅れに気づき改善を図った。さらに、今後の人材確保・定着のため、休暇制度の充実などに向けた検討を開始した。
大崎市:介護事業所	・事業所内で第一号の男性育休取得者となった(奨励金は代替職員の経費に充当)。また、男性育休に関する社内規定の整備に向けた検討を開始した。

(4)外国人材活躍推進事業

- 令和7年度事業費 97,741千円(基金活用額 48,973千円)
[第4期(令和7年度)事業費 97,741千円(基金活用額 48,973千円)]
- 外国人材の採用を希望する県内企業と外国人材とのマッチング支援に加え、県内企業の外国人材採用・定着に向けたコンサルティング支援や外国人材のキャリアアップ支援等により、県内企業の外国人材活用を総合的に支援。

① 事業の実績

年度	実績等
令和7年度	【外国人材採用・定着支援事業】 ・外国人材バンク登録数 3,710名(令和7年度追加 573名) ・受入企業バンク登録数 675社(令和7年度追加 73社) ・マッチング数: 113人 ・企業相談窓口の運相談件数 283件) (ア)外国人材向けセミナーの実施(7回:参加者 65名) (イ)企業向けセミナーの実施(6回:参加企業 84社) (ウ)県内就労者と企業の交流会(2回:参加企業 12社) (エ)台湾人材向け宮城県ツアー(1回:参加企業数 15社) (オ)留学生向け企業訪問ツアー(3回:参加留学生 7名(累計)) 【外国人材受入企業へのコンサルティング事業】 ・支援企業数 4社 【がんばる外国人キャリアアップ補助金】 ・交付件数:県内企業 2社 【県内企業における外国人材向け日本語講座】 ・受講者数 計 149名

② 事業の成果

- ・ セミナー等を通して企業における外国人材の適切な活用を推進し、県内企業の人材確保に寄与した。また、コンサルティング支援や外国人材のキャリアアップ支援等により県内定着に向けた取組を実施しました。



(企業交流会の様子)



(合同企業説明会の様子)

(5)外国人材現地ジョブフェア事業

- 令和6～7年度事業費 99,050千円（基金活用額 76,479千円）
[第4期（令和6～7年度）事業費 99,050千円（基金活用額 76,479千円）]
- 県内企業に対し、外国人材の採用ビジョンや現地人材のイメージについて理解を促進し、本事業実施後における外国人材採用の後押しを図る。

① 事業の実績

- ・ 県内企業144社に対し、外国人材雇用に関する知識向上を目的としたセミナーを開催したのち、インドネシア人材とオンラインを使用した大規模なビジネスマッチングを開催し、県内企業への雇用機会を創出しました。

年度	実績等
令和6年度	インドネシアでのジョブフェア参加企業数:46社
令和7年度	宮城県内でのジョブフェア参加企業・団体数:144社

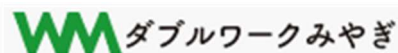
② 事業の成果

- ・ 計295人のインドネシア人が参加企業に就職（調整中を含む）し、県内企業の人材確保に貢献しました。



「令和7年度インドネシア人材みやぎジョブフェア」当日の状況

(6) 副・兼(富っ県)みやぎマッチング促進プロジェクト



- 令和5～7年度事業費 113,328千円（基金活用額 56,811千円）
[第4期（令和5～7年度）事業費 113,328千円（基金活用額 56,811千円）]
- 県内企業に対して、副業・兼業人材を活用するメリットや活用にあたっての留意事項等を周知するセミナーを開催し、普及啓発を図るとともに、受託事業者が保有するポータルサイトにも本プロジェクトの求人情報を掲載し、県内外の副業・兼業人材の求人閲覧・応募を実現。
- また、求人と求職をマッチングするためのWEBサイト「ダブルワークみやぎ」を運営するとともに、サイト掲載時における企業の魅力ある募集内容の作成支援や契約手続き等のサポートを実施。

① 事業の実績

年度	実績等
令和5年度	セミナー開催回数3回、登録企業数79社、マッチング数59件
令和6年度	セミナー開催回数43回、登録企業数104社、マッチング数51件
令和7年度	セミナー参加社数149社、掲載案件数93件、マッチング件数72件

② 事業の成果

- ・ 県内企業に対し、副業兼業人材の活用を促すセミナーを実施した他、副業・兼業マッチングサイト「ダブルワークみやぎ」の運営を行い、72件のマッチングに繋がりました。

【主な事例(令和7年度)】

	業種	募集内容	成果
C社	製造業	人材育成・経営改善	業務フローの分析、経営戦略及び計画の策定等の経験をもつ副業人材U氏による伴走支援の結果、社員のモチベーションアップ、ひいては令和7年度下期の売上上昇につながった。
T社	製造業	販売支援	製造業で幅広い顧客層への提案営業の経験をもつ副業人材F氏による販売支援活動の結果、実地での販売活動のみならず、他の社員の商品理解の向上や販売ノウハウの獲得につながった。

IV「1 産業振興パッケージ」「1-5 人材確保支援」

(7)みやぎで就活応援プロジェクト

○ 令和6～7年度事業費 39,890千円（基金活用額 15,056千円）

[第4期（令和6～7年度）事業費 39,890千円（基金活用額 15,056千円）

（うち企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 12,417千円）

- 進学や就職を機にした首都圏への転出等により、県内の生産年齢人口が減少している中で、県外大学生による県内企業への UIJ ターン就職を促進するため、県外大学生が県内での就職活動及びキャリア形成活動を行った際の交通費と宿泊費を助成。
- 学生に向けた県内企業の採用情報や、県・市町村などの各種支援制度の情報発信力強化を図るため、県内就職情報に関するポータルサイトを作成・運営。

① 事業の実績

年度	実績等
令和6年度	県外学生向け旅費・宿泊費補助：402件
令和7年度	県内の就職情報等を一元的に発信するポータルサイト「みやぎむすび」を新たに開設した。登録企業数：530社

② 事業の成果

- ・ 県が設置するみやぎジョブカフェ東京サテライトを学生が利用する際や、首都圏の大学のキャリア支援センターあて事業の周知を行い、441件の助成に繋がりました。そのうち、卒業年次である学生は54名で、うち14名が県内の企業に就職しました。
- ・ 複数のサイトを一体的に運営することで、若者から中高年層まであらゆる世代の求職者に使いやすくなり、企業の情報発信力の向上に貢献しました。

その他の人材確保支援に関する事業

1-5 人材確保支援	事業概要	全体事業費 単位：千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
立地企業雇用確保支援対策事業	立地企業と合同で高校を訪問するなどし、立地企業の雇用確保に向けた支援を実施	令和2～7年度 11,140 (11,140)	立地企業と合同による高校等への訪問を延べ419回を行い、立地企業の雇用確保に向けた支援を行った。	支援した延べ65社において、350名の内定者を確保できた。
学生UIJターン支援事業	県外の学生に対して就職活動及びキャリア形成活動のため来県した際の交通費・宿泊費を支援	平成30～令和5年度、令和7年度 76,158 (61,916)	県外に住む県外大学生等が、県内で就職活動を行うにあたりかかった交通費及び宿泊費の一部について、8年間で延べ1,576件助成	利用に併せ行った、UIJターン就職支援拠点の支援により、8年間で532人がUIJターン就職し、県内企業の人手不足対策に貢献
プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業	半導体関連企業への訪問を通じ、プロフェッショナル人材の採用を支援	令和6～7年度 56,890 (29,062)	県内企業に、延べ1,387件の訪問を行い、全体で延べ807件の人材マッチング成約を行った中で、半導体関連企業には延べ102件の人材マッチングとなった。	県内企業との対話を通じて、経営課題や求人ニーズを明確化し、経営課題に資する人材を採用することで企業の持続性維持に貢献
Enjoy Mobility!!!! クルマの魅力発信事業	自動車産業における人材確保を図るため、モビリティイベント等を開催する市町村への補助金交付や県庁舎での車両展示等を実施	令和7年度 474 (474)	モビリティイベント等を開催する市町村に対して補助金を交付(1件)。また、県庁舎1階ロビーにおける車両展示イベント(1回)を実施	クルマの魅力を広く発信し、若年層をはじめとする県民のクルマに対する関心を高めることで、自動車産業における人材確保へ貢献
中小企業経営支援事業	外国人エンジニア就労促進事業により、県内中小企業における外国人エンジニアの雇用を促進	令和7年度 238 (0)	県内中小企業における外国人エンジニアの雇用を促進するため、国家戦略特区外国人エンジニア就労促進事業を開始した。	在留資格認定審査に係る時間を短縮できる制度を開始することで、外国人エンジニアの受入れ環境の整備を行った。
外国人材現地ジョブフォーラム事業	ターゲット国との覚書に基づいて、県内企業の人材需要の開拓、制度理解の促進、支援団体とマッチングを図るイベント等を開催することで、外国人材の採用を支援する	令和7年度 50,266 (25,133)	※R8年度へ事業を繰越	※R8年度へ事業を繰越

1-6 地域産業振興促進

平成20～令和7年度事業費 8,440百万円(基金活用額 6,763百万円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 908百万円(基金活用額 600百万円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 1,966百万円(基金活用額 1,812百万円)]

[第3期(平成30～令和4年度) 事業費 1,398百万円(基金活用額 1,315百万円)]

[第4期(令和5～7年度) 事業費 4,168百万円(基金活用額 3,036百万円)]

【参考】第4期(令和5～7年度) 企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 3,250千円

「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援とともに、地域経済を支える商業の振興や農林水産業の競争力強化を図り、新たな課題等に対しても機動的に事業を展開しました。

(1) 地域ポイント等導入支援事業

○ 令和6～7年度事業費 2,684,720千円(基金活用額 1,632,431千円)

[第4期(令和6～7年度) 事業費 2,684,720千円(基金活用額 1,632,431千円)]

○ デジタルポイントの活用により、自然災害避難支援アプリの普及と域内消費の拡大を推進。

① 事業の実績

- ・ 自然災害避難支援アプリ「みやぎ防災」の利用登録者にデジタルポイント「みやぎポイント」を付与するキャンペーンを実施しました。
- ・ 新規利用店舗の拡大を図るとともに、地域イベントと連携したポイント配布(第35回齋理幻夜、第70回全国こけし祭り)、民間事業者とのポイント交換事業(東北電力、日専連ライフサービス)等の連携施策を実施しました。

年度	実績等
令和6年度	「みやぎ防災」の登録者数:621,451人(令和7年2月末時点) ポイント発行数(利用数):1,854,825,500(1,798,805,076)ポイント ポイント利用店舗数:1,272店舗 相談会開催回数:46回 コールセンター架電数:7,353件
令和7年度	「みやぎ防災」の登録者数:1,108,186人(令和8年3月末時点) ポイント発行数(利用数):1,406,214,000(875,787,619)ポイント ポイント利用店舗数:3,555店舗

② 事業の成果

- ・ およそ9億円相当のデジタルポイントが県内で消費されることで、地域内の消費が喚起されるとともに、店舗のデジタル化が進みました。
- ・ 付与されたポイントが県内全域3,500店舗以上で利用される体制が整備され、域内消費の拡大・地域経済の活性化に寄与することが期待されます。
- ・ およそ110万人の県民が「みやぎ防災」アプリを導入し、防災情報の受信者が大幅に増加し

IV「1 産業振興パッケージ」「1-6 地域産業振興促進」

たことで、災害時の情報伝達力の向上につながるほか、今後の避難所運営が円滑化され、県内の防災力向上が期待されます。



「みやぎポイント」キャンペーンポスター



利用店舗ステッカー

(2)ものづくり海外販路開拓支援事業

- 令和6～7年度事業費 37,983千円（基金活用額 21,700千円）
[第4期（令和6～7年度）事業費 37,983千円（基金活用額 21,700千円）]
- 海外で開催される展示会への出展支援やテストマーケティングの実施などにより、県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援

① 事業の実績

- ・ ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、欧州で開催された国際医療機器展及び台湾で開催された半導体国際展示会への県内企業の出展を支援したほか、香港において県産工芸品のテストマーケティングを実施しました。

年度	実績等
令和6年度	企業の展示会出展支援:2社 県産工芸品テストマーケティングの実施:24社
令和7年度	企業の展示会出展支援:5社 県産工芸品テストマーケティングの実施:10社

② 事業の成果

- ・ 本県において高度電子機械産業の活性化に向けて重点市場の一つに位置付け、高い成長が期待されている「医療・健康機器」「半導体」分野における国際展示会への出展支援を通じて2件の商談が成立しました。
- ・ 香港で実施した県産工芸品のテストマーケティングを通じて、5社28商品が販売されました。



国際展示会出展・テストマーケティングの様子

(3)みやぎ IT 商品販売・導入促進事業

- 平成23～令和7年度事業費 184, 445千円（基金活用額 184, 445千円）
 - [第1期（平成20～24年度） 事業費 26, 658千円（基金活用額 26, 658千円）]
 - [第2期（平成25～29年度） 事業費 67, 844千円（基金活用額 67, 844千円）]
 - [第3期（平成30～令和4年度） 事業費 57, 299千円（基金活用額 57, 299千円）]
 - [第4期（令和5～7年度） 事業費 32, 644千円（基金活用額 32, 644千円）]
- 情報関連産業の振興と地域産業の I T 化を推進するために、地域産業が求める I T 商品の開発を支援するとともに、優れた I T 商品を認定し、その商品の販売・導入を支援。

① 事業の実績

イ みやぎ認定 I T 商品

- ・ 県内 I T 企業が開発した優れたソフトウェア商品を「みやぎ認定 I T 商品」として認定し、専門家派遣による販売促進計画策定などにより販路拡大等を支援しました。

ロ I T 商品開発支援（平成30年度までは I T 商品開発スタートアップ支援）

- ・ I T 導入を図ろうとする事業者への試用提供や市場での販促活動で得られる「顧客の声」を反映させた、実用的な I T 商品の開発及び改良費用の一部を補助し支援しました。

年度	みやぎ認定 I T 商品（認定数）	I T 商品開発支援（採択数）
平成23年度	2社 2商品	—
平成24年度	6社 7商品	
平成25年度	5社 6商品	2社 2商品
平成26年度	2社 2商品	5社 5商品
平成27年度	3社 3商品	5社 5商品
平成28年度	2社 2商品	2社 2商品
平成29年度	1社 1商品	2社 2商品
平成30年度	1社 1商品	1社 1商品
令和元年度	3社 3商品	6社 6商品
令和2年度	2社 2商品	7社 7商品
令和3年度	1社 1商品	8社 8商品
令和4年度	1社 1商品	1社 1商品
令和5年度	1社 1商品	1社 1商品
令和6年度	2社 2商品	5社 5商品

IV「1 産業振興パッケージ」「1-6 地域産業振興促進」

令和7年度	3社 3商品	3社 3商品
年度	みやぎ認定 I T 商品（認定数）	I T 商品開発支援（採択数）
第1期通算	8社 9商品	—
第2期通算	13社 14商品	16社 16商品
第3期通算	8社 8商品	23社 23商品
第4期通算	6社 6商品	9社 9商品
通算	35社 37商品	48社 48商品

令和2～7年度みやぎ認定 I T 商品一覧

年度	商品の名称	商品の概要	事業者名
令和2年度	AI・IoT インフラメン テナンス プラットフォ ーム「JUDGE!」	AI が世界中のVISIONとなり 安全な社会を実現する	株式会社SRA東北
令和2年度	サブスクリプション型 ホームページ構築シス テム - ivalue（アイバ リュウ）	コミコミ定額でみんなにナイスなホームページを	ivalue株式会社
令和3年度	GamcisSMART+	お客様管理に重点を置いた 「顧客管理システム」	オータス株式会社
令和4年度	ARキャラナビシステム	AR化したキャラクターがナビ ゲートする情報案内システム	サイバーノーツ合同会社
令和5年度	オガトレHIT	音楽にあわせてストレッチを 楽しめる新感覚AR音楽ゲーム アプリ	株式会社OGATORE
令和6年度	METARIS	AIによるメータ読取と判定	オータス株式会社
	CrewWorks	統合ビジネスコミュニケーションツール	テクノ・マインド株式会 社
令和7年度	Wired Beans EC スター ターパック for OSP	Salesforce B2C Commerceの 高機能をそのままに、共同利 用型で低価格・短期間を実現	株式会社ワイヤードビー ンズ
	SNS型コミュニティサイ ト構築サービスivalu PORTAL	新しい集客とブランディング を実現するコミュニティサイ ト構築サービス	インクレイブ株式会社
	AI アバター接客システ ム「AICO」	24時間365日、現場を支える AIアバター	株式会社ファーストロ ンチ

② 事業の成果

- 優れた I T 商品として認知度が高まり、売上げが好調な商品もあるほか、地域産業が求める I T 商品が新たに商品化され、地域産業への導入を促進するなど、地域産業の I T 化に寄与しています。

(4)先進的デジタル産業振興支援事業 ※令和3～5年度:AI・IoT産業創出・活用促進支援事業

- 令和3～7年度事業費 122,464千円（基金活用額 122,464千円）
 [第3期（令和3～4年度）事業費 76,598千円（基金活用額 76,598千円）]
 [第4期（令和5～7年度）事業費 45,866千円（基金活用額 45,866千円）]
- 県内IT企業とユーザー企業の交流を促進することで、県内IT企業のビジネスチャンスを拡大。
- AI・IoTを用いた新ビジネスの創出・実証支援を行うことで、県内IT企業の新規領域への参入を促進。

① 事業の実績

- イ 産業情報通信関連技術データベースの運用
 - ・ ICTに関連した施策情報の周知と企業間交流促進を目的としたポータルサイトを運用し、掲載情報の充実を図り、ポータルサイトの利活用の促進を図りました。
- ロ 異業種連携促進支援事業
 - ・ 県内ユーザー企業とIT企業等の企業間交流を促進するため、DXセミナーやワークショップを開催しました。

年度	実績等
令和3年度	バックオフィス業務効率化セミナー（22社参加） AI・IoT等先進的デジタル技術関連セミナー（59社、4団体参加）
令和4年度	製造業基幹システム勉強会（4社参加）
令和5年度	DXへ進む経営者のための経営力アップセミナー（22名参加） ローカルDXスクール（全6回、44名参加） 女性とともに学ぶWell-being×DX勉強会（全3回、30名参加） みやぎDXアイデアソン～みやぎの地場企業を支えるDXを考える～ （14名参加）
令和6年度	異業種DX勉強会（全3回、19名参加） 女性とともに学ぶWell-being×DX勉強会（全2回、20名参加） DXスタディツアー（8名参加） 地域企業DXのためのアイデアワーク（11名参加）
令和7年度	地域企業とIT事業者のためのDX思考ワークショップ（全3回、27名参加） 課題解決スタディツアー（8名参加） 地域企業とIT事業者のためのDXセミナー&地域企業DXリバーズピッチ（23名参加）

ハ 先進的デジタル技術実証事業 旧：先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証事業

- ・ AI・IoT等の先進的なデジタル技術活用による県内産業の振興を目的として、デジタル技術を活用したビジネスモデルの企画、システムの開発・実証を支援しました。

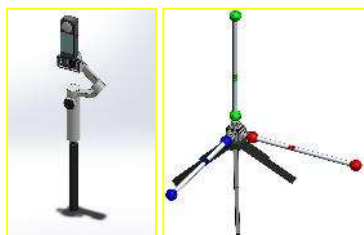
IV「1 産業振興パッケージ」「1-6 地域産業振興促進」

年度	採択数
令和元年度	2件（水産分野、自動車分野）
令和2年度	3件（物流分野、食品分野、製造分野）
令和3年度	3件（獣害対策分野、ガス事業分野、倉庫分野）
令和4年度	1件（金型製造分野）
令和5年度	3件（製造業分野、介護分野、建設分野）
令和6年度	1件（陸運分野）
令和7年度	2件（建設分野、防災分野）

※令和2年度までは「みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進事業」として実施

② 事業の成果

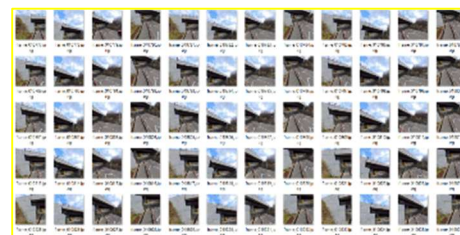
- ・ 企業間交流の場の創出などにより、県内 I T 企業とユーザー企業の交流を促進することで、地域産業のデジタル化・D X の推進や県内 I T 企業のビジネスチャンス拡大に寄与しています。
- ・ 先進的デジタル技術を活用したビジネスモデルの実証を支援するとともに、その結果を県内企業に共有することで普及促進を図り、県内における新たなビジネスの創出に寄与しています。



撮影安定のための 360° カメラ用ジンバルと 3D モデル寸法調製用の治具を試作



試作した治具を設置し橋梁を撮影



3D モデル生成のための前処理（360° 動画から静止画を自動抽出・トリミング）システム開発

先進的デジタル技術活用による作業効率化の取組事例

(5) 商店街 NEXT リーダー創出事業

- 令和元～7年度事業費 43,059千円（基金活用額 43,059千円）
 [第3期（令和元～4年度）事業費 19,148千円（基金活用額 19,148千円）]
 [第4期（令和5～7年度）事業費 23,911千円（基金活用額 23,911千円）]
- 商店街活動の新たな担い手やリーダーの創出を図ることを目的に、先進事例を学ぶためのセミナーを実施するとともに、商店街の若手・女性商業者による実践的な取組等を支援。

① 事業の実績

イ セミナーの開催

- ・ 県内の若手・女性商業者等を対象に、商店街活性化に係る先進事例を学ぶため、基礎講座を全4回（うち1回は実地研修）、スキルアップ講座を全4回（うち1回は実地研修）、マネ

ジメント講座を全4回それぞれ開催しました。

ロ 若手・女性商業者による取組の支援

- ・ 商店街団体や任意の若手・女性商業者グループを対象に、商店街活性化に向けた実践的な取組に必要な経費を補助しました。

ハ ネットワークミーティングの開催

- ・ セミナー参加者や補助事業者のほか商店街関係者を参集し、補助事業者による活動報告と交流会を開催しました。また、地域版ネットワークミーティングとして、栗原市内の商店街関係者や、観光事業者等を参集し、活動報告と交流会に加え、BLUE FARM 株式会社の早坂氏から地域ブランディングの手法等について基調講演をいただきました。

年度	セミナーの開催	若手・女性商業者による 取組の支援（補助）	ネットワークミーティング の開催
令和元年度	修了者 7人	補助事業者 8者	参加者55人
令和2年度	修了者 7人	補助事業者10者	(開催見送り)
令和3年度	修了者 5人	補助事業者 6者	参加者42人
令和4年度	修了者22人	補助事業者 8者	参加者35人
令和5年度	修了者24人	補助事業者10者	参加者49人
令和6年度	修了者25人	補助事業者10者	参加者54人
令和7年度	修了者28人	補助事業者12者	参加者72人 〔 地域版:28人 全体版:44人 〕
通算	118人	64者	307人

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催見送り

② 事業の成果

- ・ セミナーにより商店街の次代のリーダーとなり得る人材を育成したほか、実践的な取組への支援を通じて、若手・女性商業者における商店街活動のノウハウの蓄積に寄与しました。
- ・ 全体版ネットワークミーティングに加え、地域版ネットワークミーティングを開催することで、各地域での取組事例を広く波及させたほか、地域内の連携の促進ができました。



実地研修（山形県新庄市）の様子



セミナー（共通講座）の様子



地域版ネットワークミーティングの様子

(6) 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業

○ 令和7年度事業費 16,034千円（基金活用額 8,017千円）

〔第4期（令和7年度）事業費 16,034千円（基金活用額 8,017千円）〕

○ 今後増加が見込まれる外国人居住者やインバウンドを対象に商品開発や販路開拓、集客の強化、地域事業者の機会創出に取り組む商工団体に対して助成を実施。

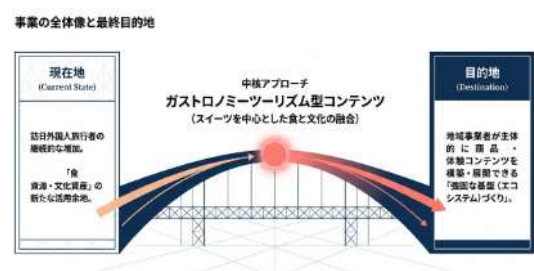
① 事業の実績

- ・ 商工会（1団体）及び商工会議所（1団体）において当該補助金を活用し、訪日外国人の受入体制強化に向け、各地域の課題に応じた事業を実施しました。
- ・ 事業を通じ、中小企業・小規模事業者（8事業者）が訪日外国人に対応した受入体制整備を行いました。

年度	事業を活用した 商工団体数	受入体制整備を行った 中小企業・小規模事業者数	実施事業
令和7年度	2団体	8事業者	・ インバウンド需要を地域経済に波及させるためのプラットフォーム構築準備 ・ 外国人向け特産品開発に向けた地域資源活用の検討
通算	2団体	8事業者	

② 事業の成果

- ・ 県内の2地域において、訪日外国人をターゲットとした商機創出の取組を実施することができました。いずれの取組も、商工団体が地域事業者の橋渡し役として主導しつつ、地域の事業者が主体的に関わる形で進められています。個社ではなく地域の商工団体を支援対象とすることで、個社単位の「点」ではなく、地域の事業者全体での「面」としての受入体制整備を拡充するという、本事業の目的が的確に達成されています。
- ・ 各商工会が実施した事業内容について、県内商工団体を対象とした事業報告会を開催することで、訪日外国人受入体制整備の必要性や課題に関する理解が県内で広く共有され、地域間の連携意識が高まるとともに、受入体制整備のさらなる拡大に向けた機運醸成を図ることができました。



(7) 観光地周遊促進事業

○ 令和5～7年度事業費 63,645千円（基金活用額 63,645千円）

[第4期（令和5～7年度）事業費 63,645千円（基金活用額 63,645千円）]

○ 県内観光地3か所において、A Iカメラ等を活用した混雑状況の分析、デジタルマップを活用した観光エリアの情報発信、観光客の属性や行動データの分析を行い、県内観光地間の周遊促進に向けた取組を推進。

① 事業の実績

年度	実績等
令和5年度	デジタルマップの運用(閲覧数延べ 52,206 回)、モデル地域における渋滞等解消時間の縮減(延べ 137 時間)、観光消費額の増加(モデル地域合計 73,119 千円)
令和6年度	デジタルマップの運用(閲覧数延べ 14,623 回)、モデル地域における渋滞等解消時間の縮減(延べ 196 時間)、観光消費額の増加(モデル地域合計 109,805 千円)
令和7年度	デジタルマップの運用(閲覧数延べ 5,225 回)、モデル地域における渋滞等解消時間の縮減(延べ 209 時間)、観光消費額の増加(モデル地域合計 47,402 千円)

② 事業の成果

- 栗駒山、鳴子峡、松島の3地区において、紅葉時期等の観光シーズンに合わせ、駐車場や観光施設にセンサーやA Iカメラを設置して混雑状況を把握し、デジタルマップ「ミヤギタビマップ」による情報発信を実施しました。



デジタルマップのイメージ

設置施設	駐車場	駐車場	観光施設	観光施設	松島海岸駅
使用する機器	A Iカメラ EDGEMATRIX	車両センサー	A Iカメラ	サイコロセンサー	タッチ式サイネージ
機器画像					



実証事業のイメージ

(8)DX 関連スタートアップ支援事業

- 令和6～7年度事業費 47,644千円（基金活用額 45,644千円）
 [第4期（令和6～7年度）事業費 47,644千円（基金活用額 45,644千円）]
 （うち企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 2,000千円）
- DX 関連スタートアップ創出に係るイベントの開催及び、Miyagi Pitch Contest2024、2025の登壇者に対するフォローアップ支援を実施。

① 事業の実績

- ・ 業界著名人や投資家等に向けて起業家から革新的なビジネスモデルを提案するコンテストを開催しました。さらに、投資家や先輩起業家による講演及び相互交流を図るため、コンテストのイベントも合わせて開催しました。
- ・ また、企業等に挑む若者の裾野拡大のため事業創出体験プログラムを開催しました。

年度	実績等
令和6年度	・「Miyagi Pitch Contest2025」へのエントリー数:59 者 一次、二次審査を経て10者登壇 ・「Miyagi Pitch Contest2025」プレイベント参加者数:来場者39名、オンライン配信によるライブ視聴26名 ・「Make a Move! in MIYAGI スタートアップチャレンジ Boot Camp」への学生参加者数:32人 ・「Miyagi Pitch Contest2024」の優勝者に対するフォローアップ支援の実施
令和7年度	・「Miyagi Pitch Contest2026」へのエントリー数:86者 一次、二次審査を経て10者登壇 ・Miyagi Pitch Contest 交流イベント「MPC のわ。」参加者数:20名 ・大学生向け事業創出体験プログラム「DACCHA !」への学生参加者数:19人 ・「Miyagi Pitch Contest2025」の優勝者に対するフォローアップ支援の実施

「Miyagi Pitch Contest2026」登壇者概要及び審査結果（主なもの）

登壇者	概要	結果
NanoFrontier 株式会社	東北大学発の独自のナノ粒子生成技術と AI デジタルツインシミュレーションを融合した研究開発自動化プラットフォームを提供しています。クラウド上の AI が最適な材料処方を仮想空間で提案することで、汎用性の高いナノ粒子生成のための試作回数を大幅に削減し、研究開発期間の半減とコスト削減を実現します。これにより、専門人材が不足する企業でも高度な材料研究を内製化でき、地域産業の DX と持続可能なものづくりを推進します。	第1位
KAERU 株式会社	高齢者や障がい者支援施設向けのキャッシュレス金銭管理支援サービスを提供しています。金銭管理が困難な人向けのプリペイドカードと支援者向け画面を組み合わせることで、福祉現場の現金管理業務をキャッシュレス化し、紛失・盗難リスクを防止。職員の業務を約 80%削減し、認知症高齢者や知的障がい者等の自立支援に貢献する地域モデルの構築を目指しています。	第2位
株式会社 ミュージナル	クラウドファンディングで1億円を達成した、世界で唯一のポータブル DJ マシン「FJ1」。その革新的なプロダクトが、ここ宮城県仙台市から誕生しました。2023 年のプロジェクト始動から約2年、徹底した開発と改良を重ね、2025 年に量産化を実現。そして 2026 年、FJ1 はいよいよ、世界のステージへ挑みます。	第3位

※Miyagi Pitch Contest登壇順に記載

② 事業の成果

- ピッチコンテストの開催により、登壇者にとってベンチャーキャピタルからの資金調達や事業会社からの商談・協業に向けた動きにつながるなど、多くのビジネスチャンスが生まれるイベントとなりました。資金調達や商談等に関する交渉が 24 件生まれました。



Miyagi Pitch Contest2026 集合写真

(9)アグリビジネス経営体確保支援事業

- 平成20～令和7年度事業費 1,314,281千円（基金活用額 1,314,281千円）
 - [第1期（平成20～24年度） 事業費 212,350千円（基金活用額 212,350千円）]
 - [第2期（平成25～29年度） 事業費 368,892千円（基金活用額 368,892千円）]
 - [第3期（平成30～令和4年度）事業費 507,032千円（基金活用額 507,032千円）]
 - [第4期（令和5～7年度） 事業費 226,007千円（基金活用額 226,007千円）]
- 「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業の育成、施設整備の支援。

① 事業の実績

- ・ （公財）みやぎ産業振興機構に設置した「アグリビジネス支援室」を中心に、アグリビジネス経営体の育成を支援しました。

年度	実績等
平成20年度	アグリビジネス経営者養成講座開催、アグリビジネスステージアップ支援
平成21年度	アグリビジネス経営者養成講座開催、アグリビジネスステージアップ支援、経営体支援コアチームによる集中支援
平成23年度	甚大な震災被害の中でアグリビジネスに取り組む経営体の事業正常化と新しい事業展開を支援
平成24年度	アグリビジネスに取り組む経営体や、競争力のあるアグリビジネス経営体の育成支援、施設整備の助成（4件（園2／アグリ2））を実施
平成25年度	震災後設立した法人や被災した法人の「早期の経営安定化」を図るため、講座の開催（3コース、59人受講）や専門家派遣（12社、57回）、施設整備の助成（6件（園2／アグリ4））を実施
平成26年度	各種講座（3コース、62人受講）による人材育成支援や、専門家派遣（15社、63回）による経営課題の解決を支援、施設整備への助成（4件（園2／アグリ2））を実施
平成27年度	各種講座（3コース、84人受講）による人材育成支援や、専門家派遣（18社、84回）による経営課題の解決を支援、施設整備への助成（1件（アグリ1））を実施
平成28年度	各種講座（3コース、81人受講）による人材育成支援や、専門家派遣（18社、75回）による経営課題の解決を支援、施設整備への助成（2件（園2））を実施
平成29年度	各種講座（3コース、55人受講）による人材育成支援や、専門家派遣（19社、72回）による経営課題の解決を支援、施設整備への助成（1件（アグリ1））を実施
平成30年度	各種講座（3コース、60人受講）による人材育成支援や、専門家派遣（16社、77回）による経営課題の解決を支援、施設整備への助成（1件（アグリ1））を実施
令和元年度	各種講座（3コース、63人受講）による人材育成支援や、専門家派遣（20社、90回）による経営課題の解決を支援、施設整備への助成（2件（園1／アグリ1））を実施
令和2年度	次世代トップリーダーを対象とした講座（8人受講）や組織力向上のための社員研修支援（6社）、専門家派遣（14経営体、80回）による経営課題の解決を支援、施設整備への助成（2件（園2））を実施
令和3年度	次世代トップリーダーを対象とした講座（7人受講）や組織力向上のための社員研修支援（5社）、専門家派遣（17経営体、82回）による経営課題の解決を支援、施設整備への助成（2件（園1／アグリ1））を実施

年度	実績等
令和4年度	次世代トップリーダーを対象とした講座（7人受講）や生産性向上や自主的な改善活動が継続できる組織づくり支援（2社、各社10人）、専門家派遣（18経営体、90回）による経営課題の解決を支援、施設整備への助成（4件（園3／フード1））を実施
令和5年度	次世代トップリーダーを対象とした講座（6人受講）や農産物販売力向上のためのECサイト運用講座（4社、3回）、専門家派遣（21経営体、74回）による経営課題の解決を支援した他、施設整備への補助（3件（園1／フード2））を実施
令和6年度	次世代トップリーダーを対象とした講座（5人受講）や農産物販売力向上のためのEC戦略構築講座（4社、3回）、専門家派遣（16経営体、70回）による経営課題の解決を支援した他、施設整備への補助（2件（園1／フード1））を実施
令和7年度	次世代トップリーダーを対象とした講座（7人受講）や販売力向上のための販売戦略講座（5社6名受講）等各種講座の開催及び専門家派遣（19経営体、77回）による経営課題の解決を支援した他、施設整備への補助（1件（フード1））を実施

※施設整備について、（ ）内に内訳を記載。

（園：大規模園芸経営体育成事業、アグリ：アグリビジネス基盤整備事業、フード：フードバリューチェーン構築基盤整備事業）

② 事業の成果

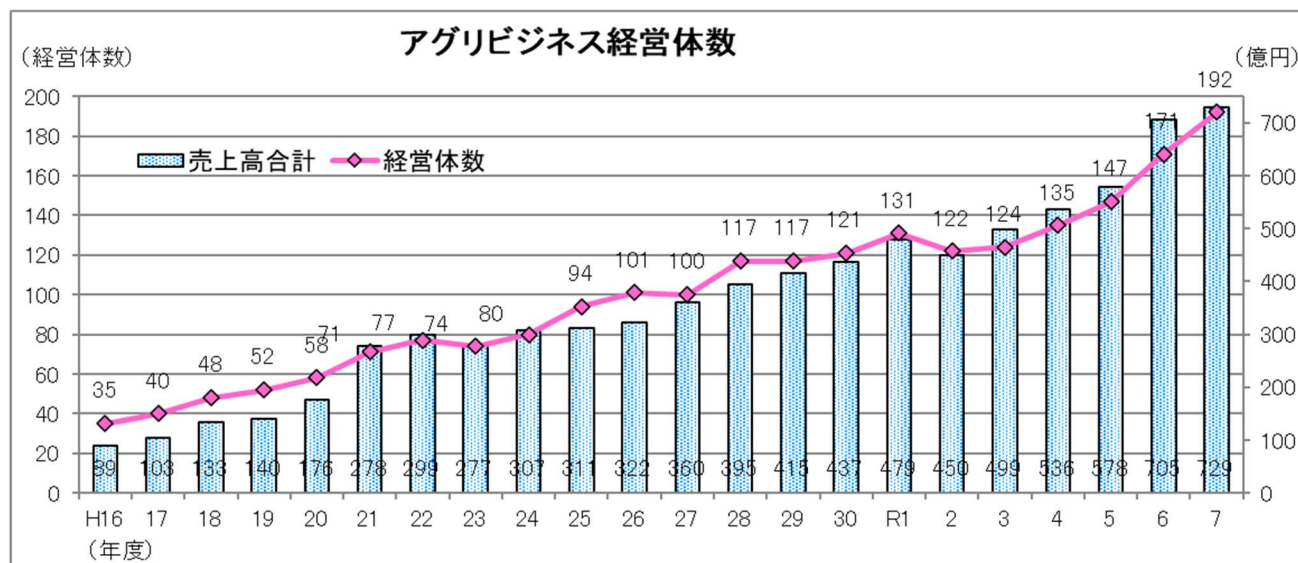
- （公財）みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室で事業計画のブラッシュアップや経営課題の解決を支援するために専門家を派遣し、アドバイスをを行い、経営改善を促進しました。加えて、各種ビジネス講座を開催し、企業の経営感覚を持った農業経営者の育成や知識習得を支援しました。
- 令和7年度は、いちごを生産する農業法人（1法人）に対して、イチゴの選果場兼出荷場の整備、生産物の品質向上と均質化を可能とする自動ラップ包装機能付きライン設備の整備に係る経費を助成し、アグリビジネス経営体の確保及び育成を図りました。
- 令和7年度末の年間1億円以上の売上を達成したアグリビジネス経営体数及び売上額合計は、令和6年度末と比較して増加し、経営体数が192経営体、売上額の合計は約729億円となっています。



機構が実施したアグリビジネス
次世代トップリーダー養成講座



イチゴの高設栽培ベンチや環境制御装置
等の整備を支援



(10) 陸上養殖経営体育成事業

- 令和5～7年度事業費 251,322千円（基金活用額 251,322千円）
 [第4期（令和5～7年度）事業費 251,322千円（基金活用額 251,322千円）]
- 水産物を安定供給する体制を構築するため、漁業者等が閉鎖循環式陸上養殖システム等を導入するために必要な費用の一部を補助するとともに、陸上養殖を普及させるためセミナーの開催や専門家派遣を実施

① 事業の実績

年度	実績等
令和5年度	・陸上養殖導入支援として、1者に補助金を交付した。 ・水産青年フォーラム(宮城県漁業協同組合主催)において、閉鎖循環式陸上養殖に関する情報提供を行った(156名参加)。 ・宮城県陸上養殖推進セミナーを開催した(55名参加)。
令和6年度	・陸上養殖導入支援として、1者に補助金を交付した。 ・海面養殖・陸上養殖に関する勉強会を開催した(85名参加)。
令和7年度	・陸上養殖導入支援として、3者に補助金を交付決定した。(令和8年度へ繰越) ・宮城県陸上養殖推進セミナーを開催した(47名参加)。 ・陸上養殖システム導入支援補助金の活用事業者1者に対し、専門家を派遣した。

② 事業の成果

- ・ 陸上養殖導入支援により、事業者の初期費用に係る負担軽減を図り、県内の陸上養殖普及を推進した。
- ・ 漁業協同組合職員、流通加工団体関係者、自治体職員等を対象としたセミナーや勉強会の開催により、陸上養殖の普及のための機運醸成を図った。
- ・ 陸上養殖導入支援により新たに陸上養殖システムを導入した事業者に対し、専門家派遣により課題解決を支援した。



「海面養殖・陸上養殖に関する勉強会」開催状況



「宮城県陸上養殖推進セミナー」開催状況

(11)航空路線誘致促進事業

- 令和5～7年度事業費 162,500千円（基金活用額 162,500千円）
[第4期（令和5～7年度）事業費 162,500千円（基金活用額 162,500千円）]
- 仙台空港に新規就航する航空会社や既存路線の増便、機材の大型化等を実施した航空会社を対象に、仙台空港国際化利用促進協議会を通じて助成金を交付し、新規航空需要の創出を促進。

① 事業の実績

年度	実績等
令和5年度	助成実績 件数:3件(新規就航1、増便2) 金額:計29,500千円
令和6年度	助成実績 件数:7件(新規就航4、増便1、大型化2) 金額:計78,000千円
令和7年度	助成実績 件数:4件(新規就航2、新規路線開設1、大型化1) 金額:計55,000千円

② 事業の成果

- ・ 需要が不安定な就航初期に係る費用を助成してリスクを低減することにより、航空会社の新規就航等を後押しし、仙台空港利用者の拡大に寄与しました。



新規就航セレモニー（仙台空港）

IV「1 産業振興パッケージ」「1-6 地域産業振興促進」

その他の地域産業集積促進に関する事業

1-6 地域産業振興促進	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
地域支援事業	地方振興事務所からの企画提案により、地域産業の持続的な発展に資する取組を実施	令和5～7年度 19,959 (19,959)	企業合同説明会、親子工場見学会の実施や観光人材の育成など地域産業の振興に寄与する事業を各地方振興事務所において実施	地元企業の周知や交流人口の増加等地域産業の持続的な発展に貢献
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	積極的な事業展開を行う伝統的工芸品製造業者に対する産学官連携等による需要開拓支援等	平成29～令和7年度 40,747 (37,458)	新商品開発や需要開拓等の事業への補助を実施するほか、展示会等への出展を支援	新商品開発等の促進や販路拡大に貢献
みやぎ優れMONO発信事業	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援	平成28～令和7年度 85,000 (85,000)	県内で生産された優れた工業製品の中から「みやぎ優れMONO」として認定	ホームページやパンフレット等による情報発信や展示会への出展により認定製品の販路拡大、知名度向上に貢献
再エネ電力調達マッチング支援事業	未利用地等を活用した再エネ電力と県内の需要家とのマッチング支援等	令和6～7年度 5,229 (5,229)	県内の再エネ需要家、発電事業者のマッチング参加意欲の把握、事業実施スキーム見直しのうえ、県有未利用地1か所を対象に公募し、1者と事業実施に関する協定を締結した。	県内の再エネ需要家(企業)の再エネ調達支援と地域共生型再エネ事業の実現に貢献
次世代自動車技術実証推進事業	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業に関し、実施主体(女川町、南三陸町)の実施費用を支援	令和元～7年度 26,853 (26,853)	環境負荷の少ない電動モビリティを活用した実証事業に対して補助金を交付したほか、関係機関との調整など側面支援を実施	地域における新ビジネスの創出や地域課題の解決、低炭素なまちづくりに貢献
ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	UDタクシー車両を新たに導入する事業者等に対し、導入費用を支援	令和2～7年度 166,600 (166,600)	ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者等に対して補助金を交付(177件346台)し、ユニバーサルデザインタクシーの普及及び利活用を促進	地域における取引拡大や地域課題の解決、低炭素なまちづくりに貢献
次世代型商店街形成支援事業	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成を支援	令和元～7年度 37,863 (37,863)	12地域の商店街将来ビジョンの作成と10地域の課題解決事業に補助を実施	時代に適合した商店街の構築に貢献
買い物機能強化支援事業	商店街組織や商業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組に対して費用を支援	平成30～令和7年度 12,412 (12,412)	7市町の地域買いもの機能強化事業に補助を実施	商業空白地域の新たな販売手法に取り組むことにより、買い物弱者対策に貢献
教育旅行誘致促進事業	将来的な宮城県へのリピーターを獲得するため、県外学校に対して震災学習を含めた教育旅行のモニターツアーを実施	平成26～令和7年度 63,879 (57,221)	国内教育旅行関係者を対象としたモニターツアーを実施し、延べ146名が参加	国内教育旅行モニターツアーに参加した学校のうち、24校が本県で教育旅行を実施
外国人観光客誘致促進事業	教育旅行やインセンティブツアーの誘致に取り組みとともに、現地デスクの設置等により現地での情報発信機能を強化	平成28～令和7年度 189,383 (189,383)	台湾・中国・香港・韓国・欧米市場向けに、SNSを活用した情報発信を実施したほか、学校長等教育旅行関係者や旅行会社の招請事業を実施した。	各市場のSNSを一元管理し、効果的に発信することで本県の認知度向上、訪日外国人観光客の拡大につなげたほか、招請した学校が教育旅行で本県を訪れた。
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じて細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンのモデル構築により、更なる輸出拡大を図る	令和3～7年度 42,881 (23,159)	国際ビジネス推進コーディネーターを設置し、県内企業の海外販路開拓を支援するとともに、商談等の海外ビジネスマッチング支援を実施	県内企業の海外販路開拓、利益拡大に貢献
半導体関連産業海外販路開拓支援事業	半導体関連の国際展示会への出展支援等を通じ、県内企業の半導体分野への参入促進・取引機会創出を支援	令和7年度 9,078 (4,539)	※R8年度へ事業を繰越	※R8年度へ事業を繰越
対宮城県直接投資促進事業	海外企業や研究機関等を招へいし、投資環境の視察や県内企業とのビジネスマッチングなどを実施することにより、海外からの投資を促進	令和6～7年度 9,106 (9,106)	海外企業を招へいし、ナノテラス等の県内投資環境PR及び県内企業とのビジネスマッチングを実施	海外からの投資及び海外企業と県内企業との連携・協業を促進
水素エネルギー産業創出事業	水素エネルギーに関する産業創出に向けた学術機関と連携した研究セミナーの開催	平成29～令和7年度 4,602 (4,602)	水素・燃料電池関連産業セミナー(20回)を開催	事業者等を対象に、関連産業への参入検討に必要な技術情報等を提供
みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	大規模施設園芸の立地を優遇する制度を導入するとともに、農業参入フェア等を通して、県の施設園芸の取組事例を広く紹介し、県内外の農業法人等の誘致を図る	令和5～7年度 4,116 (2,916)	農業参入フェアにおける出展(6回)、農業参入にかかる企業訪問及び相談対応(82社)、PR動画作成(1本)、リーフレット作成(5種)、ターボリン作成(1種)、クリアファイル作成(1種)を実施	農業参入フェア等を通して宮城県で施設園芸に取り組む利点を効果的にPRし、企業誘致に活用するPR動画やリーフレット等を整備したほか、それらを活用した企業相談や企業訪問を実施
多様で特色のある県畜産物の生産消費促進事業	畜産の労働生産性向上と食品産業との連携強化を図るため、生産者のデジタル技術導入を支援するとともに、県内独自銘柄畜産物やその加工品の販売イベント開催を支援	令和4～7年度 48,573 (36,992)	生産者のICT・IoT等技術導入を支援(17件)するとともに、販売会の開催(25回)や出展支援(30件)を実施	県内畜産物における労働生産性の向上と消費拡大に貢献
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	仙台空港民営化を契機とした航空旅客及び貨物量拡大に向けた実証事業等を実施	平成26～令和7年度 180,163 (180,163)	LCC等と連携した利用促進事業や国内貨物量の拡大に向けた実証事業等を通じ、現状と課題の調査・分析を実施。	LCCやRJと連携した利用促進事業(実施事業数15件)や国内貨物量の拡大に向けた実証事業等(貨物輸送等に係る分析12件)を通じ、現状と課題の調査・分析を実施。

2 災害対策パッケージ

平成20～令和7年度事業費 6,013百万円(基金活用額 2,888百万円)

- [第1期(平成20～24年度) 事業費 3,462百万円(基金活用額 920百万円)]
 [第2期(平成25～29年度) 事業費 450百万円(基金活用額 352百万円)]
 [第3期(平成30～令和4年度) 事業費 1,341百万円(基金活用額 1,313百万円)]
 [第4期(令和5～7年度) 事業費 759百万円(基金活用額 303百万円)]

「災害対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震などの大規模な自然災害に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の被害最小化のための施策を展開しました。

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化

平成20～令和7年度事業費 4,612百万円(基金活用額 1,771百万円)

- [第1期(平成20～24年度) 事業費 2,928百万円(基金活用額 537百万円)]
 [第2期(平成25～29年度) 事業費 101百万円(基金活用額 101百万円)]
 [第3期(平成30～令和4年度) 事業費 1,047百万円(基金活用額 1,047百万円)]
 [第4期(令和5～7年度) 事業費 536百万円(基金活用額 87百万円)]

多くの県民が利用する施設の耐震化を推進するなど、災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図りました。

(1) 防災・減災森林インフラ整備事業

- 令和5～7年度事業費 499,513千円(基金活用額 49,999千円)
 [第4期(令和5～7年度) 事業費 499,513千円(基金活用額 49,999千円)]
- 頻発化・激甚化する自然災害に備え、指定避難所や避難路など重要施設を保全する治山施設の機能強化等を図るための対策を実施。

① 事業の実績

年度	実績等
令和5年度	既存治山施設の維持補修・機能強化工事(22施設)
令和6年度	既存治山施設の維持補修・機能強化工事(24施設)
令和7年度	既存治山施設の維持補修・機能強化工事(32施設)

② 事業の成果

- ・ 治山施設の機能が確保されたことにより、指定避難所や避難路など重要施設の安全性を確保することができ、地域防災力の向上に貢献しました。



栗原市栗駒文字沼前地内（蟹沢）



栗原市栗駒文字荒砥沢地内（石株沢）

(2) 特定建築物等震災対策事業

- 平成20～23・25～令和2年度・令和5～7年度事業費 125,203千円
(基金活用額 125,203千円)
- [第1期（平成20～23年度） 事業費 17,527千円（基金活用額 17,527千円）]
- [第2期（平成25～29年度） 事業費 101,412千円（基金活用額 101,412千円）]
- [第3期（平成30～令和2年度） 事業費 5,464千円（基金活用額 5,464千円）]
- [第4期（令和5～7年度） 事業費 800千円（基金活用額 800千円）]
- 指定避難所等の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断に要する費用の一部を補助するほか、耐震診断が義務化された大規模な特定建築物耐震改修工事を促進するため、市町村が所有者に対して耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事費用を補助する場合に、市町村負担分の一部を補助。

① 事業の実績

- ・ 指定避難所89施設の耐震診断経費及び大規模特定建築物8施設の耐震診断、4施設の補強設計、10施設の改修工事助成経費を補助しました。

年度	実績等
平成20年度	指定避難所耐震診断（10件）
平成21年度	指定避難所耐震診断（13件）
平成22年度	指定避難所耐震診断（18件）
平成25年度	指定避難所耐震診断（5件）
平成26年度	指定避難所耐震診断（9件）、大規模特定建築物耐震診断（3件）
平成27年度	指定避難所耐震診断（8件）、大規模特定建築物耐震診断（5件） 大規模特定建築物補強設計（3件）、大規模特定建築物耐震改修工事（3件）
平成28年度	指定避難所耐震診断（5件）、大規模特定建築物耐震改修工事（3件）
平成29年度	指定避難所耐震診断（15件）、大規模特定建築物耐震改修工事（3件）

Ⅳ「2 震災対策パッケージ」「2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化」

年度	実績等
平成30年度	指定避難所耐震診断（5件）、大規模特定建築物補強設計（1件） 大規模特定建築物耐震改修工事（1件）
令和5年度	指定避難所耐震診断（1件）
令和6年度	（実績なし）
令和7年度	（実績なし）
第1期通算	指定避難所耐震診断（41件）
第2期通算	指定避難所耐震診断（42件）、大規模特定建築物耐震診断（8件） 大規模特定建築物補強設計（3件）、大規模特定建築物耐震改修工事（9件）
第3期通算	指定避難所耐震診断（5件）、大規模特定建築物補強設計（1件） 大規模特定建築物耐震改修工事（1件）
第4期通算	指定避難所耐震診断（1件）
通算	指定避難所耐震診断（89件）、大規模特定建築物耐震診断（8件） 大規模特定建築物補強設計（4件）、大規模特定建築物耐震改修工事（10件）



耐震改修完了（鳴子ホテル）



改修工事の状況

② 事業の成果

- 令和7年度末時点で、県内の指定避難所は、耐震化率が98.72%となり、耐震診断助成事業開始前の平成19年度末時点の69%から大幅な改善が図られています。
- また、市町村と防災協定を締結し、市町村地域防災計画の避難所に位置づけられたホテルなど民間大規模建築物の耐震化を促進することで、安全な民間施設を防災拠点に活用することができ、地域防災力の向上につながっています。

(3)ブロック塀等除却助成事業

- 令和2～7年度事業費 27,910千円（基金活用額 27,910千円）
 [第3期（令和2～4年度）事業費 16,973千円（基金活用額 16,973千円）]
 [第4期（令和5～7年度）事業費 10,937千円（基金活用額 10,937千円）]
- 通学路等に面したブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、学童をはじめとする通行人の安全を確保するために、倒壊等のおそれのある危険なブロック塀等の所有者に対して市町村が除却工事に対する助成事業を行う場合に、市町村負担分の一部を助成。

① 事業の実績

- ・ 令和2年度から令和7年度で延べ29市町858件の助成を実施し、危険ブロック塀の安全確保を推進している。

年度	実績等
令和2年度	14市町126件
令和3年度	24市町185件
令和4年度	24市町221件
令和5年度	24市町 94件
令和6年度	25市町 96件
令和7年度	29市町136件
通算	延べ29市町858件

② 事業の成果

- ・ スクールゾーン内における危険なブロック塀等の安全性確保に向け、所有者に対する改善指導、フォローアップを継続して行いました。その結果、平成30年の県等の調査で「除却が必要」と判定されたブロック塀のうち、令和元年度から令和7年度で245箇所が改善されました。(注1)
- ・ ひび割れや傾きがあるブロック塀を改善することで、倒壊や落下被害を防ぎ、児童等の歩行者の安全を確保することができました。(注2)



(注1) 仙台市を除く改善件数（スクールゾーン外も含むなど、調査対象や範囲が県と異なるため）

(注2) 宮城県建築宅地課 HP より抜粋

なお、改善後の写真については個人の住居であるため、掲載をしておりません。

その他の災害に対応する産業活動基盤の強化に関する事業

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
小規模防災機能強化補助事業	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事を支援	平成30～令和7年度 55,283 (55,283)	市町村立小中学校施設の非構造部材の耐震対策工事に要する経費の一部を補助(11市町のべ52校)を実施	市町村立小中学校の耐震対策を支援

2-2 防災体制の整備

平成20～令和7年度事業費 1,401百万円(基金活用額 1,117百万円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 534百万円(基金活用額 383百万円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 349百万円(基金活用額 250百万円)]

[第3期(平成30～令和4年度) 事業費 294百万円(基金活用額 265百万円)]

[第4期(令和5～7年度) 事業費 224百万円(基金活用額 218百万円)]

【参考】第4期(令和5～7年度) 企業版ふるさと納税寄附金活用額 事業費 5,350千円

防災体制の充実に向け、東日本大震災などの大規模な災害の教訓を生かし、地域の防災対策の中心となる人材の養成等を実施しました。

(1) 被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業

○ 令和5～7年度事業費 4,759千円(基金活用額 4,759千円)

[第4期(令和5～7年度) 事業費 4,759千円(基金活用額 4,759千円)]

○ 次なる災害を見据えた防災・減災を進めるため、企業経営者等の災害時の経験や得られた教訓などを紹介し、県内企業の防災意識向上を推進。

① 事業の実績

- ・ 東北大学災害科学国際研究所との共同研究として研修プログラムを作成した。また、セミナー形式研修を1回実施しました。

年度	実績等
令和5年度	プログラム策定。モニター研修1回実施。
令和6年度	プログラム策定。セミナー形式研修1回実施。
令和7年度	プログラム策定。セミナー形式研修1回実施。

② 事業の成果

- ・ 研修実施の際に講師となる企業を選定し、聞き取りの上講義可能な内容を取りまとめました。
- ・ セミナー形式研修において、毎年継続して行っていることもあり、今年度は参加者が過去最高を記録しました。
- ・ 研修終了後に、中小企業支援室と事業管理課で行っているBCPのPRを併せて行いました。
- ・ 受講者にアンケートを実施し、「今回の研修で企業防災やBCPに関する学びや気づきについて」大いに得られたという回答を多数いただき、県内の防災意識向上を図りました。
- ・ アンケート結果を次年度以降に実施する研修の参考としました。



セミナー形式研修の様子

(2) 地域防災リーダー育成等推進事業 ※平成20～令和2年度:防災指導員養成事業

- 平成20～令和7年度事業費 193,465千円（基金活用額 183,848千円）
 - 〔第1期（平成20～24年度） 事業費 19,544千円（基金活用額 19,544千円）〕
 - 〔第2期（平成25～29年度） 事業費 60,279千円（基金活用額 56,909千円）〕
 - 〔第3期（平成30～令和4年度）事業費 59,220千円（基金活用額 59,220千円）〕
 - 〔第4期（令和5～7年度） 事業費 54,423千円（基金活用額 48,175千円）〕

（うち企業版ふるさと納税寄付金活用額 事業費 5,350千円）
- 地震・津波、洪水及び土砂災害等についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ地域防災リーダーや避難誘導方法などの知識を持つ企業防災リーダーを計画的に育成し、減災に役立つ具体的な行動の波及を図り、地域と企業の震災対策を推進することで、県全体の防災力の向上を目指す。

① 事業の実績

- ・ 地域防災リーダー等育成研修を実施し、地域・企業の防災知識の習得を図るとともに、講習受講者を対象に、平成24年度から地域防災コース、平成26年度から企業防災コースのフォローアップ講習を実施し、スキルアップを図りました。

年度	実績等
平成20年度	地域防災リーダー養成研修(9回、531人受講)
平成21年度	養成講習 地域防災コース(16回、766人受講)、企業防災コース(4回、142人受講)
平成22年度	養成講習 地域防災コース(17回、775人受講)、企業防災コース(5回、160人受講)
平成24年度	養成講習 地域防災コース(18回、607人受講)、企業防災コース(5回、141人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(5回、226人受講)
平成25年度	養成講習 地域防災コース(18回、608人受講)、企業防災コース(5回、142人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(5回、147人受講)
平成26年度	養成講習 地域防災コース(18回、761人受講)、企業防災コース(4回、88人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(8回、227人受講)、企業防災コース(2回、52人受講)
平成27年度	養成講習 地域防災コース(19回、712人受講)、企業防災コース(3回、59人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(9回、225人受講)、企業防災コース(1回、17人受講)

Ⅳ「2 災害対策パッケージ」「2-2 防災体制の整備」

年度	実績等
平成28年度	養成講習 地域防災コース(18回、622人受講)、企業防災コース(4回、102人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(8回、195人受講)、企業防災コース(1回、27人受講)
平成29年度	養成講習 地域防災コース(21回、767人受講)、企業防災コース(2回、35人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(8回、188人受講)、企業防災コース(1回、40人受講)
平成30年度	養成講習 地域防災コース(15回、657人受講)、企業防災コース(1回、30人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(17回、517人受講)、企業防災コース(1回、21人受講)
令和元年度	養成講習 地域防災コース(14回、580人受講)、企業防災コース(1回、20人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(14回、486人受講)、企業防災コース(1回、7人受講)
令和2年度	養成講習 地域防災コース(10回、417人受講)、企業防災コース(1回、43人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(11回、268人受講)、企業防災コース(1回、27人受講)
令和3年度	養成講習 地域防災コース(13回、469人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(11回、264人受講) ※企業防災コースは新型コロナウイルス感染症のため、開催中止
令和4年度	養成講習 地域防災コース(18回、586人受講)、企業防災コース(1回、36人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(11回、316人受講)、企業防災コース(1回、34人受講)
令和5年度	養成講習 地域防災コース(13回、456人受講)、企業防災コース(1回、20人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(8回、200人受講)、企業防災コース(1回、29人受講)
令和6年度	養成講習 地域防災コース(16回、544人受講)、企業防災コース(1回、41人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(13回、385人受講)、企業防災コース(1回、23人受講)
令和7年度	養成講習 地域防災コース(17回、534人受講)、企業防災コース(1回、29人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(13回、310人受講)、企業防災コース(1回、18人受講)
第1期通算	養成講習 地域防災コース等(2, 679人受講)、企業防災コース(443人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(226人受講)
第2期通算	養成講習 地域防災コース(3, 470人受講)、企業防災コース(426人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(982人受講)、企業防災コース(136人受講)
第3期通算	養成講習 地域防災コース(2, 709人受講)、企業防災コース(129人受講)、 フォローアップ講習 地域防災コース(1, 851人受講)、企業防災コース(89人受講)
第4期通算	養成講習 地域防災コース(1, 534人受講)、企業防災コース(90人受講)、 フォローアップ講習 地域防災コース(895人受講)、企業防災コース(70人受講)
通算	養成講習 地域防災コース等(10, 392人受講)、企業防災コース(1, 088人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(3, 954人受講)、企業防災コース(295人受講)

※ 通算において、平成20年度地域防災リーダー養成研修の受講者数は、養成講習地域防災コース等に含まれている。

※ 受講者の人数は、教員（防災主任、安全担当主幹教諭等）を含めて集計している。

- ・ 東日本大震災時の防災リーダーの活動実態を調査し、活動実態を取りまとめました。
 実施年度：平成27年度
 調査対象：東日本大震災前に宮城県防災指導員養成講習（地域防災コース）を修了した者
 （調査対象数：1, 976人、有効回答人数：1, 230人、回答率:62. 2%）

② 事業の成果

- ・ 養成した防災リーダーは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災時において、自主防災組織での活動の中などで、安否確認や情報収集・伝達等について先導的な役割を果たしました。



養成講習の様子

(3) 地域建設産業災害対応力強化支援事業

- 令和5～7年度事業費 68,394千円（基金活用額 68,394千円）
[第4期（令和5～7年度）事業費 68,394千円（基金活用額 68,394千円）]
- 大規模な災害の発生に備え、県の防災力の更なる強化を図るために、県内の建設企業等が取り組む防災体制の構築や対応力の強化等に必要な費用の一部を補助するもの。

① 事業の実績

年度	補助件数	金額	主な事業内容
令和5年度	25件	17,023千円	レーザースキャナーの購入、測量用ドローンの購入等
令和6年度	29件	21,517千円	トータルステーション、発電機の購入、BCP 策定等
令和7年度	47件	29,854千円	ドローン、発電機の購入、ドローン講習、BCP 策定等

② 事業の成果

- ・ 防災体制の構築や災害対応力の強化が図られました。
- ・ BCP（事業継続計画）を策定済み又は策定することを誓約した企業を補助事業者の要件としていることから、令和7年度に交付した47者のうち未策定だった21者について、BCPの策定促進が着実に図られました。

Ⅳ「2 災害対策パッケージ」「2-2 防災体制の整備」

その他の防災体制の整備に関する事業

2-2 防災体制の整備	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校の防災対策を支援するため学校施設整備の非構造部材の耐震化などを支援	平成25～令和7年度 99,548 (92,045)	私立学校施設の非構造部材に係る耐震化等に要する経費の一部を補助	私立学校の防災対策を支援
中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業	災害発生時等における中小企業等の事業継続及び地域住民との連携推進を目的として、中小企業等がBCP・事業継続力強化計画を実践するための設備等の導入を支援	令和6～7年度 27,734 (27,734)	非常食、簡易トイレ、ソーラーパネル等の備蓄品の購入(11件)、非常用発電機、ヘリポート、蓄電池等設備の導入(3件)を支援	災害発生時等における中小企業等の事業継続及び地域住民との連携推進に貢献
水災補償付き火災保険等加入支援事業	大規模災害時における経済的な被害の最小化につなげるため、水災・地震補償を付帯した保険に新規加入する者を支援	令和3～7年度 59,456 (59,413)	新たに水災・地震保険に加入した世帯に対し補助(6,588件)を実施	県民の自助の取組に対する意識の向上及び地域防災力の向上に貢献
災害用石油製品備蓄事業	災害対応時に必要な揮発油等石油製品の備蓄及び管理	平成27～令和7年度 16,798 (16,798)	災害対応型中核給油所(R7末時点 34か所)及び小口燃料配送拠点(R7末時点 5か所)での揮発油等石油製品の備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援	災害時の緊急車両等へ給油する燃料を確保
みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	自主防災組織等における将来の地域防災活動の担い手となる、「みやぎ防災ジュニアリーダー(高校生)」を養成	令和3～7年度 1,195 (1,195)	みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会を実施	将来の地域防災活動の担い手として、県内高校生538名を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定し、申請者全員が宮城県防災指導員に認定された

V 令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等	
			うち基金活用額		
産業振興パッケージ 合計 A ①～⑥ (82事業計)		6,204,004 (405,017)	5,975,708 (287,530)		
小計 ① (8事業計)		3,667,691 (70,043)	3,621,069 (70,043)		
1-1 企業集積 促進	1 みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	3,041,200	3,041,200	県内に製造業に係る工場等を新設又は増設した自動車関連産業・高度電子機械産業・食品関連産業の企業等20件に対し、企業立地奨励金を交付した。
	2 名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	11,540	11,518	自動車関連企業を中心とした企業訪問(404件)を実施し、企業誘致や地場企業との取引拡大につながる情報収集を行った。
	3 工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部 産業立地推進課	468,500	428,500	工業団地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工業用地造成事業に係る事業費を無利子で貸し付け(2件)、新たな工業用地の造成を促進した。
	4 企業誘致活動強化事業	経済商工観光部 産業立地推進課 半導体産業振興室	39,994	39,994	半導体関連産業等の誘致に向けて、市場調査や外部専門家の活用等の誘致活動の強化を図ったほか、半導体生産拠点の立地が進む先進地域における現状や課題について調査を実施した。また、半導体産業分野における学生向け業界研究オープンセミナーの開催(延べ328人参加、企業6社参画)、みやぎ県民公式アプリを活用したインセンティブ付与による半導体オンデマンド講座の受講促進(延べ320人に進呈)等の取組を展開した。
	5 産業用地整備設計等事業補助金	経済商工観光部 産業立地推進課	30,265 (70,043)	30,265 (70,043)	工業団地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工業用地造成事業のための設計等事業に係る事業費に対する補助金の交付を行い(5件)、新たな工業用地の造成を促進した。 また、安定的な工業用水の供給体制を確保するため、県企業局が行う調査等事業に対して補助金を交付した。
	6 テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	経済商工観光部 産業立地推進課	17,803	17,803	初期投資が大きな負担となっているスタートアップの研究開発拠点や工場等の新設に係る費用に大して補助金を交付(1件)するとともに、指定申請(1件)の受付を行い、スタートアップの成長支援や地元定着を図った。
	7 情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部 産業デジタル推進課	49,588	49,588	情報通信関連企業の集積のため、12件に対し奨励金を交付した。また、本県の立地環境を首都圏等に情報発信し、更なる企業集積を図るため、全国の情報通信関連企業が集まる展示会へ出展した。
	8 企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	8,800	2,200	大崎市三本木において、交通信号機1基を整備し、企業立地等による交通量の増加等に対応した物流の円滑化を図った。
小計 ② (13事業計)		409,620	381,897		
1-2 技術高度化 支援	9 産学官連携素材技術活用支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,108	8,108	産学連携を通じた県内事業者の技術開発力・競争力向上を図ることにより県の産業発展に貢献することを目的として、セミナー及びポスター発表会(2回開催)、情報収集及び課題解決支援(産学共同での技術開発・課題解決活動8件)を行った。
	10 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	97,229	97,229	地域の中小企業が独自に保有することが困難な誘導結合プラズマ発光分光分析装置ほか3機種を産業技術総合センターに設置することにより、技術支援機能の強化を図った。
	11 高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成センターを除く)	経済商工観光部 新産業振興課	55,291	50,329	展示会への出展支援(5回)や川下企業への技術プレゼンテーションの実施、今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空宇宙」の各分野の特性に合わせたセミナー等(16回)を開催し、県内企業の取引拡大や新分野進出を図った。
	12 高度電子機械産業集積促進事業 (ビジネスマッチング強化促進事業)	経済商工観光部 新産業振興課	14,891	14,891	「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空宇宙」のみやぎ高度電子機械産業振興協議会の重点3分野及び高度電子機械産業の振興を図るため、みやぎ産業振興機構に、首都圏の大手川下企業のニーズ調査等をするBM推進員、県内企業の技術シーズの把握等をするBM専門員を配置し、個別商談会の開催(9件)、個別あつせん(60件)を通じて商談機会を創出し、県内企業の取引創出・拡大を図った(商談成立10件)。
	13 ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,088	10,038	県内中小企業等が技術開発等を進める上で有効な国補助事業(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業及び成長型中小企業等研究開発支援事業)を活用するためには、事業管理機関が必要であるが、県内の支援体制が十分ではないため、(公財)みやぎ産業振興機構の専門員を配置(4人)し、体制強化を図った。
	14 ものづくり中小企業"生産性向上実現"DX戦略推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	45,346	45,346	講演会・展示会(1回、114人参加)やワークショップ(2回、44人参加)を開催し、ものづくり中小企業のDX、デジタル化の機運を醸成した。また、AI・IoT等の先端技術の導入経費を支援(4件)するとともに、産業技術総合センターによるAI・IoTのデモ見学から実証までの一連の内製化を支援する身の丈DXラボ(162社・301人参加)、AI・IoT体験会(7回、94人参加)、技術相談(285件)、伴走支援(13件)等を通じて、AI・IoT等の活用による生産性向上等の取組を加速化した。
	15 新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	54,831	54,831	高度電子機械産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するための産学官連携による技術高度化等に必要な技術製品開発(地域イノベーション創出型:4件、グループ開発型:3件)、川下企業への参入を目指した試作開発(成長分野参入支援型:4件)の費用を助成し、新事業の実用化・商品化に取り組んだ。
	16 放射光施設利用促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	34,520	34,520	令和6年4月に稼働したナノテラスの利用促進を図るため、放射光利用に関する講演会(八戸・秋田)の開催やナノテラスを利用した放射光利用実地研修事業(1件)を実施するとともに、研究機関等が集積するリサーチコンプレックス形成に向け、県外企業等を対象としたセミナーを開催した。また、放射光利用の裾野の拡大などを目的に、高校の授業の一環でのナノテラス利用を実現した(測定実施延べ10校)。

対象パッケージ / 事業		担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等	
			うち基金活用額			
	17	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,784	10,784	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・医療機器関連・高度電子機械産業等の分野に関連する3つの研究課題等を実施し、地域企業に技術移転を図るなど、地域企業の競争力強化を支援した。
	18	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	30,595	30,595	県内自動車関連企業のカーボンニュートラル化支援のためのセミナー(2回)の開催やエネルギー診断及び脱炭素化促進計画策定支援(7社)を実施したほか、脱炭素化促進計画に従って導入する設備の整備費用について、補助金(3件)を交付した。
	19	自動車関連産業参入支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	8,091	8,091	県内企業の取引機会の更なる創出のため、(公財)みやぎ産業振興機構に対して、自動車関連企業向け展示商談会(オンライン、訪問)等の実施費用を補助した(県単独商談会3回、県内出展企業31社)。
	20	自動車関連技術支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	26,018	3,307	県内企業の自動車産業における新規参入・取引拡大に向け、関係機関と連携し、アドバイザーによる生産現場改善支援(6社)や新たな技術開発に取り組む企業とのブレ共同研究(7社)を実施したほか、トヨタ生産方式をテーマとした集合研修(5回)やセミナー(1回)を開催した。また、展示商談会出席者への助言や開発部品の実用化・量産化に向けた個別支援を実施した(個別プロジェクト支援・技術検討12件)。さらに、トヨタ自動車東日本(株)と連携し、AI画像処理技術を用いた生産工程改善及びAI活用人材の育成を支援した(3社)。
	21	自動車産業ものづくりDX普及促進事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	13,828	13,828	県内企業におけるデジタル設計技術の普及を図るため、最新電動車を導入し、走行データ(電流・電圧、基板温度等)の取得や電磁場特性の評価、装備品の機能確認等、一部部品の構造や機能等に係るデータ収集を実施したほか、県内企業が当該車両部品を活用し、機能・性能の解析を行った。また、デジタル技術による設計・開発に係るセミナーの開催(1回)や、企業が取り組み設計・開発への伴走支援を行った(26件)。
小計 ③ (15事業計)			536,656	536,656		
1-3 中小企業・ 小規模事業者 活性化	22	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	3,432	3,432	県内の中小企業者13社に対して、民間賃貸オフィス等に係る賃料を補助した。
	23	富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	3,544	3,544	富県宮城資金の新規融資実績(7件)と"伊達な旅"整備促進資金の新規融資実績(1件)に係る信用保証料軽減について、減収分を一部補助した。
	24	ステージアップ支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	15,000	15,000	自社の課題解決や目標達成を目指すステージアップ支援事業認定企業3社に対し、設備導入や販路開拓に要する経費の一部を補助した。
	25	スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	61,163	61,163	県内で創業等する事業者43者(新規21件、継続22件)に対してスタートアップ資金を補助した。
	26	みやぎ創業推進支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	11,088	11,088	創業情報提供(30回)、創業イベントの開催(3回31人参加)、本県での創業に関する相談や個別の創業計画に係る相談への対応(68件)、市町村創業支援ネットワーク会議(2回)を実施した。なお、本事業により県内で創業した事業者は6者である。
	27	新事業創出支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	9,669	9,669	地域資源等を活用して新商品等の開発を行う10社に補助を行った。
	28	生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	42,272	42,272	県内のものづくり産業の生産現場における生産性改善を支援するため、専門家派遣(19社)を実施するとともに、生産性向上のための設備導入等支援(10社)、現場改善セミナーの開催(2回)を実施した。
	29	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	19,623	19,623	みやぎ広域取引商談会(参加企業数325社)及びBtoB合同商談会(参加企業数141社)、個別商談会(5回)を開催した。また、商談会への参加や受注後のアフターフォローのための費用を補助(92件)し、そのうち6件について、専門家による販売促進のための動画作成費用を補助した。
	30	事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	14,922	14,922	事業承継専門員2人を配置し、支援機関の訪問等を通じ、事業者の事業承継を支援し、事業承継診断を2,962件実施した。
	31	水産加工業企業力強化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	24,446	24,446	県内の水産加工業者の経営課題の解決を図るため、専門家派遣(19社108回)を実施するとともに、新たな経営戦略の導入に取り組む事業者に一貫した伴走支援(3社)を実施した。また、生産性改善活動支援(3社)により、生産効率の向上や人材育成を実施した。
	32	中小企業等デジタル化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	182,765	182,765	生産性向上等を目的とした中小企業等のデジタル化の取組についてアドバイザー派遣(445回)及び導入経費の補助(92件)を実施した。
	33	中小企業共同化チャレンジ事業	経済商工観光部 中小企業支援室	9,000	9,000	複数事業者で構成されるグループ(2者、5者)での、新事業展開や業務共同処理に係る取組を支援し、補助を実施した。
	34	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	10,345	10,345	小規模事業者の持続的経営や経営革新の促進を図るため、商工会・商工会議所においてセミナーの開催(21回)や個別指導(127件)を実施し、経営計画等の策定(65件)を支援した。これらの支援により、販路開拓や生産性向上の取組を支援する小規模事業者持続化補助金の獲得に寄与した(9件)。

対象パッケージ / 事業			担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等
				うち基金活用額		
1-4 人材育成 促進	35	中小企業等再起支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	105,627	105,627	物価高騰に伴う買い控えや燃料費・仕入価格の上昇、令和7年米国の関税措置の影響により厳しい状況に置かれている中小企業等が、早期の再起を図るために行う販路開拓、生産性向上等に係る新たな取組に要した経費を補助した(314件)。
	36	食品製造業経営力強化サポート事業	農政部 食産業振興課	23,759	23,759	専門家派遣事業として14者に対し5人の専門家を延べ60回派遣し、108時間の指導を実施した。また、専門家派遣事業のうち8者に対しては専門家からのアドバイスに基づき実践する経営改善活動の一部を補助した。さらに、県内食品製造事業者を対象としたフードビジネス塾を開催し全7回の連続した講座に10者が参加した。
	小計 ④ (8事業計)			172,690 (62,344)	121,327 (31,172)	
	37	高度産業人材育成センター運営事業	経済商工観光部 新産業振興課 自動車産業振興室	5,257	70	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」(5講座(一部オンデマンド実施)、修了生62人)において研修を実施し、高度産業人材の養成を行った。また、「みやぎ高度電子機械人材育成センター研修」(全5日間)では、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修を開催した。(受講者17人、うち修了者17人)
	38	半導体人材育成・産学連携推進事業	経済商工観光部 半導体産業振興室	23,527	23,527	東北大学「半導体人材育成プラットフォーム」の開発支援を実施し、当該プラットフォーム上で、基礎講座・応用講座が公開された。その他、県の半導体産業をPRする冊子の作成、県立高校の学生を対象とした半導体製造装置企業の見学会(全3校、参加者108人)の開催、小中学生向けイベント(全10回、参加者237人)、首都圏のUIターン就職を志望する学生向けイベント(参加者38人、参加企業4社)など、県内外幅広く、半導体に関する理解を深めるための取組を実施した。
	39	現地人材サポート体制構築事業	経済商工観光部 国際政策課	59,233	29,616	台湾、ベトナム、インドネシアの3か国に相談窓口を設置し、外国人材の企業等への就職又は留学希望者等の公立日本語学校への留学に関する相談や問い合わせ等に対応した。また、外国人材及び教育機関等を対象としたセミナーやフェアなどを開催したほか、特設ホームページの開設及びSNSによる情報発信等を行い、県内企業等とのマッチング支援及び留学希望者等の母集団形成及び留学生募集等の支援を図った。
				(60,000)	(30,000)	
	40	外国人材受入体制モデル構築事業	経済商工観光部 国際政策課	25,000	25,000	「大崎市立おおさき日本語学校」の設置者である大崎市に対し、「外国人材受入体制モデル構築補助金」を交付し、外国人材受入体制構築のモデルとなる地域における取組の推進を図った。
	41	デジタル人材採用・育成支援事業	企画部 産業デジタル推進課	39,563	39,563	学生等の県内IT企業等への就業を促進し、県内IT企業の認知度向上のために行う事業(3件)に対して経費の一部を支援するとともに、県内IT企業へ採用された未経験者等、中堅層、高度IT技術者向け育成研修を実施した(89社233名)。
	42	産業デジタル化支援事業	企画部 産業デジタル推進課	16,580	1,156	中小企業等の経営者や担当者向けに、デジタル化推進セミナーを全6回(参加者計277人)開催した。
	43	産業人材養成教員研修事業	教育庁 教職員課	1,257	1,257	最先端の技術・技能を有する専門学校及び企業14団体に、延べ19人の工業等を担当する教諭を派遣するとともに、企業から招聘型の研修には4人の教諭が参加し、産業分野での最新技術を習得することで、教職員の指導力の向上を図った。
	44	専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	教育庁 高校教育課	2,274	1,137	石巻地域の専門学校4校(石巻商業、水産、石巻工業、石巻北)で学校間の学びを融合した新たな視点から地域の課題解決プロジェクトに取り組んだ。パートナーシップ協議会を構成し、地域を学びをフィールドとした学習展開について意見交換を行った。具体的には、生徒委員会(11回)、運営委員会(3回)を開催し、商品開発のアイデアをまとめたほか、企業訪問の実施し、プロジェクトの成果を中間成果発表会を実施し、発表した。
				(2,344)	(1,172)	
	小計 ⑤ (10事業計)			212,007 (132,059)	136,942 (66,029)	
1-5 人材確保 支援	45	ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	20,930	20,930	産業界と理工系学部を有する県内私立大学が連携し、大学1〜3年生を主な対象とする講演会等の取組について実施・広報したほか、企業・大学がインターンシップ等に向向に取組む環境づくりに向けた準備を進め、延べ2,086人の学生が参加した。
	46	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工観光部 産業立地推進課	509	509	立地企業と合同による高校等への訪問(計62回)を行い、立地企業の雇用確保に向けた支援を行った。
	47	宮城UIターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	16,746	16,746	UIターンによりプロフェッショナル人材を受け入れた県内中小企業等に対し10件の助成金を支給した。
	48	副業・兼業人材活用支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	36,879	18,454	副業兼業人材の活用を促すための県内企業向けセミナーを開催し149社が出席した。また、副業・兼業マッチングサイトの運営により、72件のマッチングに繋がった。
	49	男性育休取得奨励金	経済商工観光部 雇用対策課	20,400	20,400	男性育休「28日以上6か月未満」取得による申請(200千円)が72社、「6か月以上」取得による申請(500千円)が12社の計84社、20,400千円の交付実績となった。
	50	プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業	経済商工観光部 雇用対策課	22,568	11,284	県内の半導体関連企業へプロフェッショナル人材戦略マネージャー等を派遣し、半導体関連において57件の人材マッチングに繋がった。
				(29,828)	(14,914)	
51	Enjoy Mobility!!!! クルマの魅力発信事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	474	474	クルマの魅力を広く発信し、若年層をはじめとする県民のクルマに対する関心を高めることで、自動車産業における人材確保を図るため、モビリティイベント等を開催する市町村に対して補助金を交付した(1件)ほか、県庁舎1階ロビーにおいて、シエンタやジャンパクターなどの県内生産車種を展示するイベントを開催した(1回)。	

対象パッケージ / 事業		担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等
				うち基金活用額	
1-6 地域産業 振興促進	52 外国人材活躍推進事業	経済商工観光部 国際政策課	45,776 (51,965)	22,991 (25,982)	外国人材採用・定着支援事業を実施し、企業と人材間で113件のマッチングがあった。また、外国人材向けセミナーや企業向けセミナーのほか、県内就労者と企業の交流会、台湾人材向け宮城県ツアー、留学生向け企業訪問ツアーを実施した。また、外国人材受入企業4社へコンサルティングを実施し、県内企業2社にキャリアアップ補助金を交付した。県内企業における外国人材向け日本語講座に計149名が参加した。
	53 外国人材現地ジョブフェア事業	経済商工観光部 国際政策課	47,726	25,155	覚書に基づき開催した「みやぎジョブフェア・アインドネシア2025」は236団体、463名の参加があり、計587の求人があった。また、「みやぎのカンボジアジョブフェア2025」を開催し、企業向けのセミナーや県民を対象としたイベントに約40団体、約50名が参加した。
	54 外国人材現地ジョブフォーラム事業	経済商工観光部 国際政策課	0 (50,266)	0 (25,133)	R8年度へ事業を繰越した。
	小計 ⑥ (28事業計)		1,205,341 (140,571)	1,177,817 (120,286)	
	55 地域支援事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	6,629	6,629	各地方振興事務所、地域事務所において、企業紹介ガイドブック作成(4園地266社掲載)、親子工場見学会の実施(2園地19社456人参加)、管内企業に対する社員研修・DX推進支援など、地元企業の周知や地域産業の持続的な発展に繋げた。
	56 地域ポイント等導入支援事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	814,820	814,820	デジタルポイント「みやぎポイント」を活用したキャンペーンを展開して自然災害避難支援アプリの登録者をおよそ110万名まで拡大するとともに、9億円相当のポイント発行により域内消費を喚起した。
	57 みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,649	7,037	国及び県指定の伝統的工芸品の需要開拓事業等への支援として、計13件の補助を行った。また、(一財)伝統的工芸品産業振興協議会等が主催する展示販売会等への出展や、県の主催・共催による展示販売会の開催等により、販路拡大を支援したほか、伝統的工芸品を生産する新たな担い手確保を目的としたインターンシップを開催し、担い手2名が誕生した。
	58 みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	8,500	県内で生産された優れた工業製品の中から、技術、品質、安全安心など10項目の基準をクリアした8製品を第18回「みやぎ優れMONO」として認定し、各種の特典や支援を実施した。
	59 次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	10,871	10,871	沿岸被災地における地域課題の解決や低炭素なまちづくり、先進的な自動車技術の地域社会への応用検証を行うため、県、沿岸5市町、トヨタ自動車日本(株)の7者で締結した協定に基づき、AIを活用したデマンド交通に係る実証事業や研究・調査等(2町)に対して補助金を交付したほか、関係機関との調整など側面支援を行った。
	60 ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	44,800	44,800	誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの普及及び利活用を促進し、県内自動車関連企業の生産活動の活性化や、県内企業の取引拡大・新規参入による県内の自動車関連産業の振興を図るため、ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者等に対して補助金を交付(33件、83台)した。
	61 次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部 商工金融課	5,995	5,995	時代に適合した商店街を構築するため、商店街の将来ビジョン形成(3団体)を支援するとともに、ビジョンに基づき課題を解決するための事業(3団体)を支援し、商店街の活性化に取り組んだ。
	62 商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部 商工金融課	9,077	9,077	商店街活動を継続していため、セミナーの開催(修了者28人)、トライアル事業の助成(12団体)、交流会の開催により、若手や女性リーダーを育成し、商店街活性化に向けた機運を高めた。
	63 買い物機能強化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	1,392	1,392	買い物弱者対策のため、無店舗地区への新規出店(1事業者)を支援し、地域の買い物機能強化に取り組んだ。
	64 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	経済商工観光部 商工金融課	734 (15,300)	367 (7,650)	商工会(1団体)及び商工会議所(1団体)において当該補助金を活用し、訪日外国人の受入体制強化に向け、各地域の課題に応じた事業を実施した。
	65 観光地周遊促進事業	経済商工観光部 観光戦略課	19,992	19,992	県内3地区において、紅葉時期等の観光シーズンに合わせて、駐車場や観光施設にセンサーやAIカメラを設置して混雑状況を把握し、デジタルマップによる情報発信を実施した(デジタルマップ閲覧数:計5,225回)。
	66 教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光戦略課	27,853	21,196	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、北海道、首都圏及び関西圏において、旅行会社や学校教員を対象とした説明会等を実施したほか、学校教職員等を対象としたモニターツアーを開催した。 また、訪日教育旅行の誘致を促進するため、教育関係者を対象としたモニターツアーを開催したほか、台湾現地説明会を実施した。
	67 外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 観光戦略課	21,708	21,708	台湾、大連に設置しているサポートデスクにおいて、現地での情報発信を行ったほか、県公式SNSで県内観光情報発信の強化を図った(フォロー数は約31万人)。
	68 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	8,907 (7,417)	4,867 (3,709)	コーディネーターによる個別相談対応を327件、海外ビジネスマッチング支援を71件実施した。輸出した企業数は107社(うち初めて20社)。
	69 ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	21,100 (8,776)	12,407 (4,388)	海外で開催される国際展示会(2回・5社)への出展を支援したほか、香港において県産工芸品のテストマーケティングを実施し(参加事業者は10社)、海外での販路開拓を支援した。
	70 半導体関連産業海外販路開拓支援事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	0 (9,078)	0 (4,539)	R8年度へ事業を繰越した。

対象パッケージ／事業		担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等	
				うち基金活用額		
		71 対宮城県直接投資促進事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	1,788	1,788	海外企業を招へいし、現地視察などによる県内投資環境のPRを行うとともに、県内企業や大学研究者とのビジネスマッチング(20件)を実施した。
		72 みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部 産業デジタル推進課	9,594	9,594	IT商品の開発・改良をおこなう事業に対して、商品の開発及び改良費用の一部を補助した(3件)。 優れたIT商品を認定し(3社3商品)、県ホームページへの掲載やロゴマークの付与等を通じたPR支援をおこなった。また、過年度に認定した商品について販売促進活動費用の一部を補助した(1社1商品)。
		73 先進的デジタル産業振興支援事業	企画部 産業デジタル推進課	15,423	15,423	AI/IoT技術等の先進的デジタル技術を活用した実証事業に対して、費用の一部を補助した(2件)。また、産学情報技術データベースの運用及び、交流イベント等の開催(セミナー等4件、現場見学型のスタディツアーを1件、延べ58人参加)により、異業種間交流を促進した。
		74 DX関連スタートアップ支援事業	企画部 産業デジタル推進課	24,024	23,024	ピッチコンテストを開催し、革新的なスタートアップ10者が登壇。資金調達や商談等に関する交渉が24件生まれた。 起業等に挑む若者の裾野拡大のため事業創出体験プログラムを開催し、19名の大学生等が参加した。
		75 再エネ電力調達マッチング支援事業	環境生活部 環境政策課	5,096	5,096	県有未利用地1か所を対象に貸付公募を実施したところ、2者から応募があり、そのうち1者と事業実施に関する協定を締結した。現在、当該事業者において、令和9年度中の発電開始に向けて事業計画書を作成している。また、今後予定している小水力発電2か所における売電手法を検討した。
		76 水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 次世代エネルギー室	562	562	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、大学・研究機関、先進的取組を行う自治体・大手企業などから講師を招き、カーボンニュートラルポートの取組と連携した水素エネルギー産業創出セミナーを1回開催し、港湾エリアを中心とする県内事業者等(11団体)を対象に、港湾を起点とした水素の利活用等に関する情報を提供した。
		77 アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部 農業振興課	48,468	48,468	次世代トップリーダーを対象とした講座(7人受講)や販売力向上のための販売戦略講座(5社6名受講)等各種講座の開催及び専門家に派遣(19経営体、77回)による経営課題の解決を支援した他、施設整備への補助(1件)を実施した。
		78 みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農政部 園芸推進課	1,531	331	農業参入フェア(2回、東京・大阪会場)に出展し、参入を検討する企業(16社)の相談に応じたほか、来庁やweb会議により35件の参入相談、うち26社について企業訪問を行い、本県への参入を促した。また、PR用クリアファイルを作成し、農業参入フェア及び企業訪問で活用した。
		79 多様で特色のある県畜産物の生産消費促進事業	農政部 畜産課	17,966	14,012	県内6事業者のICT機器導入を支援し、労働生産性の向上が図られた。県内の特色ある畜産物(鶏卵、豚肉)の販促資材作成と販売会やフェアの開催(7回)のほか、各販売会等への出展支援(6事業者)を行った。
		80 陸上養殖経営体育成事業	水産林政部 水産業基盤整備課	105 (100,000)	105 (100,000)	漁業者や水産加工業者等に対して、陸上養殖の普及を図るため、陸上養殖に関するセミナーを開催した(1回)。加えて、閉鎖循環式陸上養殖のモデルとなりうる事業者に対して、本システムの導入に係る費用の支援を行った(3者に対し交付決定。事業はR8へ繰越)。陸上養殖システム導入支援補助金活用事業者(1者)に対し、専門家に派遣による技術支援を行った。
		81 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部 空港臨空地域課	14,755	14,755	仙台空港の旅客数拡大への寄与が期待されるLCCやRJと連携し、就航地先紹介等による利用促進に係る取組みや、航空機を利用したことがない若年層に対する航空機旅行の魅力発信のための取組みを通じて、新たな航空需要の創出を図った。(実施事業数:2件)また、航空貨物取扱量増加に向け就航地先の空港隣接地で開催される物産展等への輸送実証(2件)を行い、核となる商材の掘り起こしと輸送に係る課題の調査・分析を実施した。
		82 航空路線誘致促進事業	土木部 空港臨空地域課	55,000	55,000	仙台空港に新規就航する航空会社や既存路線の増便、機材の大型化を実施した航空会社等に対して、仙台空港国際化利用促進協議会を通じて助成金を交付し、新規航空需要の創出を促進した(助成金実績:4件)。
災害対策パッケージ 合計 B ⑦・⑧(11事業計)			248,674 (102,343)	115,998 (10,243)		
2-1 災害に対応する 産業活動基盤の 強化	小計 ⑦(3事業計)		155,266 (102,343)	28,852 (10,243)		
	83 防災・減災森林インフラ整備事業	水産林政部 森林整備課	140,532 (102,343)	14,118 (10,243)	頻発化・激甚化する自然災害に備え、指定避難所や避難路など重要施設の安全性を確保するため、老朽化した既存治山施設(32施設)の機能強化等対策を実施した。	
	84 ブロック塀等除却助成事業	土木部 建築宅地課	5,055	5,055	通学路等の危険なブロック塀等の除却工事に対する助成事業を行う市町村に対して、市町村負担分の一部を助成(29市町136件)し、危険なブロック塀等の改善を図った。判定が「除却が必要」な危険なブロック塀等の件数は、令和6年度の34件から減少し、31件となった。	
	85 小規模防災機能強化補助事業	教育庁 施設整備課	9,679	9,679	市町村が実施する小中学校施設の防災対策事業(非構造部材の耐震対策工事)に要する経費の一部を補助し、耐震化の促進を図った。 (3市町8校)	
	小計 ⑧(8事業計)		93,409	87,146		
	2-2 防災体制の 整備	86 私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部 私学・公益法人課	11,385	11,385	私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校(高等学校1校)の防災対策を支援した。
87 中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業		経済商工観光部 中小企業支援室	16,606	16,606	災害発生時等における中小企業等の事業継続及び地域住民との連携推進を図るため、中小企業等がBCP・事業継続力強化計画を実践するための備蓄品(7件)及び設備(2件)の導入を支援した。	
88 被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業		復興・危機管理部 復興支援・伝承課	253	253	東北大学災害科学国際研究所との共同研究として研修プログラムを作成し、講師となる企業を選定するとともに講義可能な内容を取りまとめた。また、セミナー形式研修(1回)において、受講者へアンケートを実施し、次年度以降に実施する研修の参考とした。	

対象パッケージ / 事業			担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等
					うち基金活用額	
	89	水災補償付き火災保険等加入支援事業	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	16,081	16,065	新たに水災保険・地震保険等に加入した方々が負担する経費の一部を補助(1,157件)し、災害からの円滑な生活再建に向けた自助の取組の促進を図った。
	90	地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部 防災推進課	17,525	11,278	防災指導員養成講習(地域防災コース、企業防災コース)を18回開催し、563人の防災指導員を養成した。また、フォローアップ講習(地域防災コース、企業防災コース)を14回開催し、328人が修了するなどし、地域・企業における防災知識の習得を図った。
	91	災害用石油製品備蓄事業	復興・危機管理部 防災推進課	1,443	1,443	東日本大震災における燃料不足の教訓を踏まえ宮城県石油商業組合・宮城県石油商業協同組合と締結した協定に基づき、揮発油等の石油製品を災害対応型中核給油所35か所及び小口燃料配送拠点5か所で適正な備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援した。
	92	地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部 事業管理課	29,854	29,854	県内の建設業者42者及び建設関連業者5者の計47者に29,854千円の補助金を交付し、防災体制の構築や災害対応力の強化を図った。また、本事業では、BCP(事業継続計画)を策定済み又は策定することを誓約した企業を補助要件としてことから、交付決定した者のうち未策定の21者について、BCPの策定促進が着実に図られた。
	93	みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁 保健体育安全課	261	261	将来の地域防災活動の担い手を育成するため、県内の高校生を対象とした研修会を開催し、研修修了者117人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。また、全員が「宮城県防災指導員」に認定された。
総合計 A+B (93事業)				6,452,679 (507,360)	6,091,706 (297,773)	

※ 事業ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合がある

※ カッコ内の金額は、令和7年度から8年度への繰越額

宮城県経済商工観光部
富県宮城推進室

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目 8－1

宮城県庁 1 4 階

TEL022-211-2792 FAX022-211-2719

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukensui/>

E-mail fukensui@pref.miyagi.lg.jp